

教育費

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教育委員会交際費						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	教育委員会弔慰基準												
事業目的 (最終的に目指す状態)	各種委員・児童・生徒等弔慰金、花輪代及び各種祝賀会等の会費などの支出に対応する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

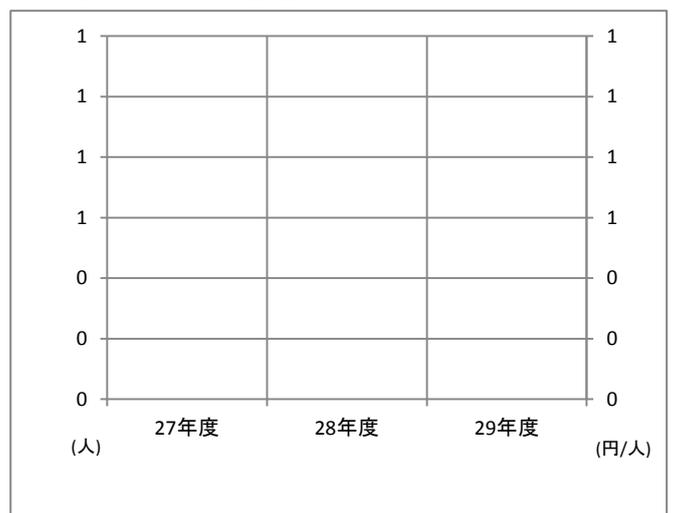
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,297,033	3,630,765	333,732	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	560,547	937,635	377,088		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,857,580	4,568,400	710,820	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	220,500	214,000	△ 6,500		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	220,500	214,000	△ 6,500	経常収支差額(A)		△ 4,078,080	△ 4,782,400	△ 704,320	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 4,078,080	△ 4,782,400	△ 704,320	
	小計	4,078,080	4,782,400	704,320	一般財源充当額(D)		4,168,234	4,548,462	380,228	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		90,154	△ 233,938	△ 324,092	
小計	4,078,080	4,782,400	704,320							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	教育委員会交際費【214,000円】	—
主な増減理由	教育委員会交際費の減【△6,500円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.45人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.50人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位あたりコスト	—	—	—	—
② 単位あたりコスト	—	—	—	—
③ 単位あたりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	教育委員会交際費の適切な支出事務	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	教育委員会弔慰基準に基づく弔慰金、花輪代、各種会費等の支出。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	教育委員会交際費の適切な支出	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	適切な支出事務に努める	31年度の 計画	適切な支出事務に努める

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教育委員会の会議開催						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	八王子市教育委員会会議規則・非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議・決定を行う教育委員会定例会を開催する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

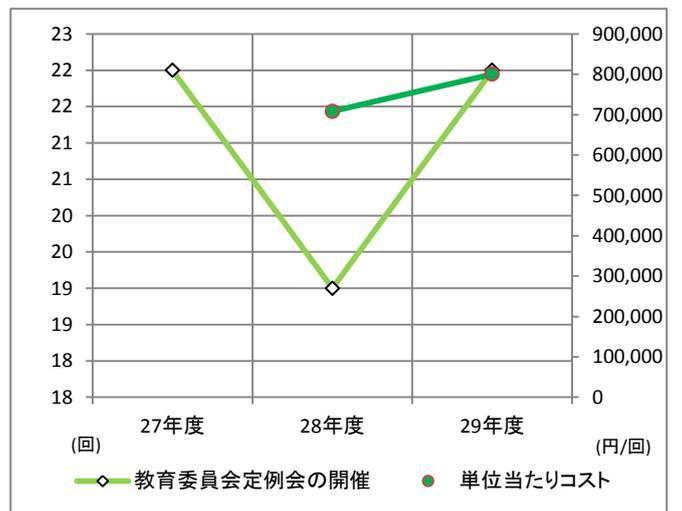
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,960,402	8,713,837	1,753,435	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,183,376	3,233,504	2,050,128		国庫支出金	0	0	0
		その他	5,310,000	5,664,000	354,000		都支出金	0	0	0
	小計	13,453,778	17,611,341	4,157,563	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 13,453,778	△ 17,611,341	△ 4,157,563	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 13,453,778	△ 17,611,341	△ 4,157,563			
小計	13,453,778	17,611,341	4,157,563	一般財源充当額(D)	13,644,103	15,989,585	2,345,482			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	190,325	△ 1,621,756	△ 1,812,081			
小計	13,453,778	17,611,341	4,157,563							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	教育委員会委員報酬【5,664,000円】	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.95人	0.95人	1.20人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.95人	1.20人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 教育委員会定例会の開催	22	19	22	3
① 単位当たりコスト	—	708,094	800,516	92,422
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	確実な会議運営	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	教育長を除く教育委員の報酬支払。 教育委員会定例会を原則毎月2回開催及びその他臨時会を随時開催。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	確実な会議運営	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	確実な会議運営	31年度の 計画	確実な会議運営

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教育委員会の運営						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育課 教育総務課・学校教育政策課・学校複合施設整備課・施設管理課・保健給食課・教職員課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育委員会事務局の円滑な運営												

行政コスト計算書

(単位 円)

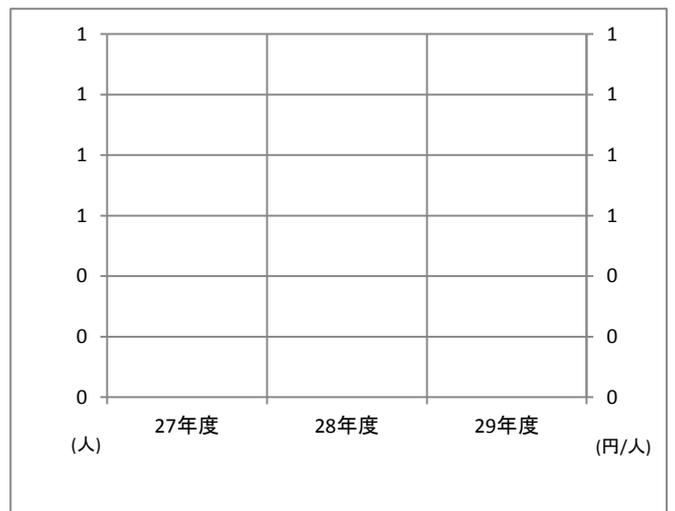
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	55,316,880	52,646,097	△ 2,670,783	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,969,981	5,712,675	△ 5,257,306		国庫支出金	857,336	0	△ 857,336
		その他	9,066,100	9,226,402	160,302		都支出金	15,991,000	15,974,000	△ 17,000
	小計	75,352,961	67,585,174	△ 7,767,787	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	77,047,224	96,101,052	19,053,828		使用料及び手数料	1,200	0	△ 1,200
		維持補修費	0	591,840	591,840		繰入金	0	0	0
		減価償却費	3,681	44,139	40,458		その他	15,040,799	0	△ 15,040,799
		その他	0	0	0		小計	31,890,335	15,974,000	△ 15,916,335
	小計	77,050,905	96,737,031	19,686,126	経常収支差額(A)		△ 129,838,369	△ 157,614,039	△ 27,775,670	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	8,581,843	8,532,650	△ 49,193		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	8,581,843	8,532,650	△ 49,193	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 129,838,369	△ 157,614,039	△ 27,775,670			
小計	160,985,709	172,854,855	11,869,146	一般財源充当額(D)	148,301,316	162,537,897	14,236,581			
移転費用	742,995	733,184	△ 9,811	再計(C) + (D)	18,462,947	4,923,858	△ 13,539,089			
小計	161,728,704	173,588,039	11,859,335							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	欠員補助賃金【31,190,462円】 産休・育休代替賃金【19,230,981円】 廃棄・処分委託料【12,922,934円】	—
主な増減理由	廃棄・処分委託料の増【12,922,934円】 事務局職員産休・育休代替臨時職員賃金等の増【3,508,711円】 事務局職員欠員補助臨時職員賃金等の増【727,475円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.13人	7.30人	7.00人	△ 0.30人
任期付職員	0.10人	0.25人	0.25人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	8.83人	9.15人	8.85人	△ 0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	引き続き適切な事務局運営に努める	28年度末時点 の課題と対応	なし  —
主な 活動実績	教育委員会及び事務局運営事務		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	引き続き適切な事務局運営に努める	29年度末 時点の課題	なし
30年度の 取組	引き続き適切な事務局運営に努める	31年度の 計画	引き続き適切な事務局運営に努める

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	広報「はちおうじの教育」の発行						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部学校教育政策課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域住民に教育に関する情報を提供し、地域・家庭・教育委員会のコミュニケーションを活発にし、三者の連携を深める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

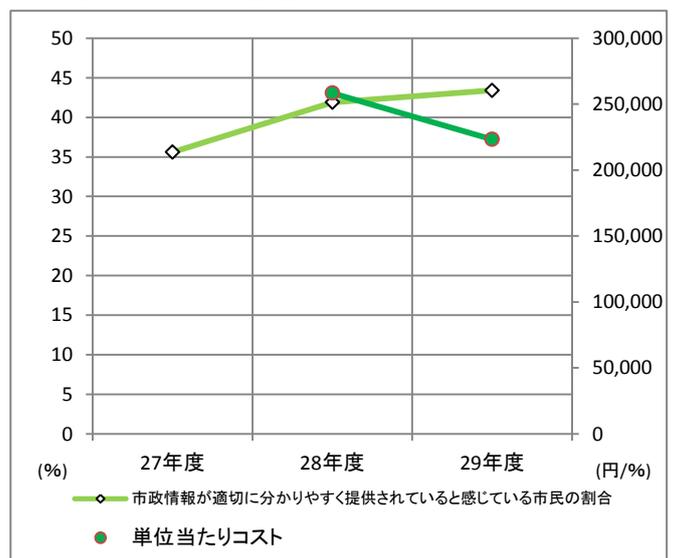
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,128,717	5,446,148	317,431	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,254,068	1,217,379	△ 1,036,689		国庫支出金	54,244	56,612	2,368
		その他	0	0	0		都支出金	27,122	28,306	1,184
	小計	7,382,785	6,663,527	△ 719,258	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,444,681	3,028,672	△ 416,009		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	81,366	84,918	3,552
	小計	3,444,681	3,028,672	△ 416,009	経常収支差額(A)		△ 10,746,100	△ 9,607,281	1,138,819	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 10,746,100	△ 9,607,281	1,138,819	
	小計	10,827,466	9,692,199	△ 1,135,267	一般財源充当額(D)		9,215,033	9,460,278	245,245	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 1,531,067	△ 147,003	1,384,064	
小計	10,827,466	9,692,199	△ 1,135,267							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	広報作成委託料【3,028,672円】	—
主な増減理由	契約実績による広報作成委託料の減【△416,009円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.20人	0.20人	0.25人	0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.70人	0.75人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

活動指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	35.6	41.9	43.4	1.5
① 単位当たりコスト	—	258,412	223,323	△ 35,089
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。	28年度末時点 の課題と対応	市民の教育行政への理解を一層深めるため、より充実した広報紙発行を行う必要がある。そのためには、市民が得たい教育情報が紙面に反映できているか把握することが必要である。
			未解決
主な 活動実績	計画どおり年4回発行し、4/15号は8ページ、7/15号、10/15号、1/15号は4ページとした。 発行部数延べ 1,129,166部（点字、カセット、デジジー、CD含む）		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。	29年度末 時点の課題	市民が学校運営や教育活動に参画する契機となるよう、教育委員会の施策や取組等について、鮮度の高い情報をより一層発信する必要がある。
30年度の 取組	広報「はちおうじの教育」を年4回発行する。 (4/15号は8ページ、7/15・10/15・1/15号は4ページ) また、市のホームページや学校のホームページ、フェイスブックなど、リアルタイムでの情報提供を充実させる。	31年度の 計画	広報「はちおうじの教育」は、31年度に100号を迎えることから掲載内容の見直しの必要性を含め検討するとともに、市民が学校運営や教育活動に参画する契機となるよう教育委員会の施策や取組等について情報発信に取り組む。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教職員の安全衛生体制の整備					事業類型	内部事務					
担当部課	教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	職員の安全衛生管理規則第44条、労働安全衛生法第59条、労働安全衛生規則第39条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校及び教育委員会事務局の環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

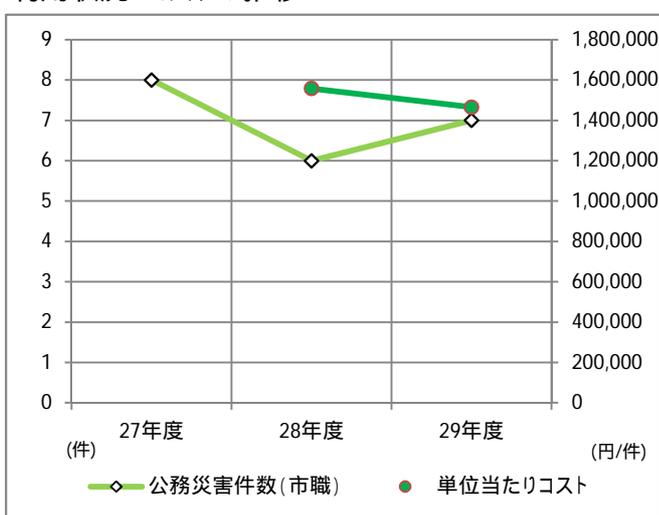
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,693,076	7,987,684	294,608	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,307,942	1,609,021	301,079		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	9,001,018	9,596,705	595,687	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	308,952	308,952		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	308,952	308,952	経常収支差額(A)		9,347,298	10,259,405	912,107	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	9,347,298	10,259,405	912,107			
小計	9,001,018	9,905,657	904,639	一般財源充当額(D)	9,557,657	10,234,112	676,455			
移転費用	346,280	353,748	7,468	再計(C) + (D)	210,359	25,293	235,652			
小計	9,347,298	10,259,405	912,107							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	研修参加費(学校用務員) [212,000円] 研修講師謝礼 [40,000円] ストレスチェック委託料 [268,952円] 研修参加費(衛生管理者) [141,748円]	-
主な増減理由	29年度から教職員ストレスチェックを実施	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.05人	1.05人	1.10人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	1.05人	1.10人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
公務災害件数(市職)	8	6	7	1
単位当たりコスト		1,557,883	1,465,629	92,254
公務災害件数(都職)	24	26	24	2
単位当たりコスト		359,511	427,475	67,964
ストレスチェック受診率			81.4%	1
単位当たりコスト			12,603,692	

## 事業実績

29年度 目標	教職員の相談体制の確立 教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を 目指す。	28年度末時点 の課題と対応	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ 件を目指す。
			未解決
主な 活動実績	事業場安全衛生委員会 12回開催 学校用務員が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講 (研削砥石の取替え6名、チェーンソー作業2名、高所作業車運転技能5名)  教職員ストレスチェック実施(受信者 2,168人/2,655人) 学校安全衛生推進会議3回開催 衛生推進者養成講習(17人) 安全衛生・ハラスメント防止研修(管理職向け) 安全衛生・ハラスメント防止研修(衛生推進者向け) ハラスメント相談窓口件数(7件) 苦情処理委員会 1回開催		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

## 今後の取組

30年度 目標	教職員の相談体制の充実 教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を 目指す。	29年度末 時点の課題	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ 件を目指す。 教員ストレスチェック後の医師面談業務が想定以 上に件数があるため、現体制(保健師1名)での業 務に負担が大きい。
30年度の 取組	教職員に対してストレスチェックの実施 事業場安全衛生委員会開催 安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修	31年度の 計画	教職員に対してストレスチェックの実施 事業場安全衛生委員会開催 安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	就学事務						事業類型	窓口サービス					
担当部課	学校教育部 教育支援課・保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	学校教育法施行令第1条～第22条 学校保健安全法第11条、学校保健安全法施行令第2条												
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務)を行う。あわせて学校保健安全法に基づく就学時健康診断等を健康の立場からみた教育の可能性の検討、および教育的立場から就学予定者と保護者に対して健康状態保持への注意を促す目的で行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

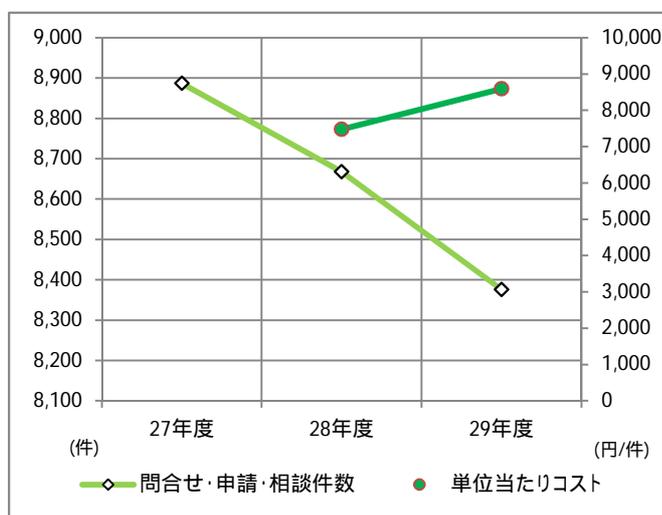
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	32,970,325	36,307,652	3,337,327	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,605,465	9,376,343	3,770,878		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	38,575,790	45,683,995	7,108,205	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	20,128,307	20,180,636	52,329		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	6,131,721	6,131,721	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	26,260,028	26,312,357	52,329	経常収支差額(A)		64,835,818	71,996,352	7,160,534	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	64,835,818	71,996,352	7,160,534			
小計	64,835,818	71,996,352	7,160,534	一般財源充当額(D)	59,605,637	63,525,251	3,919,614			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	5,230,181	8,471,101	3,240,920			
小計	64,835,818	71,996,352	7,160,534							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	就学時健康診断委託料[9,772,000円]	-
主な増減理由	消耗品購入等経費実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.65人	4.50人	5.00人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.65人	4.50人	5.00人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
問合せ・申請・相談件数	8,887	8,668	8,376	292
単位当たりコスト		7,480	8,596	1,116
学校選択制を希望する割合(アンケート)	1,640	1,659	1,688	29
単位当たりコスト		39,081	42,652	3,571
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施する。</li> <li>・学校選択制についてアンケートの実施や学校運営協議会へのヒアリングを行う。</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。</li> <li>・学校選択制について地域の声を反映した検証を行うため、アンケートの実施や学校運営協議会へのヒアリングを行っていく。</li> </ul>
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学時健康診断受診児童数 4,353名</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施する。</li> <li>・学校選択制についてアンケートや学校運営協議会へのヒアリングの検証を行う。</li> </ul>	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。</li> <li>・学校選択制について地域の声を反映した検証が必要。</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。</li> <li>・学校選択制についてアンケート調査の分析、学校運営協議会へのヒアリング結果を基に検証を行う。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。</li> <li>・平成31年度(32年度入学者)に向け学校選択制の見直しを行う。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	PTA連合会補助金					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育総務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校のPTAの連合体である市立小・中学校PTA連合会の活動に要する経費の一部を補助することにより、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、地域の教育力向上に寄与する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

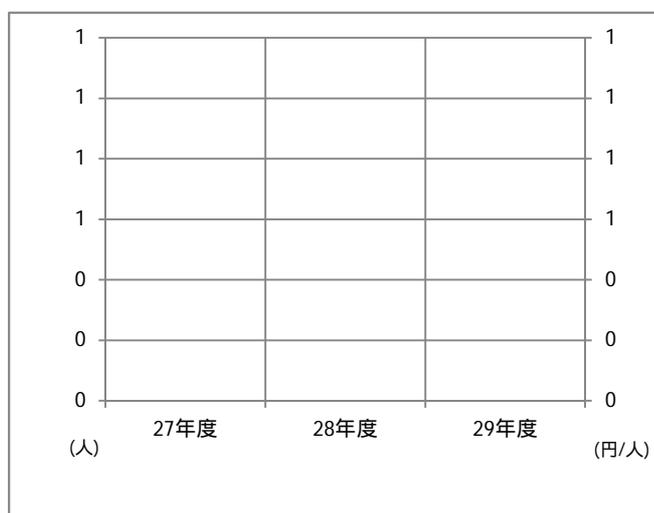
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	879,209	1,234,460	355,251	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	149,479	568,373	418,894		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,028,688	1,802,833	774,145	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		1,628,688	2,365,357	736,669	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		1,628,688	2,365,357	736,669	
	小計	1,028,688	1,802,833	774,145	一般財源充当額(D)		1,652,729	2,016,663	363,934	
	移転費用	600,000	562,524	37,476	再計(C)+(D)		24,041	348,694	372,735	
小計	1,628,688	2,365,357	736,669							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	PTA連合会への補助金[562,524円]	-
主な増減理由	八王子市立中学校PTA連合会への補助金の減[37,476円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.11人	0.12人	0.17人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.12人	0.17人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。	28年度末時点 の課題と対応	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではないため、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。
			未解決
主な 活動実績	補助金交付事務		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力の向上を図る。	29年度末 時点の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではないため、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。
30年度の 取組	子どもたちの安全(ピーボくんの家)、読書普及の推進(読書川柳)など、八王子の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。	31年度の 計画	今までの事業(活動)を活発に推進し、八王子市全体の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	子どもの安全対策						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部保健給食課、施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	平成29年度東京都通学路防犯設備整備補助金交付要綱 東京都公立学校防犯設備整備補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、小学校の通学路の安全を確保する。 防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,089,120	8,205,530	3,883,590	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,554,631	673,706	2,880,925		国庫支出金	917,000	897,000	20,000
		その他	0	0	0		都支出金	8,977,000	1,700,000	7,277,000
	小計	15,643,751	8,879,236	6,764,515	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,358,418	10,456,737	4,098,319		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	11,114,085	20,266,793	9,152,708		その他	3,226,930	3,341,989	115,059
		その他	0	0	0		小計	13,120,930	5,938,989	7,181,941
	小計	17,472,503	30,723,530	13,251,027	経常収支差額(A)		20,351,264	34,006,832	13,655,568	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	1,638,488	0	1,638,488
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	355,940	343,055	12,885		特別収支差額(B)	1,638,488	0	1,638,488
	小計	355,940	343,055	12,885	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		21,989,752	34,006,832	12,017,080	
	小計	33,472,194	39,945,821	6,473,627	一般財源充当額(D)		50,632,934	23,928,687	26,704,247	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		28,643,182	10,078,145	38,721,327	
小計	33,472,194	39,945,821	6,473,627							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	29年度学校通用門への防犯カメラ設置実績 小学校 21校 [6,959,677円] 中学校 13校 [4,118,801円]	29年度東京都公立学校防犯設備整備補助金 [5,524,000円]
主な増減理由	29年度学校通用門への防犯カメラ設置実績による	29年度学校通用門への防犯カメラ設置にかかる補助金実績による

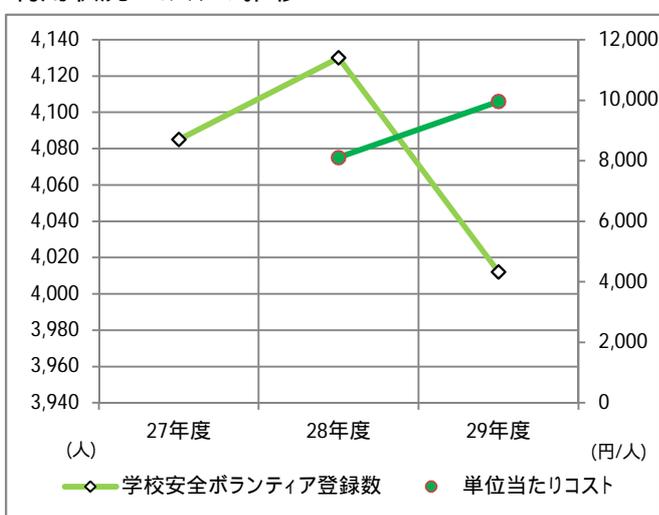
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	1.65人	1.15人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	1.65人	1.15人	0.50人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
学校安全ボランティア登録数	4,085	4,130	4,012	118
単位当たりコスト		8,105	9,957	1,852
ブザー配布数	4,802	4,618	4,457	161
単位当たりコスト		7,248	8,962	1,714
スクールガードリーダー-学校巡回指導数	677	656	673	17
単位当たりコスト		51,025	59,355	8,330

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>・通学路合同点検を定期的に行う仕組みがあり、10校程度実施 ・小学校21校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガードリーダーが未配置となっている。 ・スクールガードリーダーが高齢化により勇退される。 ・28年度については、見積設計金額どおり予算がとれず流用する事態となったが、29年度については、予算を確保でき、円滑に事業を執行した。</p>
		<p>一部解決</p>	
<p>主な 活動実績</p>	<p>・スクールガードリーダーの配置や安全ボランティア活動の支援、防犯カメラの設置を行い、登下校時の見守り活動の充実を図った。また、防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図った。 ・学校通用門への防犯カメラ設置については、予定どおり小学校21校・中学校13校設置済み。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>・不審者による犯罪や交通事故から子どもを守るため、新入学児童及び転入学児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。 ・小学校20校・中学校11校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガードリーダーが未配置となっている。 ・スクールガードリーダーが高齢化により勇退される。 ・29年度については、予算を確保でき、円滑に事業を執行した。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>・登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 ・新入学児童に対し防犯ブザーを配付する。 ・安全ボランティア活動のために、支援物品の支給及び傷害保険契約を行う。 ・「ビーボくんの家」事業を応援するために、協力者障害見舞金保険契約を行う。 ・小学校20校・中学校11校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。 ・副校長連絡会の際にスクールガード養成講習会の実施や通学路安全点検を呼びかける。 ・通学路合同点検を実施し、危険箇所の抽出と具体的な対策を立てる。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>不審者による犯罪や交通事故から子どもを守るため、新入学児童及び転入学児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。犯罪抑止力、見守り活動の補完のための小・中学校校門及び通学路に設置した防犯カメラを適正に運用する。 また、通学路合同点検に基づき必要箇所に防犯カメラを設置する。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	地域運営学校の推進					事業類型	その他						
担当部課	学校教育部教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域住民、保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画することで、教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていく「地域運営学校」を推進し、学校の活性化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

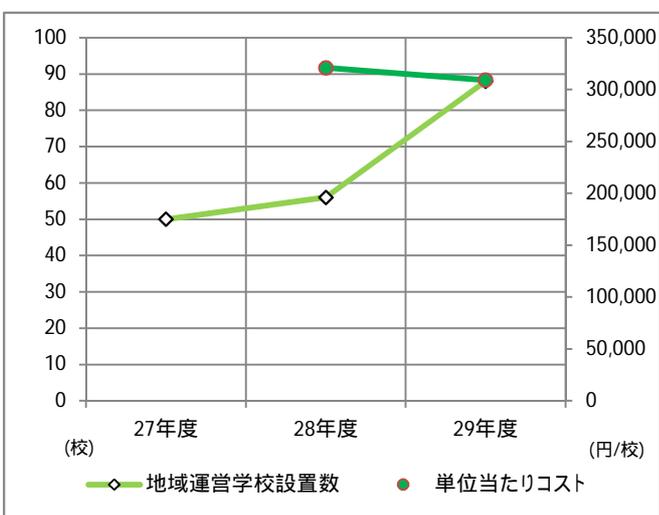
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,257,435	10,892,295	634,860	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,743,923	2,434,757	690,834		国庫支出金	0	0	0
		その他	5,039,000	7,888,000	2,849,000		都支出金	586,000	864,000	278,000
	小計	17,040,358	21,215,052	4,174,694	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	937,837	5,987,962	5,050,125		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	586,000	864,000	278,000
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	17,392,195	26,339,014	8,946,819
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
	その他	0	0	0	特別収入		0	0	0	
	小計	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計	17,978,195	27,203,014	9,224,819	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		17,392,195	26,339,014	8,946,819	
	移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)		17,672,673	26,045,010	8,372,337	
小計	17,978,195	27,203,014	9,224,819	再計(C)+(D)	280,478	294,004	574,482			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校運営協議会委員報酬[7,888,000円] 学校運営協議会企画事業ボランティア等報償費[4,400,000円]	-
主な増減理由	学校運営協議会設置校数の増加に伴う委員報酬の増[2,849,000円] 29年度新設の学校運営協議会企画事業におけるボランティア等報償費の増[4,400,000円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.55人	1.40人	1.50人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.65人	1.40人	1.50人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
地域運営学校設置数	50	56	88	32
単位当たりコスト		321,039	309,125	11,914
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度新規指定校12校</li> <li>・学校運営協議会委員及び校長の意識変革(学校支援から学校経営へ)</li> <li>・学校間の情報共有</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度理解不足</li> <li>・学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事ではなく、学校支援が主な活動になっている所が見受けられる。</li> </ul>
未解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規指定校の選考</li> <li>・学校運営協議会委員の委嘱</li> <li>・地域運営学校研修会</li> <li>・地域運営学校取組紹介情報誌発行</li> <li>・補助事業実施校の決定、精算</li> <li>・企画事業の予算執行</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	<p>目標以上の達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民や保護者への理解促進</li> <li>・残り8校の学校運営協議会設置予定の完遂</li> <li>・学校運営協議会委員及び校長の意識変革(学校の支援者ではなく、学校運営に参画する協議会へ)</li> <li>・各学校と地域に即した学校運営協議会の醸成</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会委員に学校運営協議会の役割・権限が理解されていない。</li> <li>・平成19年度事業開始当初の設置校と、新しい設置校との間に、事業展開として差が生じている。</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規設置校の選考</li> <li>・学校運営協議会委員の委嘱</li> <li>・地域運営学校研修会</li> <li>・地域運営学校取組紹介情報誌発行</li> <li>・委託及び補助事業実施校の決定、精算</li> <li>・企画事業の予算執行</li> </ul>		
		<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会と学校運営協議会が情報共有を図る場の設定</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教育指導						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	平成29年度オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項(東京都教育委員会)ほか												
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

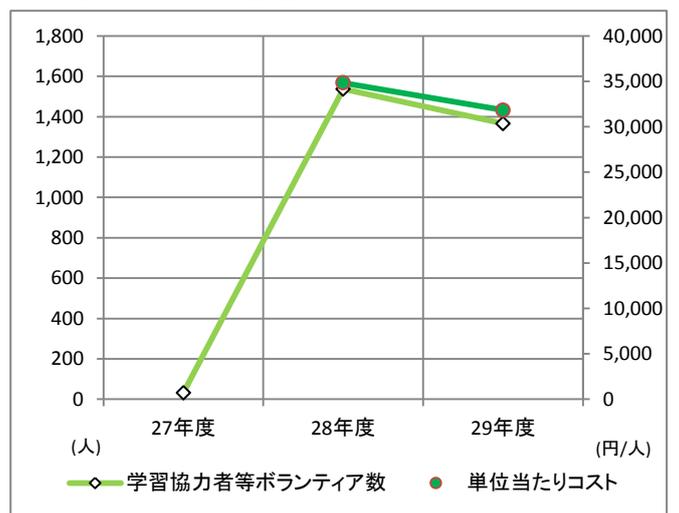
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,253,472	6,971,065	△ 282,407	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,998,911	777,449	△ 6,221,462		国庫支出金	93,610	0	△ 93,610
		その他	0	0	0		都支出金	36,526,080	32,017,165	△ 4,508,915
	小計	14,252,383	7,748,514	△ 6,503,869	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	39,238,776	35,681,270	△ 3,557,506		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	2,517,754	0	△ 2,517,754
		その他	0	0	0		小計	39,137,444	32,017,165	△ 7,120,279
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 14,403,715	△ 11,467,619	2,936,096
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収入	0	0	0
	小計	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計	53,491,159	43,429,784	△ 10,061,375	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 14,403,715	△ 11,467,619	2,936,096	
	移転費用	50,000	55,000	5,000	一般財源充当額(D)		10,674,479	12,046,142	1,371,663	
	小計	53,541,159	43,484,784	△ 10,056,375	再計(C)+(D)		△ 3,729,236	578,523	4,307,759	

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校プール安全管理補助員【390,772円】 《東京都から受託した事業》 オリンピック・パラリンピック教育の推進【24,647,800円】、理科支援ボランティア【3,297,306円】、アクティブライフ研究【279,721円】、スーパーアクティブスクール【577,461円】、教育課程研究【216,512円】、情報教育推進【392,932円】、道徳教育推進【391,521円】、伝統文化発信能力・態度の育成【1,202,476円】	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.99人	0.96人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.99人	0.96人	△ 0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	学習協力者等ボランティア数	32	1,537	1,366	△ 171
	単位当たりコスト	—	34,835	31,834	△ 3,001
②	安全管理補助員の配置時間数	338	379	413	34
	単位当たりコスト	—	141,270	105,290	△ 35,980
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	各学校で教育課題等について研究・実践することで、 教員の指導力向上を図る。	28年度末時点 の課題と対応	—  —
主な 活動実績	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図った。 <b>【東京都から受託した事業】※カッコ内は研究指定校等</b> ・オリンピック・パラリンピック教育の推進(全市立小・中学校) ・理科支援ボランティア(第三小、大和田小、横山第一小、館小、城山小、陶鎔小、片倉台小、高嶺小、鹿島小、松木小、由井中、陵南中、宮上中、上柚木中、松木中) ・アクティブライフ研究(第五小) ・スーパーアクティブライフスクール(第六中、中山中) ・教育課程研究(散田小) ・情報教育推進(第五小、浅川小) ・道徳教育推進(高嶺小、宮上中) ・伝統文化発信能力・態度の育成(横山第一小、散田小、恩方第二小、由井第三小、浅川小、横川中) ・安全教育推進(上柚木中) ・持続可能な社会づくりに向けた教育推進(横川小) ・学力格差解消推進(第四中)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	各学校で教育課題等について研究・実践することで、 教員の指導力向上を図る。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	各学校で教育課題等について研究・実践することで、 教員の指導力向上を図る。	31年度の 計画	各学校で教育課題等について研究・実践すること で、教員の指導力向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	家庭との連携						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱(国)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒の生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図り、問題行動等の改善に役立てるとともに、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築することを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

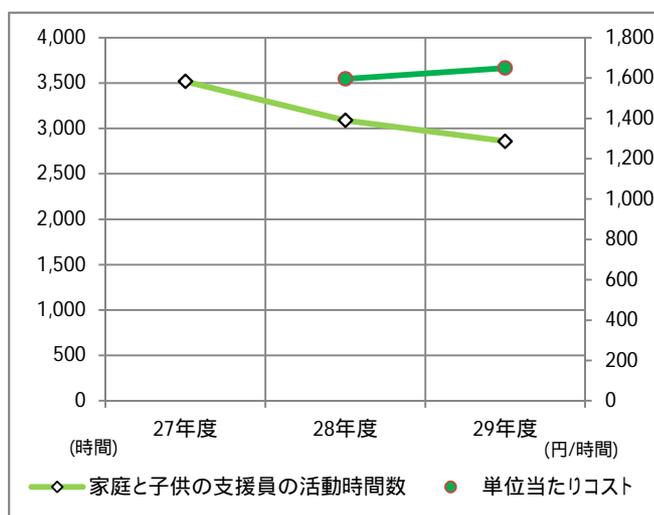
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	952,476	1,161,845	209,369	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	576,568	405,924	170,644		国庫支出金	1,134,000	1,050,000	84,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,529,044	1,567,769	38,725	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,402,000	3,152,500	249,500		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,134,000	1,050,000	84,000
	小計	3,402,000	3,152,500	249,500	経常収支差額(A)		3,797,044	3,670,269	126,775	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		3,797,044	3,670,269	126,775	
	小計	4,931,044	4,720,269	210,775	一般財源充当額(D)		3,321,696	3,481,222	159,526	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		475,348	189,047	286,301	
小計	4,931,044	4,720,269	210,775							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	家庭と子供の支援員、スーパーバイザーへの謝礼 [3,152,500円]	
主な増減理由	家庭と子供の支援員、スーパーバイザーの活動時間の減 [ 249,500円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.13人	0.16人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.13人	0.16人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
家庭と子供の支援員の活動時間数	3,519	3,090	2,860	230
単位当たりコスト		1,596	1,650	54
スーパーバイザーの活動時間数		48	45	3
単位当たりコスト		102,730	104,895	2,165
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として、「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等の改善を図る。	28年度末時点 の課題と対応	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があり、実施校数や体制について検討していく。
			解決
主な 活動実績	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 【実施校】9校 第九小、横山第一小、船田小、上壱分方小、加住小、第二中、四谷中、城山中、打越中		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として、「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等の改善を図る。	29年度末 時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があり、実施校数や体制について検討していく。
30年度の 取組	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 【実施校】9校	31年度の 計画	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 【実施校】9校

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教育研究						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	研究推進事業実施要項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定し、研究・実践を行い、教育活動の質の向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,198,022	2,323,690	125,668	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	235,488	509,330	273,842		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	4,300,000	2,900,000	1,400,000
	小計	2,433,510	2,833,020	399,510	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,280,125	6,024,305	255,820		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	4,300,000	2,900,000	1,400,000
	小計	6,280,125	6,024,305	255,820	経常収支差額(A)		4,413,635	5,957,325	1,543,690	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	4,413,635	5,957,325	1,543,690			
小計	8,713,635	8,857,325	143,690	一般財源充当額(D)	4,640,868	5,905,480	1,264,612			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	227,233	51,845	279,078			
小計	8,713,635	8,857,325	143,690							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	校内研究講師謝礼【4,728,526円】 校内研究消耗品等【1,261,179円】	-
主な増減理由	研究指定校1校減のための減 報償費【28,518円】 需用費【318,938円】	-

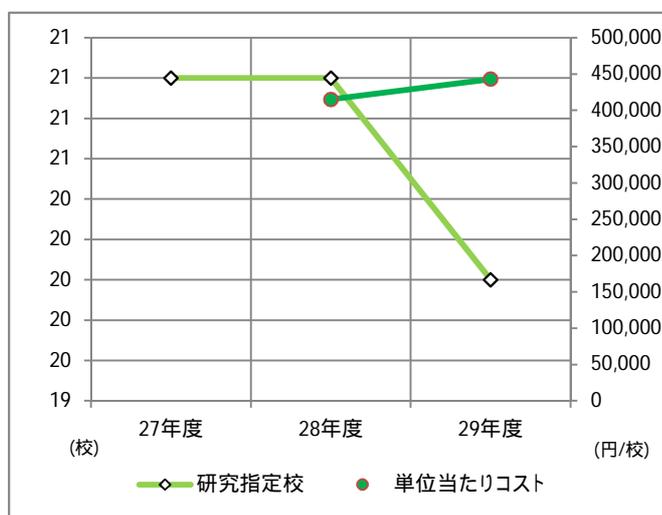
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.11人	0.30人	0.32人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.30人	0.32人	0.02人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
研究指定校	21	21	20	1
単位当たりコスト		414,935	442,866	27,931
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。</li> <li>担当した講師報酬費の適正な執行管理を行う。</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	<p>八王子市研究指定校の決定は、おおむね20校と設定しており、指導課で、内容を審査し、指定校を決定している。指定校とならなかった希望した学校にも研究を推進させていくため、研究推進校として指定した。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校20校において、今日的な教育課題及び本市の施策推進等に資する研究・実践を行い、研究を推進した。 (一年次校10校:横山第二小、栢田小、陶鎔小、松枝小、七国小、由木西小、鍾水小、加住小中、陵南中、上柚木中) (二年次校10校:第一小、いずみの森小中、第七小、第九小、中野北小、清水小、大和田小、長沼小、長房中、打越中)</li> <li>研究指定の二年次校10校は、二年間の研究の成果を市内外の教育関係者・保護者等に発表することで、教育活動の質の向上を図った。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。</li> <li>担当した講師報酬費の適正な執行管理を行う。</li> </ul>	29年度末 時点の課題	<p>八王子市研究指定校(推進校)の決定は、指導課で、内容を審査し決定するが、その経費について、予算措置はされておらず、校内研究の運用で実施している。</p>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。</li> <li>担当した講師報酬費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。</li> <li>担当した講師報酬費の適正な執行管理を行う。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	国際理解教育の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	外国語指導助手を市立小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	1,597,537	498,526	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	88,989	775,580	686,591		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	64,600,000	61,400,000	3,200,000
	小計	1,188,000	2,373,117	1,185,117	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	92,377,280	122,827,600	30,450,320		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	593,194	0	593,194
		その他	0	0	0		小計	65,193,194	61,400,000	3,793,194
	小計	92,377,280	122,827,600	30,450,320	経常収支差額(A)		28,372,086	63,800,717	35,428,631	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		28,372,086	63,800,717	35,428,631	
	小計	93,565,280	125,200,717	31,635,437	一般財源充当額(D)		29,237,791	63,306,287	34,068,496	
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	865,705	494,430	1,360,135			
小計	93,565,280	125,200,717	31,635,437							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	外国語指導助手委託料【122,817,600円】	-
主な増減理由	小学校3・4年生への外国語指導助手の配置による増【30,450,320円】	-

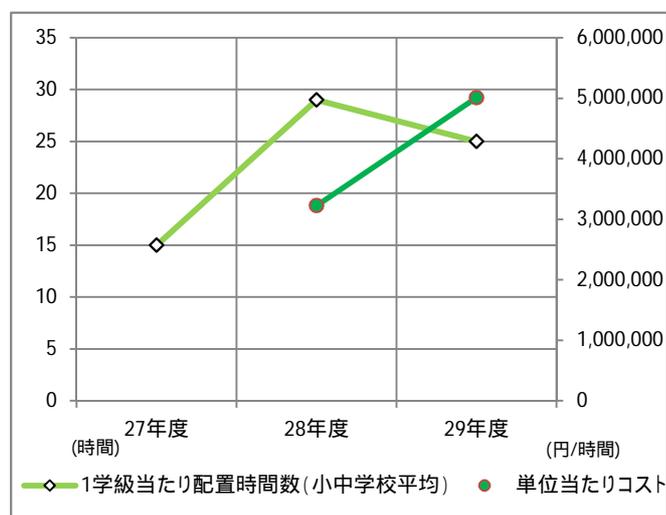
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.15人	0.22人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.15人	0.22人	0.07人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
1学級当たり配置時間数(小中学校平均)	15	29	25	4
単位当たりコスト		3,226,389	5,008,029	1,781,640
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校3・4年生 18時間/年 小学校5・6年生 35時間/年 中学校 22時間/年</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>文部科学省が新たな英語教育全体の抜本的充実を図るために発表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を踏まえ、外国語指導助手の配置対象学年の拡大が必要である。</p>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員との協力授業を行った。 1学級当たりの配置時間数 小学校3・4年生 18時間/年 小学校5・6年生 35時間/年 中学校 22時間/年</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>市立小・中学校に外国語指導助手を配意し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校3・4年生 15時間/年 小学校5・6年生 50時間/年 中学校 22時間/年</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力の育成を図る。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>市立小・中学校に外国語指導助手を配意し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校3・4年生 15時間/年 小学校5・6年生 50時間/年 中学校 22時間/年</p>		
		<p>31年度の 計画</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力の育成を図る。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	人権尊重教育の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	人権尊重教育推進校設置要綱(東京都)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	人権の重さを常に考え、「差別しない」「許さない」教育を推進する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

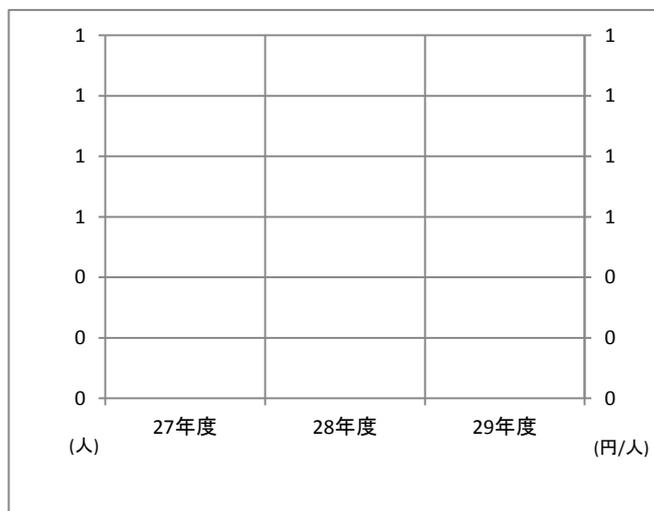
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	293,071	435,692	142,621	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	23,730	218,397	194,667		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	669,530	680,548	11,018
	小計	316,801	654,089	337,288	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	669,530	680,548	11,018		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	181,220	0	△ 181,220
		その他	0	0	0		小計	850,750	680,548	△ 170,202
	小計	669,530	680,548	11,018	経常収支差額(A)		△ 135,581	△ 654,089	△ 518,508	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 135,581	△ 654,089	△ 518,508	
	小計	986,331	1,334,637	348,306	一般財源充当額(D)		394,291	511,829	117,538	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	258,710	△ 142,260	△ 400,970			
小計	986,331	1,334,637	348,306							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	講師謝礼【192,300円】 消耗品費【324,088円】 印刷製本費【164,160円】	-
主な増減理由	講師謝礼各学校からの実績による減【△34,700円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.12人	0.04人	0.06人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.12人	0.04人	0.06人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	28年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。(東京都委託事業) 【指定校】2校 第三小、元八王子東小		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	29年度末 時点の課題	特になし
30年度の 取組	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	31年度の 計画	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	いじめ防止対策						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	いじめを許さないまち八王子条例、八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針												
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,051,487	3,630,765	1,579,278	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	166,113	2,223,334	2,057,221		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	396,000	396,000		都支支出金	0	0	0
	小計	2,217,600	6,250,099	4,032,499	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	427,040	607,880	180,840		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	646,593	0	646,593
		その他	0	0	0		小計	646,593	0	646,593
	小計	427,040	607,880	180,840	経常収支差額(A)		1,998,047	6,857,979	4,859,932	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		1,998,047	6,857,979	4,859,932	
	小計	2,644,640	6,857,979	4,213,339	一般財源充当額(D)		3,056,927	5,237,487	2,180,560	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		1,058,880	1,620,492	2,679,372	
小計	2,644,640	6,857,979	4,213,339							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬【396,000円】 小中一貫校区いじめの防止対策に関する取組【547,300円】 中学生サミット交通費【60,580円】	-
主な増減理由	平成29年度より事業を開始し、附属機関として八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を立ち上げた。同時に、小中一貫校区いじめの防止対策に関する取組も開始したため、新たに事業費が発生した。	-

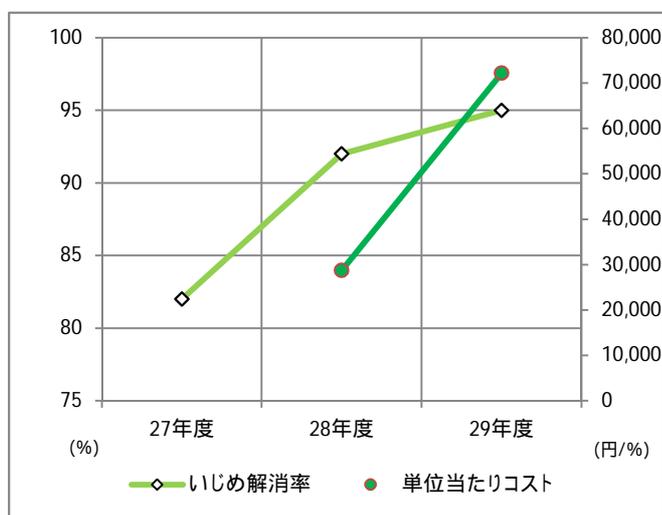
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.28人	0.50人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.28人	0.50人	0.22人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
いじめ解消率	82	92	95	3
単位当たりコスト		28,746	72,189	43,443
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ問題対策委員会を開催し、いじめ防止等の取組について協議する。</li> <li>・児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応しようとする教職員の意識を向上させるため研修を実施する。</li> <li>・市立学校で問題が発生したときに具体的な取り組みを示す、八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針を作成し周知する。</li> <li>・児童・生徒に何でも相談できる大人が必ずいる状態にする。</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針の策定</li> </ul>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針の策定(平成29年10月)</li> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を年5回開催(平成29年5月11日、平成29年6月22日、平成29年7月18日、平成29年10月19日、平成30年2月19日)</li> <li>・教員研修の開催(平成29年8月)</li> <li>・中学生サミットの開催(平成29年12月26日)</li> <li>・いじめ防止対策事業「見て、感じて、考えよう - いじめ - 」の開催(平成30年1月13日)</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催し、いじめ防止等の取組について協議する。</li> <li>・児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応しようとする教職員の意識を向上させるため研修を実施する。</li> <li>・児童・生徒に何でも相談できる大人が必ずいる状態にする。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会の開催</li> <li>・いじめの防止等の対策を実効的に行う。</li> <li>・いじめ防止等に活用するためにリーフレットを作成し、ふれあい月間での活用を図る。</li> <li>・小中一貫教育を推進するためのグループにおけるいじめ防止等に関する取組について予算を配当する。</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会の開催</li> <li>・いじめの防止等の対策を実効的に行う。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学力向上						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	アシスタントティーチャーの配置事業実施要項、土曜日及び放課後の補習支援事業実施要項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。また、土曜日及び放課後等の補習等について、教員とボランティアにより参加児童・生徒の習熟の程度に合わせた個別学習や各教科、総合的な学習の時間の学習活動や学校行事の中で、地域の特性を活かした活動を行い、児童・生徒の学力の向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

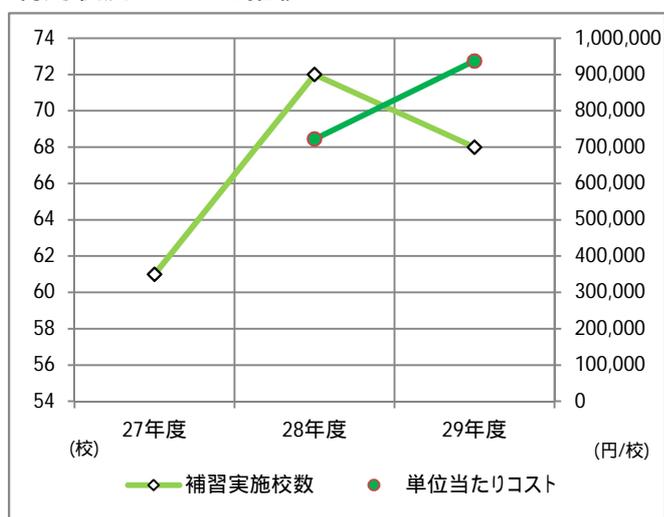
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,813,868	7,188,915	375,047	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,307,064	1,561,563	254,499		国庫支出金	93,000	151,000	58,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	8,120,932	8,750,478	629,546	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	43,880,610	54,972,213	11,091,603		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	79,495	0	79,495
		その他	0	0	0		小計	172,495	151,000	21,495
	小計	43,880,610	54,972,213	11,091,603	経常収支差額(A)		51,829,047	63,571,691	11,742,644	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		51,829,047	63,571,691	11,742,644	
	小計	52,001,542	63,722,691	11,721,149	一般財源充当額(D)		51,931,799	63,426,584	11,494,785	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		102,752	145,107	247,859	
小計	52,001,542	63,722,691	11,721,149							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学力に関する調査委託料【9,900,000円】 アシスタントティーチャー賃金【35,878,799円】 学習協力ボランティア謝金【9,186,500円】	-
主な増減理由	学力に関する調査委託料の仕様書の内容変更による増【1,044,000円】 アシスタントティーチャーの増員による増【6,938,137円】 学習協力ボランティアの実施校数の拡大による増【3,108,500円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.33人	0.73人	0.79人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.20人	0.20人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.93人	0.99人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
補習実施校数	61	72	68	4
単位当たりコスト		722,244	937,098	214,854
アシスタントティーチャー配置校数	22	25	30	5
単位当たりコスト		2,080,062	2,124,090	44,028
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着を図る。	28年度末時点 の課題と対応	アシスタントティーチャーの配置人員を、児童・生徒の学力向上のために増やしていく。
			解決
主な 活動実績	<p>小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施          小集団指導、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置          小・中学校が土曜日や放課後等に外部人材(ボランティア)を活用するための支援</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着を図る。	29年度末 時点の課題	アシスタントティーチャーの配置人員を、児童・生徒の学力向上のために増やしていく。
30年度の 取組	土曜日及び放課後等の補習等授業に外部人材を活用、またアシスタントティーチャーを3名増員配置して児童・生徒の学力向上を図り、市独自の学力調査を継続していく。	31年度の 計画	<p>小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施          小集団・チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置          小・中学校が土曜日や放課後等に外部の人材(ボランティア)を活用するための支援</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	小中一貫教育の推進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	八王子市小中一貫教育に関する基本方針、小中一貫教育推進講師(市嘱託員)配置要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	義務教育を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・社会性を育む。											

行政コスト計算書

(単位 円)

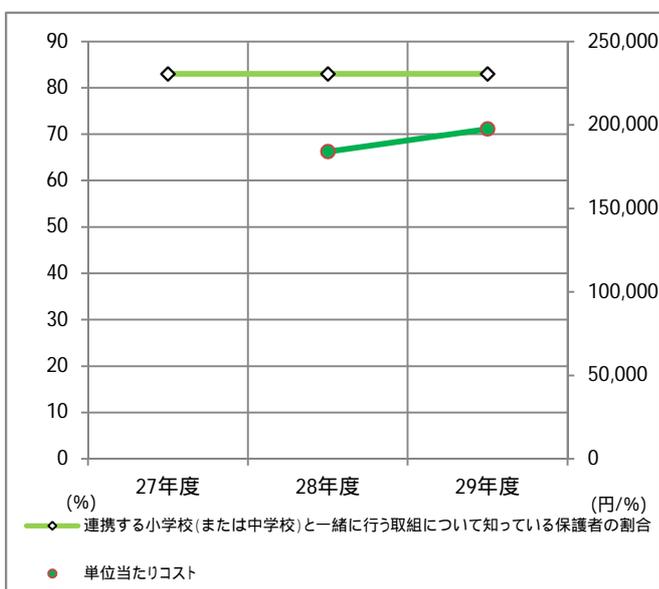
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	1,597,537	498,526	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	88,989	775,580	686,591		国庫支出金	0	0	0
		その他	13,941,374	13,854,874	86,500		都支出金	0	0	0
	小計	15,129,374	16,227,991	1,098,617	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	145,134	171,798	26,664		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	385,878	0	385,878
		その他	0	0	0		小計	385,878	0	385,878
	小計	145,134	171,798	26,664	経常収支差額(A)		14,888,630	16,399,789	1,511,159	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	14,888,630	16,399,789	1,511,159			
小計	15,274,508	16,399,789	1,125,281	一般財源充当額(D)	15,503,639	15,905,359	401,720			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	615,009	494,430	1,109,439			
小計	15,274,508	16,399,789	1,125,281							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員(講師)報酬・共済費【13,854,874円】	-
主な増減理由	-	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.28人	0.15人	0.22人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	0.15人	0.22人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
連携する小学校(または中学校)と一緒にいる取組について知っている保護者の割合	83	83	83	0
単位当たりコスト		184,030	197,588	13,558
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。	28年度末時点 の課題と対応	<p>・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成することはできたが、全体構想を実践するための取組が今後も必要であり、改善を図っていく必要がある。</p> <p>・今後も児童・生徒の学力の向上に向けた教員の授業力向上を図っていく必要がある。</p>
		解決	
主な 活動実績	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一環教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、小中一貫教育推進講師(市嘱託員)を配置し、小中一貫教育を推進した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。	29年度末 時点の課題	<p>・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を実践するための取組が今後も必要であり、改善を図っていく必要がある。</p> <p>・今後も児童・生徒の学力の向上に向けた教員の授業力向上を図っていく必要がある。</p>
30年度の 取組	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。	31年度の 計画	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校企画事業の推進						事業類型	内部事務					
担当部課	施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校企画事業の推進に向け、各学校の企画立案により、教育効果と自主・自律性の向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

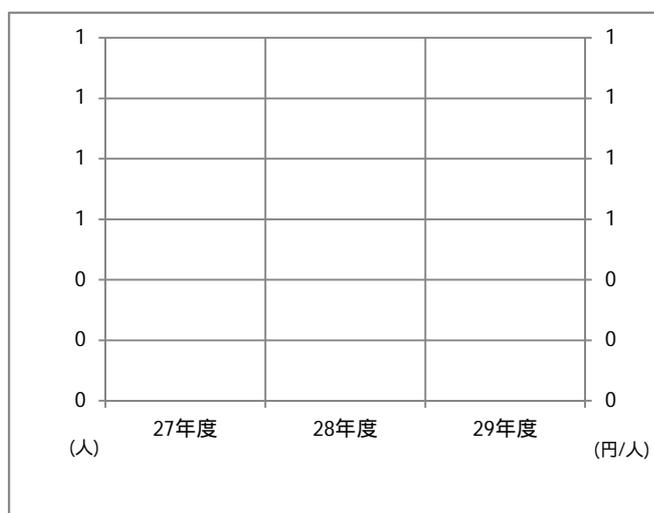
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	7,261,530	65,209	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,245,659	1,118,975	126,684		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	9,600,000	7,300,000	2,300,000
	小計	8,572,398	8,380,505	191,893	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	14,800,033	12,844,752	1,955,281		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	916,531	916,531		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	6,752	6,752		その他	1,000,000	1,000,000	0
		その他	0	0	0		小計	10,600,000	8,300,000	2,300,000
	小計	14,800,033	13,768,035	1,031,998	経常収支差額(A)		12,772,431	13,848,540	1,076,109	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		12,772,431	13,848,540	1,076,109	
	小計	23,372,431	22,148,540	1,223,891	一般財源充当額(D)		12,972,773	15,060,768	2,087,995	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		200,342	1,212,228	1,011,886	
小計	23,372,431	22,148,540	1,223,891							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	物品購入等 [14,632,519円]	指定寄附金 [1,000,000円]
主な増減理由	物品購入・工事等の実績による	寄附受領の実績による

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	各学校の事業設定金額を見直し、選考方法について適正な手法を検討し、実施する。	28年度末時点 の課題と対応	一部の事業について、当該事業と同一内容の業務があり、所掌している所管課で予算執行を含め実施すべきであり、今後も精査が必要である。
			一部解決
主な 活動実績	小中学校32校の事業計画を採用し、ICT機器や楽器の整備、スポーツ選手の招聘や伝統芸能の実演など、教育活動の充実や授業改善、体験学習等による体力・学力向上を目指すとともに、地域交流の活性化や情操教育に充実につながった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	学校の事業計画選考において、これまで以上に費用対効果を重視し、採用校を決定する。	29年度末 時点の課題	一部の事業について、当該事業と同一内容の業務があり、所掌している所管課で予算執行を含め実施すべきであり、今後も精査が必要である。設定金額を高額とした結果、採用校数が減少した。
30年度の 取組	事業計画書の選考とともにプレゼンテーションによる選考会を実施し、事業計画を精査し、採用事業を決定する。	31年度の 計画	教育環境の充実や学力向上、情操教育の推進に向け、事業の円滑な進行管理と効率化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	奨学金の支給						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	奨学費
根拠法令等	八王子市奨学資金支給条例、八王子市奨学資金支給条例施行規則、八王子市奨学審議会規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	奨学資金支給条例の目的を達成するため、基準に基づき奨学生としてふさわしい者を公平・公正に選抜し、修学上必要な奨学金を支給する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	1,815,383	748,976	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	435,981	149,050	286,931		国庫支出金	0	0	0
		その他	108,000	120,000	12,000		都支出金	0	0	0
	小計	3,108,340	2,084,433	1,023,907	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	45,918,000	45,768,000	150,000		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	625,600	625,600
		その他	0	0	0		小計	0	625,600	625,600
	小計	45,918,000	45,768,000	150,000	経常収支差額(A)		49,026,340	47,226,833	1,799,507	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		49,026,340	47,226,833	1,799,507	
	小計	49,026,340	47,852,433	1,173,907	一般財源充当額(D)		49,047,360	48,129,389	917,971	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		21,020	902,556	881,536	
小計	49,026,340	47,852,433	1,173,907							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	奨学金の支給[45,768,000円]	-
主な増減理由	対象者減による奨学金支給額の減[ 150,000円]	-

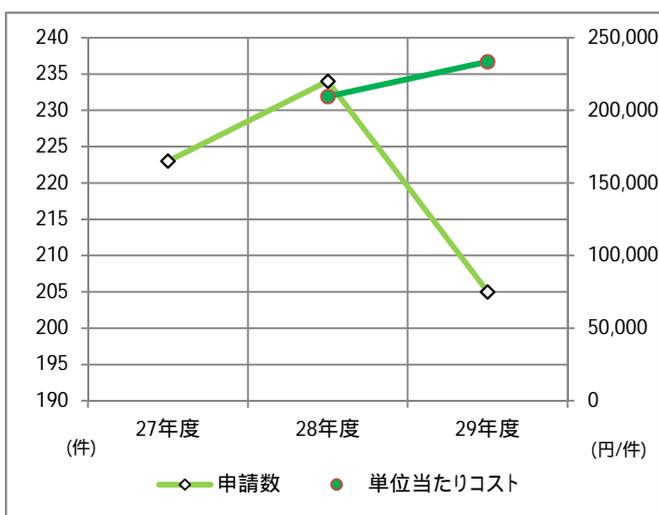
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.35人	0.25人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.35人	0.25人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
申請数	223	234	205	29
単位当たりコスト		209,514	233,427	23,913
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	審議会の意見や対象者の希望を踏まえた制度運用の充実。	28年度末時点 の課題と対応	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。
			解決
主な 活動実績	奨学審議会 委員13名 1回開催 一般奨学生 369名 特別奨学生 38名 募集者数について定員120名であるが、審議会の意見を反映して、平成27年度より120位と同点数・同評定の生徒は採用することとした。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。	29年度末 時点の課題	奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。 奨学金制度について周知を徹底する。
30年度の 取組	奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。 奨学金制度について周知を徹底する。	31年度の 計画	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校図書館サポート					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校図書館法・八王子市学校図書館サポート事業実施要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

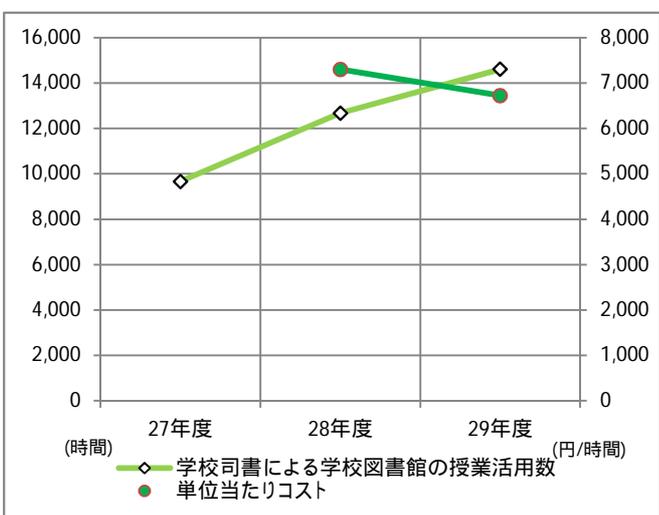
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,391	7,406,761	1,545,370	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	474,609	2,805,200	2,330,591		国庫支出金	0	0	0	
		その他	82,497,651	82,390,389	107,262		都支支出金	0	0	0	
	小計	88,833,651	92,602,350	3,768,699	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	3,695,205	5,681,884		1,986,679	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	860,190	1,000,000	139,810
			その他	0	0		0	小計	860,190	1,000,000	139,810
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	91,668,666	97,284,234	5,615,568	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0	
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0			
小計		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	92,528,856	98,284,234	5,755,378	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	91,668,666	97,284,234	5,615,568				
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	93,500,248	95,844,569	2,344,321				
小計	92,528,856	98,284,234	5,755,378	再計(C)+(D)	1,831,582	1,439,665	3,271,247				

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬(学校司書等) 【71,777,918円】 嘱託員社会保険料(学校司書等) 【10,612,471円】 需用費(図書購入) 【1,775,189円】	-
主な増減理由	市制100周年を記念し、市に関係する図書を購入したことによる増 【1,749,290円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.65人	0.72人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.35人	0.35人	0.30人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	1.00人	1.02人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
学校司書による学校図書館の授業活用数	9,665	12,673	14,613	1,940
単位当たりコスト		7,301	6,726	575
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	学校図書館活用の充実のため、児童・生徒の読書活動や調べる学習を促進させる。また、学校図書館システムの本稼働に向けて学校図書館の蔵書の有効な活用について検討していく。	28年度末時点 の課題と対応	学校司書の資質・能力を標準化を図るため、定期的に学校司書を対象にした連絡会を開催した。
			解決
主な 活動実績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校司書を全校に派遣 学校司書派遣校 108校 学校司書 27名</li> <li>2 学校へ巡回訪問、学校図書館ボランティアや学校司書への支援の充実 学校訪問支援回数 117回(学校司書への支援回数:115回 ボランティアへの支援回数:2回)</li> <li>3 学校図書館ボランティア及び司書教諭等の研修の充実 教員研修 3回(司書教諭研修 2回、一般教諭研修 1回) 学校図書館ボランティア研修 2回</li> <li>4 調べる学習体験講座参加者数 中央図書館 18人、生涯学習センター図書館 27人、南大沢図書館 23人、川口図書館 12人</li> <li>5 調べる学習コンクール実施 応募作品数 1,478作品</li> </ol>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	児童・生徒の読書活動や調べ学習が定着するよう学校図書館の利活用を促進させるため、環境整備及び学校司書の資質向上を図る。	29年度末 時点の課題	調べ学習に対応できるだけの蔵書の整備 学校図書館システムの円滑な導入に向けた関係機関との連携
30年度の 取組	調べ学習の定着を目指すため、調べる学習コンクールを開催するとともに、学校司書及び司書教諭が児童・生徒に適切な支援ができるように研修を実施する。 学校図書館システム稼働に向けて、環境整備を進める。	31年度の 計画	学校図書館システムの適切な運用 調べ学習の定着

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	科学教育の推進						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	八王子市小学校科学教育センター事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学校6年生を対象に各種事業を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	業務費用	職員給与費	366,338	508,307	141,969	経常収入	保険料	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	62,283	229,586	167,303		国庫支出金	273,000	258,000	15,000		
			その他	2,806,324	2,810,280	3,956		都支支出金	0	0	0		
	小計	3,234,945	3,548,173	313,228	分担金及び負担金	0		0	0				
	物件費等	物件費	962,034	1,003,236	41,202	使用料及び手数料		0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	繰入金		0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	その他		0	0	0			
		その他	0	0	0	小計		273,000	258,000	15,000			
	小計	962,034	1,003,236	41,202	経常収支差額(A)	3,953,979		4,323,409	369,430				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用		0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入		0	0	0			
		その他	30,000	30,000	0	特別収支差額(B)		0	0	0			
	小計	30,000	30,000	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	3,953,979		4,323,409	369,430				
	小計	4,226,979	4,581,409	354,430	一般財源充当額(D)	3,963,996		4,184,628	220,632				
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	10,017		138,781	148,798				
小計	4,226,979	4,581,409	354,430										

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬(教育センター事業専門員)【2,466,840円】 嘱託員社会保険料(教育センター事業専門員)【343,440円】 指導員等謝礼【871,000円】	-
主な増減理由	職員給与費・賞与・退職手当引当金繰入額の増【309,272円】	-

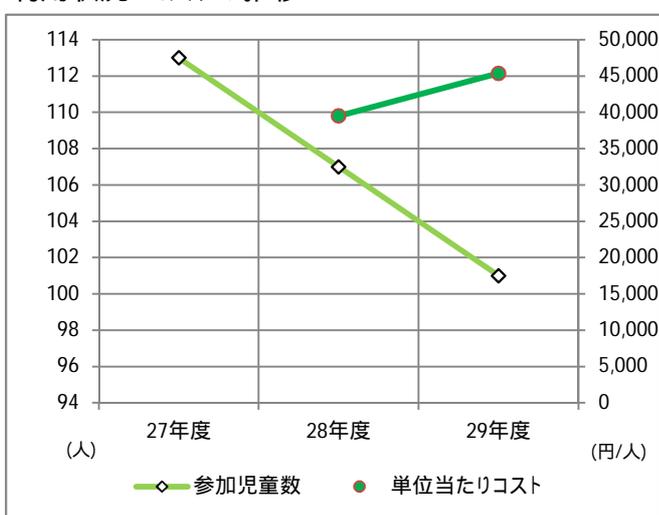
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	0.05人	0.07人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.05人	0.07人	0.02人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
参加児童数	113	107	101	6
単位当たりコスト		39,504	45,360	5,856
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>・分室ごとに21回の活動を実施する ・外部機関と連携して分室以外での活動を通じて科学的な関心、思考力や技能の向上を図る</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・子どもの理科離れが指摘されているが、センター生については確保できた。また指導員についても確保ができた。 ・実験教室に協力していただいていたアジレント・テクノロジー(株)から協力が難しい旨の申し出があり、代替として(株)オリンパスに科学教室を依頼した。</p>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>・分室ごとに21回に及ぶ学習を実施。 ・分室のみの学習だけでなく、校外での活動も実施した。 〔8/3神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、8/8国立東京工業高等専門学校での理科講座、8/21帝京大学の夏季子ども科学教室、8/24オリンパス(株)科学教室、9/9浅川河川敷での水辺のかんきょう教室、10/28コニカミノルタサイエンスドーム天文講座〕 ・センター生 101名 運営・指導員 91名</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>・分室ごとに21回の活動を実施する。 ・外部機関と連携して分室以外での活動も実施する。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>土曜日の活動のため、指導員の負担が大きくなっている。また、分室の指導員へ依存する傾向がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>・分室ごとに21回の学習を実施する。 ・分室のみの学習だけでなく、帝京大学や国立東京工業高等専門学校での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施する。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>・分室ごとの活動を実施する。 ・外部機関と連携して分室以外での活動も実施する。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	登校支援ネットワークの整備						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校教育法 八王子市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	個票システムを活用し各校の不登校の未然防止と早い段階からの登校支援を促進するとともに、スクールソーシャルワーカーの活用により、福祉的な立場から不登校児童・生徒への登校支援の促進を図り、不登校児童・生徒数の減少を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 円)

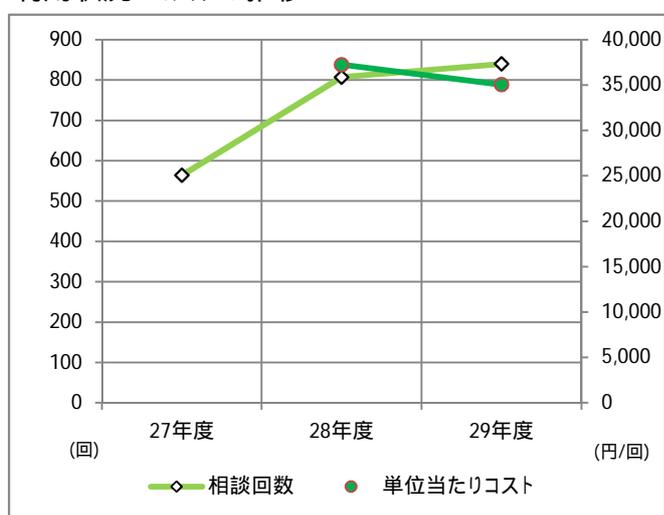
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,623,771	9,803,066	820,705	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,806,205	804,872	1,001,333		国庫支出金	4,162,000	4,828,000	666,000
		その他	15,982,063	17,103,317	1,121,254		都支出金	0	0	0
	小計	28,412,039	27,711,255	700,784	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,643,643	1,726,471	82,828		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	50,547	50,547
		その他	0	0	0		小計	4,162,000	4,878,547	716,547
	小計	1,643,643	1,726,471	82,828	経常収支差額(A)		25,893,682	24,559,179	1,334,503	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		25,893,682	24,559,179	1,334,503	
	小計	30,055,682	29,437,726	617,956	一般財源充当額(D)		26,184,178	25,844,251	339,927	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		290,496	1,285,072	994,576	
小計	30,055,682	29,437,726	617,956							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬等【17,103,317円】	-
主な増減理由	スクールソーシャルワーカー1名増員に伴う増加【1,121,254円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	1.00人	0.90人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.45人	0.45人	0.00人
嘱託員	3.20人	3.20人	4.00人	0.80人
計	3.85人	4.65人	5.35人	0.70人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
相談回数	564	807	840	33
単位当たりコスト		37,244	35,045	2,199
スクールソーシャルワーカー派遣件数	778	802	901	99
単位当たりコスト		37,476	32,672	4,804
単位当たりコスト				

## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応するため、個々について適切なアセスメントを実施する。その結果から課題を明確化し、改善に向けた指導方法を見つけていく手法について研究する等、不登校にならない学校づくりにつなげる。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーを増員し全小中学校を学期毎に巡回相談を実施する等、学校支援体制の充実を図る。</li> <li>・個票システムを通して、在籍校、適応指導教室、教育相談室等との連携の強化・充実を図るとともに、学校内で出席状況シートや個別シートを活用し、不登校児童生徒への早期対応を目指す。</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高尾山学園における不登校対応のノウハウを発信し、各小・中学校での登校支援の取組にも活かし、「不登校にならない学校づくり」につなげる。</li> </ul>
		一部解決	
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーが支援している不登校の困難ケースに対して、大学教授や医師など複数の専門分野のスーパーバイザー延べ13名によるスーパービジョンを受けるケース会議を年間7回実施し、対応力の向上を図った。</li> <li>・各学校が作成する出欠状況カードについて、毎月スクールソーシャルワーカーによるヒアリングを実施することにより、学校との情報共有を図り、有効対応についての専門的見地からの助言・支援ができるように改善する等、支援の充実を図った。</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法について、適応指導教室・情緒障害等通級指導学級・特別支援教室で実践・研究を行う。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる全小中学校への学期に1度の巡回相談の実施。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高尾山学園における不登校対応のノウハウの発信回数をさらに増やし、各小・中学校での登校支援の取組にも活かしてもらうことで、「不登校にならない学校づくり」につなげる。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの効果的活用の向上。</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習困難等を抱える不登校児童・生徒の視覚関連スキル検査によるアセスメント力への調査研究。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる全小中学校への巡回相談の学期毎の実施及び受理手続きの見直し。</li> <li>・適応指導教室への通級状況を毎日確認できる仕組み作り。</li> <li>・発信ツールである「笑顔の手紙」の定期発行。</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習困難等を抱える不登校児童・生徒の視覚関連スキル検査によるアセスメント力の向上。ならびに、その研究の発表の実施。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる全小中学校へのよりきめ細やかな巡回相談の実施。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	特別支援教育						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校教育法、障害者差別解消法、第三次特別支援教育推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市第三次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

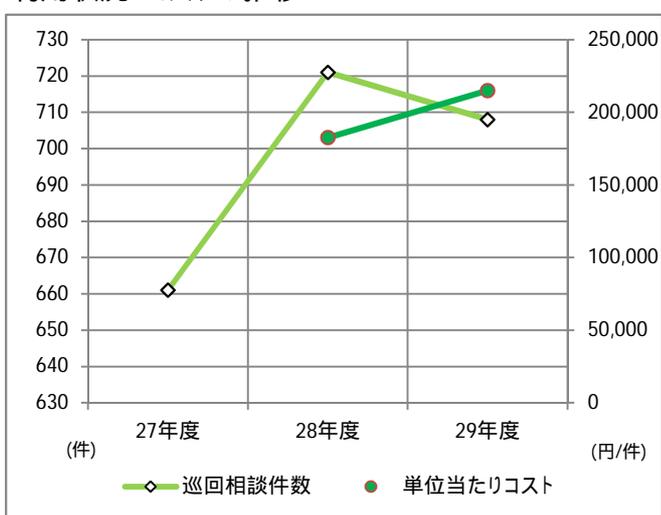
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,459,419	21,929,822	6,470,403	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,628,340	9,903,459	7,275,119		国庫支出金	6,025,000	8,427,000	2,402,000
		その他	19,952,951	24,025,210	4,072,259		都支出金	60,600,000	62,500,000	1,900,000
	小計	38,040,710	55,858,491	17,817,781	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	93,602,503	96,314,182	2,711,679		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	66,625,000	70,927,000	4,302,000
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	65,018,213	81,245,673	16,227,460
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	0	0	0	特別収入	0	0	0			
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	131,643,213	152,172,673	20,529,460	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	65,018,213	81,245,673	16,227,460			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	65,440,936	74,873,719	9,432,783			
小計	131,643,213	152,172,673	20,529,460	再計(C)+(D)	422,723	6,371,954	6,794,677			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員(心理相談員等)報酬・共済費[24,025,210円] 学校サポーター・特別支援教育ボランティア謝礼[88,954,660円] はちおうじっ子・切れ目ない支援事業[1,030,578円]	-
主な増減理由	嘱託員(特別支援専門相談員)1名増員による人件費の増[4,072,259円] はちおうじっ子・切れ目ない支援事業の開始[343,526円] 教育支援体制整備事業補助金	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.84人	2.11人	2.63人	0.52人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.39人	0.39人
嘱託員	3.20人	4.00人	4.80人	0.80人
計	5.04人	6.11人	7.82人	1.71人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
巡回相談件数	661	721	708	13
単位当たりコスト		182,584	214,933	32,349
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校サポーターの支援力の向上。</li> <li>・巡回相談の専門性を高めた支援力の向上。</li> <li>・特別支援教室の導入による各校での支援力の向上。</li> <li>・特別支援学校との連携による副籍交流事業の理解啓発と充実。</li> <li>・福祉、子育て、医療等の関係所管と連携した就学前からの切れ目のない支援の取組み。</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回相談と特別支援教室の巡回訪問指導や特別支援学校との連携による支援体制の強化。</li> <li>・多様化、複雑化するケースへ対応するための巡回相談の体制整備と相談員の資質の向上</li> </ul>
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートファイル検討委員会を設置し、1回開催。</li> <li>・理解啓発のための特別支援教育地域講座を2回実施。</li> <li>・第三次特別支援教育推進計画に基づき既存の小学校16校に加え新たに小学校27校へ特別支援教室を正式導入。</li> <li>・学校サポーターの研修・育成講座の実施(必修研修 2回、初級講座 6回、中級講座 3回、はじめて講座 2回)</li> <li>・巡回相談員として心理士・作業療法士(OT)に言語聴覚士(OT)1名を加えた相談の体制強化。</li> <li>・大学教授等外部のスーパーバイザーによる事例検討会を2回実施。</li> <li>・就学時の保護者と学校の連携を支援する同行支援を1ケース実施。</li> <li>・特別支援教育ハンドブックの改訂・配布。</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次特別支援教育推進計画を策定する。</li> <li>・学校サポーター育成講座の充実を図ると共に、地域啓発講座を複数回実施する。</li> <li>・「支援が必要な子の保護者のための交流サロン(仮)」の取組みを実施する。</li> <li>・平成31年度から移行が開始する中学校の特別支援教室についての準備を行う。</li> <li>・教育センター及び学校のサポートファイル化を進める。</li> <li>・同行支援を本格実施する。</li> <li>・普及啓発用分冊型ガイドブックを作成する。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育の地域地域や一般市民への啓発。</li> <li>・支援が必要な子の保護者のためのケアやピアサポートが必要。</li> <li>・通常学級における特別な支援が必要な児童・生徒への支援。</li> <li>・教育センターや学校の相談や特別支援教育に関する作成資料の整理と管理ならびに情報の共有化。</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次特別支援教育推進計画の策定。</li> <li>・学校サポーター育成講座の充実。</li> <li>・特別支援教育地域講座の実施。</li> <li>・「支援が必要な子の保護者のための交流サロン(仮)」の実施。</li> <li>・中学校の特別支援教室移行準備。</li> <li>・教育センター及び学校のサポートファイル化。</li> <li>・同行支援を本格実施。</li> <li>・普及啓発用分冊型ガイドブックの作成。</li> <li>・巡回相談の見直しを図り、より効果的かつ効率的なしくみを構築する。</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次特別支援教育推進計画の施行。</li> <li>・学校サポーター育成講座の充実。</li> <li>・特別支援教育地域講座の実施。</li> <li>・「支援が必要な子の保護者のための交流サロン(仮)」の実施。</li> <li>・中学校の特別支援教室移行開始。</li> <li>・教育センター及び学校のサポートファイル化。</li> <li>・同行支援の充実。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教員研修						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	「教員研修事業事務処理特例交付金(事務費)交付要綱」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」、「八王子市教員育成研修基本方針」												
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた教員研修の充実を図る												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	5,736,609	1,340,566	経常収入	保険料	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	355,957	2,320,948	1,964,991		国庫支出金	0	0		
		その他	0	0	0		都支出金	257,000	300,000	43,000	
	小計	4,752,000	8,057,557	3,305,557	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	8,993,976	8,044,519		949,457	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	3,063,829	0	3,063,829
			その他	0	0		0	小計	3,320,829	300,000	3,020,829
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0		0	経常収支差額(A)	10,692,336	17,805,303	7,112,967
			徴収不能引当金繰入額	0	0		0	特別費用	0	0	0
その他			2,730	2,730	0	特別収入	0	0	0		
小計			2,730	2,730	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	13,748,706	16,104,806	2,356,100	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	10,692,336	17,805,303	7,112,967				
移転費用	264,459	2,000,497	1,736,038	一般財源充当額(D)	14,990,809	16,530,343	1,539,534				
小計	14,013,165	18,105,303	4,092,138	再計(C)+(D)	4,298,473	1,274,960	5,573,433				

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	教員研修報償費【6,379,900円】 教職大学院入学経費助成【1,695,600円】	-
主な増減理由	無償講師増による報償費の減【1,192,822円】	-

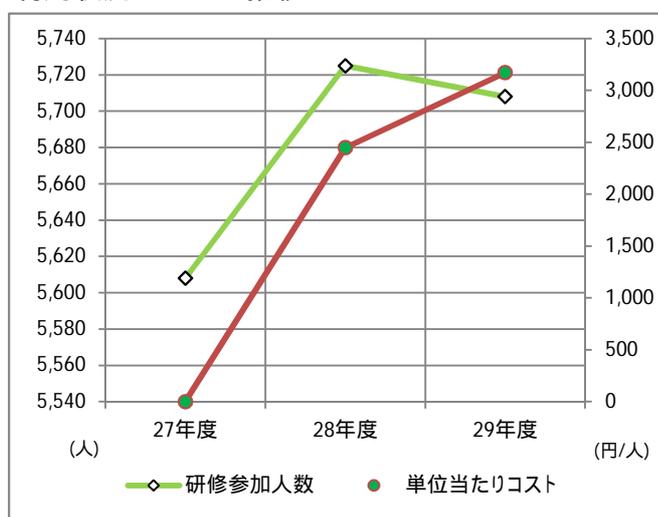
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.60人	0.79人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.02人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.62人	0.60人	0.79人	0.19人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
研修参加人数	5,608	5,725	5,708	17
単位当たりコスト		2,448	3,172	724
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「学園都市としての特性」「歴史・文化財」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施する。	28年度末時点 の課題と対応	若手教員の採用が進むことに伴い、産休育休代替教員や講師等が増加している現状であるため、臨時的な任用教員等の資質向上を図り、研修を充実させる必要があり、指導力パワーアップ等の研修2単位を悉皆とした。
解決			
主な 活動実績	<p>・本市の特色である「学園都市」を活かした研修では、「創価大学」「中央大学」「市立看護専門学校」「工学院大学」等と連携した講座を開設し、実施した。「歴史・文化財」を活かした研修では、他市からの初異動者・新規採用教員を対象に「地域理解・教材化」研修を、「市民力」を活かした研修では、学校マネジメント力養成研修を市内の民間企業経営者を講師として実施し、また、「サイバーシルクロード八王子」の協力を得て、市内の12事業所で「企業等体験研修」を実施し、中堅教員52名に体験させることが出来た。</p> <p>・夏季指導力パワーアップ研修として、学校企画研修(106講座、3,172名)と指導課企画研修(74講座、2,536名)を合計180講座実施し、受講者数は5,708名であった。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施する。	29年度末 時点の課題	産休育休代替教員や講師等が増加している現状の中、臨時的な任用教員等の資質向上を図るため、研修を充実させる必要がある。
30年度の 取組	<p>・学習指導要領の改訂を見据えた教科等に関する研修の充実を図る。</p> <p>・小学校における外国語活動の担任教師の指導力向上のために教職員向けの英語に関する研修の拡充を図る。</p>	31年度の 計画	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施するとともに、新学習指導要領に即した研修の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	副読本作成					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め、興味・関心を喚起するための補助教材として、社会化副読本等を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考力・判断力を育てる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

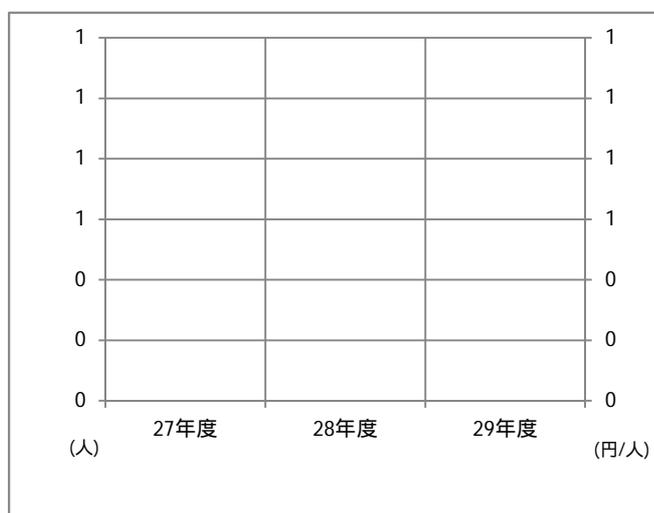
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	1,234,460	230,888	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	871,080	101,354	769,726		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,336,428	1,335,814	1,000,614	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,382,765	3,006,892	375,873		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	138,016	138,016
		その他	0	0	0		小計	0	138,016	138,016
	小計	3,382,765	3,006,892	375,873	経常収支差額(A)		5,719,193	4,204,690	1,514,503	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		5,719,193	4,204,690	1,514,503	
	小計	5,719,193	4,342,706	1,376,487	一般財源充当額(D)		5,007,173	4,508,492	498,681	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	712,020	303,802	1,015,822			
小計	5,719,193	4,342,706	1,376,487							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	作成委託料【3,006,892円】	-
主な増減理由	-	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.20人	0.17人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.20人	0.17人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
なし				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	28年度末時点 の課題と対応	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていくことはもちろんのこと、学校での活用を促進していくことも必要である。
			一部解決
主な 活動実績	社会科副読本を作成し、児童・生徒に配付した。 小学校用 副読本「わたしたちのまち」、地図「八王子市の地図」 各5,300部 中学校用 副読本「わがまち八王子」、地図「八王子の地図」 各4,800部		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	29年度末 時点の課題	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていくことはもちろんのこと、学校での活用を促進していくことも必要である。
30年度の 取組	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	31年度の 計画	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教育支援人材バンク					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項(文部科学省)・八王子市立学校「教育支援人材バンク」事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者及び地域の人材がボランティアとして、学校を支援する活動を推進し、学校教育の活性化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	4,139,072	256,971	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,129,503	410,929	1,718,574		国庫支出金	1,001,000	1,156,000	155,000
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	6,525,546	4,550,001	1,975,545	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,217,421	7,995,617	1,778,196		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,001,000	1,156,000	155,000
	小計	6,217,421	7,995,617	1,778,196	経常収支差額(A)		11,741,967	11,389,618	352,349	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		11,741,967	11,389,618	352,349	
	小計	12,742,967	12,545,618	197,349	一般財源充当額(D)		10,190,864	11,832,517	1,641,653	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	1,551,103	442,899	1,994,002			
小計	12,742,967	12,545,618	197,349							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	教育支援人材バンク事業 学校コーディネーター謝礼 [3,988,000円] ボランティア謝礼 [2,022,000円] 研修講師謝礼 [38,000円] 学校運営協議会事業 教育支援ボランティア謝礼 [1,895,100円]	-
主な増減理由	学校運営協議会事業「教育支援ボランティア謝礼」を新設による増 [1,895,100円]	-

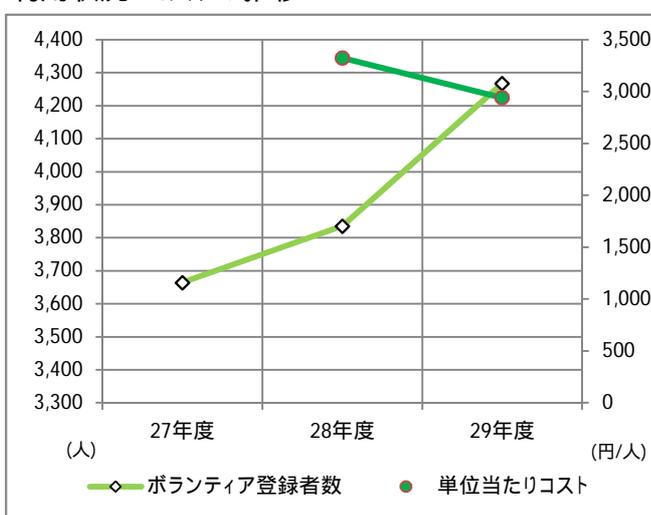
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.35人	0.27人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.25人	0.30人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.60人	0.57人	0.03人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
ボランティア登録者数	3,664	3,835	4,267	432
単位当たりコスト		3,323	2,940	383
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	学校支援事務局を全校に設置する。	28年度末時点 の課題と対応	教育支援人材バンクのボランティア登録について、必要な説明を行い、登録者数の増加につなげた。  解決
主な 活動実績	学校支援事務局を108校に拡大(全校設置) 学校コーディネーター研修会の開催 ボランティア研修会の開催 学校コーディネーター自主研修会への支援(会場提供及び講師謝礼支払い)		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	法改正に伴い、地域学校協働活動推進員(学校コーディネーター)としての資質を養う。	29年度末 時点の課題	新たなコーディネーターの発掘 新旧コーディネーターの引き継ぎ方法
30年度の 取組	コーディネーターの役割と業務についての研修の実施 学校インターンシップの活用方法についての検討 国・都の動向の把握	31年度の 計画	地域協働活動推進員(学校コーディネーター)としてのあり方や地域学校協働活動(ボランティア活動)の充実及び地域学校協働本部(学校と地域とのネットワーク)構築に向けた準備

事務事業名	総合教育相談						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	教育センター設置条例 総合教育相談室設置要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な問題に対して、心理相談員を配置し来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、特別な支援を必要とする児童・生徒の適切な就学を図るために、児童・生徒の就学・転学に関する相談を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

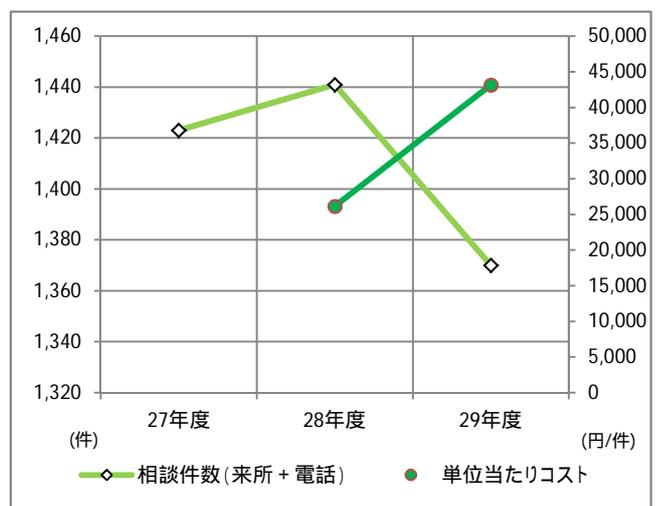
勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		4,249,509	10,964,911	6,715,402	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		722,482	8,723,182	8,000,700		国庫支出金		1,081,000	3,691,000	2,610,000	
		その他		32,313,584	39,013,141	6,699,557		都支出金		0	0	0	
	小計		37,285,575	58,701,234	21,415,659	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		374,570	423,305	48,735		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		その他		0	0	0		小計		1,081,000	3,691,000	2,610,000	
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		経常収支差額(A)		36,579,145	55,433,539	18,854,394	
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別費用			0	0	0		
	その他		0	0	0	特別収入			0	0	0		
	小計		0	0	0	特別収支差額(B)			0	0	0		
	小計		37,660,145	59,124,539	21,464,394	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			36,579,145	55,433,539	18,854,394		
	移転費用		0	0	0	一般財源充当額(D)			36,695,343	48,373,370	11,678,027		
	小計		37,660,145	59,124,539	21,464,394	再計(C)+(D)			116,198	7,060,169	7,176,367		

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員(心理相談員・就学相談員)報酬・共済費【38,691,541円】 総合教育相談室顧問報酬【321,600円】 八王子市特別支援教育ネットワーク会議委員謝礼【69,000円】	-
主な増減理由	嘱託員(就学相談員)の2名増員による人件費の増【6,699,557円】 八王子市特別支援教育ネットワーク会議の開始による人件費の増【69,000円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.71人	0.58人	1.15人	0.57人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.36人	0.36人
嘱託員	6.40人	7.20人	8.80人	1.60人
計	7.11人	7.78人	10.31人	2.53人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
相談件数(来所+電話)	1,423	1,441	1,370	71
単位当たりコスト		26,135	43,157	17,022
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育相談室各チームで、スーパーバイザーを活用した事例検討会の実施</li> <li>・多様化・複雑化、増加する相談に対応するための就学相談員の増員</li> <li>・特別支援教室の導入に伴う小学校の情緒障害等に係る就学相談の実施方法について検討し、新たな就学相談調整会議の実施を図る。</li> <li>・児童・生徒に適切な支援を行うため特別支援教育ネットワーク会議を開催し、地域の関係機関と情報交換を行う。</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談件数 平成23年度442件 平成28年度 1,005件(約2.3倍)</li> <li>・就学相談の専門的嘱託員の計画的確保とマネジメント</li> <li>・複雑化・多様化する相談に対応できる相談員の資質向上</li> </ul>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心理教育相談 来所相談484件延べ8,010回 電話相談延べ774回 学校他機関との連携延べ112回 就学相談 1,104回)</li> <li>・教職員相談 青少年相談 学校相談 延べ123回</li> <li>・総合教育相談室全チームの参加によるスーパーバイザーを活用した事例検討会6回、医師による内部事例検討会を2回実施することを通して、相談員のスキル向上を図った。</li> <li>・就学相談に特別支援教育の経験者である就学相談員を増員(2名 4名)し、増加する相談に対応するとともに、就学相談の質の向上を図った。</li> <li>・子ども家庭部と連携した中でニュータウン地区等において「子育て相談会」を2回実施した。</li> <li>・第三次特別支援教育推進計画に基づき、切れ目のない支援の実現に向け、教育支援課と関係機関のネットワークの構築として、新たに「八王子市特別支援教育ネットワーク会議」を設置し、1回開催した。</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化・複雑化・増加する相談に対応するために、体制の強化・効率化をさらに図っていく。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>特別支援教室の段階的設置に伴う就学相談件数の増加、また相談の多様化・複雑化の傾向が続いている中で、保護者・児童生徒が安心して相談できる相談体制を更に充実する必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心理相談員、就学相談員の増員を図る。</li> <li>・新たなしくみの就学相談調整会議を実施し、その定着を図る。</li> <li>・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を年3回実施し、地域の関係機関との連携体制のより一層の充実を図る。</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑化・多様化する相談に対応するため相談員の資質の向上をより一層図る。</li> <li>・八王子市特別支援教育ネットワーク会議の開催を継続し、地域の関係機関との連携体制の更なる充実を図る。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教科書センター管理運営						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要綱及び東京都教科書展示会実施要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校教科用図書すべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	293,071	1,887,998	1,594,927	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	23,730	1,954,779	1,931,049		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	122,074	188,005	65,931
	小計	316,801	3,842,777	3,525,976	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	122,074	188,005	65,931		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	388,536	0	△ 388,536
		その他	0	0	0		小計	510,610	188,005	△ 322,605
	小計	122,074	188,005	65,931	経常収支差額(A)		71,735	△ 3,842,777	△ 3,914,512	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		71,735	△ 3,842,777	△ 3,914,512	
	小計	438,875	4,030,782	3,591,907	一般財源充当額(D)		437,672	2,138,827	1,701,155	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		509,407	△ 1,703,950	△ 2,213,357	
小計	438,875	4,030,782	3,591,907							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	臨時職員賃金【168,520円】 需用費【19,485円】	—
主な増減理由	教科書採択のため法定展示会に加え、特別展示会を開催したことによる賃金の増【63,520円】	—

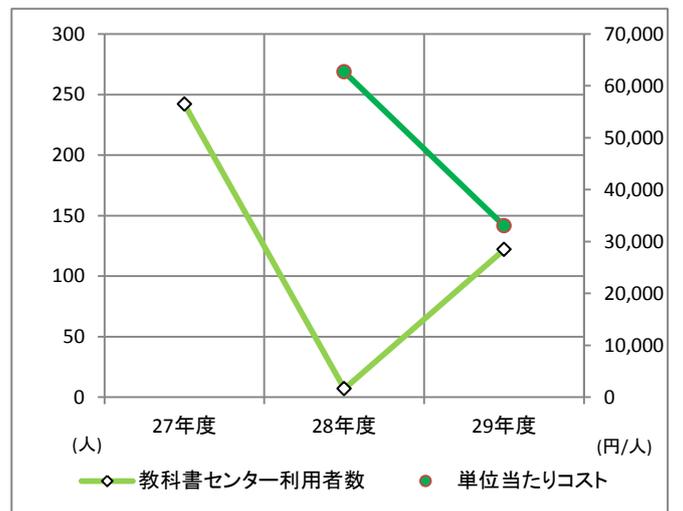
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.05人	0.06人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.20人	0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.26人	0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	教科書センター利用者数	242	7	122	115
	単位当たりコスト	—	62,696	33,039	△ 29,657
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	展示会開催の時期を周知する。	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	東京都南多摩第一教科書センター(教育センター内) 小学校で使用する教科書(道徳のみ)の展示会を開催 特別展示会:平成29年6月2日～6月15日 法定展示会:平成29年6月16日～7月5日 開催期間に関しては、市ホームページ及び市広報に掲載し、市民周知		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	都の基準に準じ、展覧会を開催する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	展示会開催時期を市民に周知する。	31年度の 計画	都の基準に準じ、展覧会を開催する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	幼児教育の充実						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課												
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	幼稚園費
根拠法令等	幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に対し、入園料及び保育料の一部を助成することで保護者の負担軽減を行うとともに、教職員の資質の向上や園児・教職員の健康保持及び特別な支援の必要な自動的就園促進のために補助を行い幼児教育の充実を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

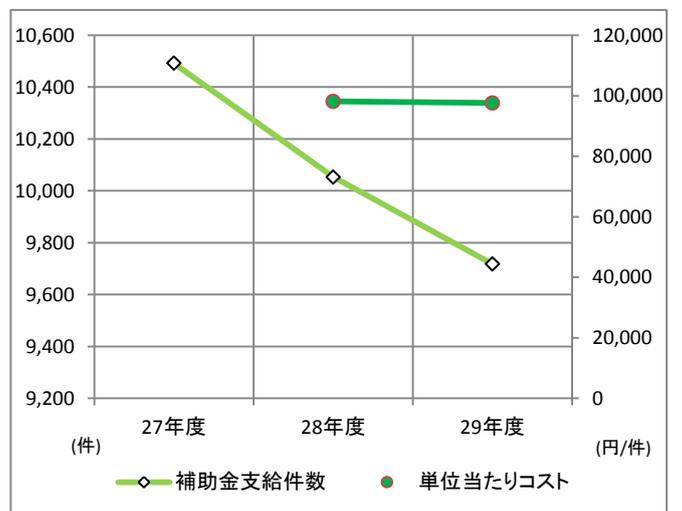
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	14,506,943	11,836,294	△ 2,670,649	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,466,405	971,808	△ 1,494,597		国庫支出金	173,219,000	175,654,000	2,435,000
		その他	0	0	0		都支出金	193,603,800	188,511,100	△ 5,092,700
	小計	16,973,348	12,808,102	△ 4,165,246	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,071,819	1,350,518	△ 2,721,301		使用料及び手数料	0	200	200
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	171,000	171,000		その他	0	1,816,704	1,816,704
		その他	0	0	0		小計	366,822,800	365,982,004	△ 840,796
	小計	4,071,819	1,521,518	△ 2,550,301	経常収支差額(A)		△ 619,808,164	△ 582,630,617	37,177,547	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 619,808,164	△ 582,630,617	37,177,547	
	小計	21,045,167	14,329,620	△ 6,715,547	一般財源充当額(D)		618,857,841	590,492,906	△ 28,364,935	
	移転費用	965,585,797	934,283,001	△ 31,302,796	再計(C)+(D)		△ 950,323	7,862,289	8,812,612	
小計	986,630,964	948,612,621	△ 38,018,343							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.68人	1.98人	1.53人	△ 0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.68人	1.98人	1.63人	△ 0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	補助金支給件数	10,492	10,053	9,718	△ 335
	単位当たりコスト	—	98,143	97,614	△ 529
②	支給件数(健康管理)	6,445	6,171	5,969	△ 202
	単位当たりコスト	—	159,882	158,923	△ 959
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の充実による幼児教育の質の向上</li> <li>・子育て家庭の負担軽減を図る</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	幼稚園に通う2歳児の保護者に対して新たに保育料の一部を補助するため、その事務処理スキームの検討。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新制度に移行していない幼稚園に通う保護者に対し、就園奨励費を含む保護者負担軽減補助金を給付し、保護者の保育料の負担の軽減を図った。</li> <li>・研修に対する私立幼稚園協会補助、特別支援教育事業補助及び園児等健康管理事業補助を給付し幼児教育の質の向上を図った。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育の段階的無償化に向け、低所得者の負担の軽減を図る</li> </ul>	29年度末 時点の課題	30年度以降の幼児教育の段階的な無償化に対応するためのシステム等構築
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育の段階的無償化に向け、本年度は年収360万円未満の世帯に対し就園奨励費の補助単価を引き上げ保護者の負担軽減を図る。</li> </ul>	31年度の 計画	幼児教育の段階的な無償化の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営					事業類型	内部事務					
担当部課	教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小学校の円滑な運営を図る											

行政コスト計算書

(単位 円)

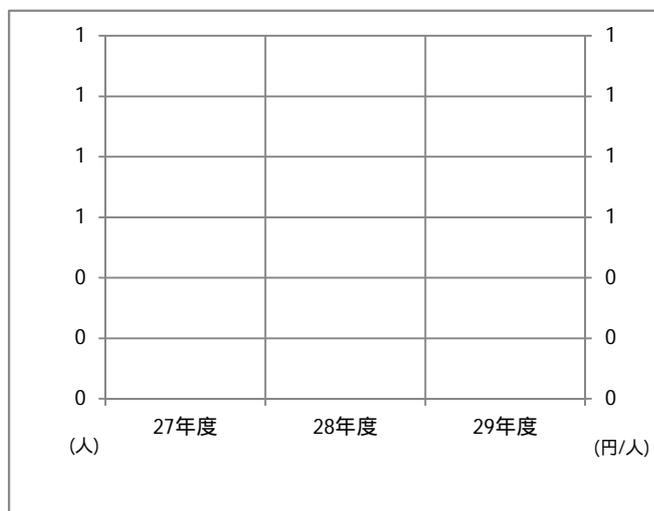
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,611,883	871,384	740,499	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	274,045	71,544	202,501		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,885,928	942,928	943,000	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	68,181,378	64,298,790	3,882,588		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,130	693,560	692,430
		その他	0	0	0		小計	1,130	693,560	692,430
	小計	68,181,378	64,298,790	3,882,588	経常収支差額(A)		70,066,176	64,548,158	5,518,018	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		70,066,176	64,548,158	5,518,018	
	小計	70,067,306	65,241,718	4,825,588	一般財源充当額(D)		70,110,251	65,405,507	4,704,744	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		44,075	857,349	813,274	
小計	70,067,306	65,241,718	4,825,588							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校勤務臨時職員社会保険料 [8,210,316円] 学校勤務臨時職員賃金 [53,805,426円] 学校勤務職員旅費 [1,575,553円] 被服費(学校用務員) [707,495円]	-
主な増減理由	臨時職員の任用実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.52人	0.22人	0.12人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.52人	0.22人	0.12人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	28年度末時点 の課題と対応	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
			一部解決
主な 活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	29年度末 時点の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
30年度の 取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
		31年度の 計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	小学校の警備及び学校開放						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

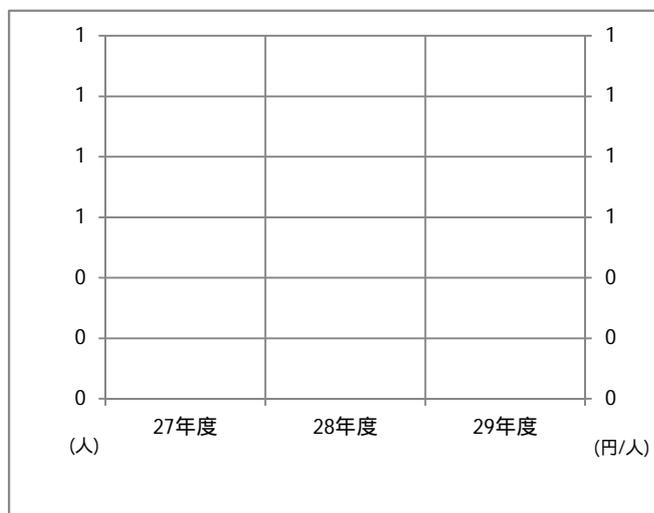
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,813,868	5,736,608	1,077,260	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,642,200	470,999	1,171,201		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	8,456,068	6,207,607	2,248,461	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	185,356,311	188,878,831	3,522,520		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	645,820	645,820
		その他	0	0	0		小計	0	645,820	645,820
	小計	185,356,311	188,878,831	3,522,520	経常収支差額(A)		193,883,412	194,664,777	781,365	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		71,033	224,159	153,126	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	71,033	224,159	153,126	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	193,883,412	194,664,777	781,365			
小計	193,883,412	195,310,597	1,427,185	一般財源充当額(D)	193,484,773	196,081,362	2,596,589			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	398,639	1,416,585	1,815,224			
小計	193,883,412	195,310,597	1,427,185							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	機械警備委託料 [30,738,136円] 校舎開閉業務委託料 [6,210,758円] 施設開放時管理業務委託料 [149,726,737円] 非常通報装置保守管理委託料 [2,203,200円]	-
主な増減理由	委託実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.17人	0.93人	0.79人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.17人	0.93人	0.79人	0.14人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。	28年度末時点 の課題と対応	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	利用団体による開放時の自主管理に向け、平成28年度に引き続き、29年度も試行対象校を2校増やすことができた。機械警備委託について、平成30年度から競争入札を行うべく、見直しをおこなった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	学校開放について、利用団体による開放時自主管理の試行校を増やす。完全移行に向けて課題等を整理する。 機械警備委託について、平成30年度から競争入札を行う。	29年度末 時点の課題	学校開放について、自主管理試行から完全移行への道筋が不明瞭。
30年度の 取組	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のために、利用団体、学校、地域、関係所管との協議を進捗させる。 機械警備委託について、契約のグループ分け、仕様等を検討し、競争入札を行う。	31年度の 計画	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のために、利用団体、学校、地域、関係所管との協議を進捗させる。 機械警備委託について、新規落札事業者の学校のフォローを行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費						事業類型	施設運営					
担当部課	施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

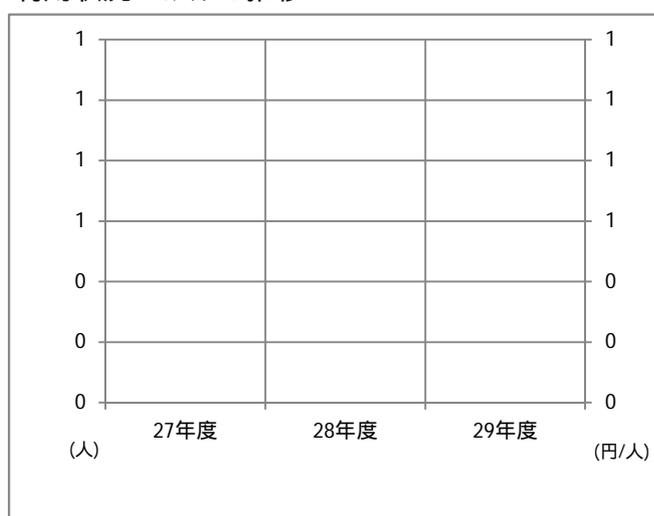
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,249,509	2,614,151	1,635,358	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	929,798	214,632	715,166		国庫支出金	2,775,000	3,411,000	636,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	5,179,307	2,828,783	2,350,524	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	668,221,733	711,741,439	43,519,706		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	749,962	2,280,596	1,530,634
		その他	0	0	0		小計	3,524,962	5,691,596	2,166,634
	小計	668,221,733	711,741,439	43,519,706	経常収支差額(A)		669,876,078	708,878,626	39,002,548	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		669,876,078	708,878,626	39,002,548	
	小計	673,401,040	714,570,222	41,169,182	一般財源充当額(D)		669,741,580	710,798,177	41,056,597	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	134,498	1,919,551	2,054,049			
小計	673,401,040	714,570,222	41,169,182							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	電気使用料【204,841,095円】 ガス使用料【92,580,449円】 水道使用料【234,971,883円】 下水道使用料【134,807,809円】 燃料費【25,617,769円】 電話料【16,711,886円】 郵便料【2,210,548円】	-
主な増減理由	各光熱水費使用料実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	0.58人	0.36人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	0.58人	0.36人	0.22人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、 更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用 量の削減に努める。	28年度末時点 の課題と対応	学校における無駄な使用を抑えること。  未解決
主な 活動実績	28年度決算に比べ、光熱水費が増加した。(対前年度比) 電気 25,036千円(+13.33%) ガス 12,139千円(+14.96%) 特別教室空調設置(全小学校)及び気候変動の影響によるもの。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

30年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、 更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用 量の削減に努める。	29年度末 時点の課題	学校における無駄な使用を抑えること。
30年度の 取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	31年度の 計画	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	物品の整備					事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課								
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費
根拠法令等	理科教育振興法、プールの安全標準指針(文部科学省、国土交通省)、計量法、計量法施行規則								
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の学校運営を円滑にするための物品等を整備する。								

行政コスト計算書

(単位 円)

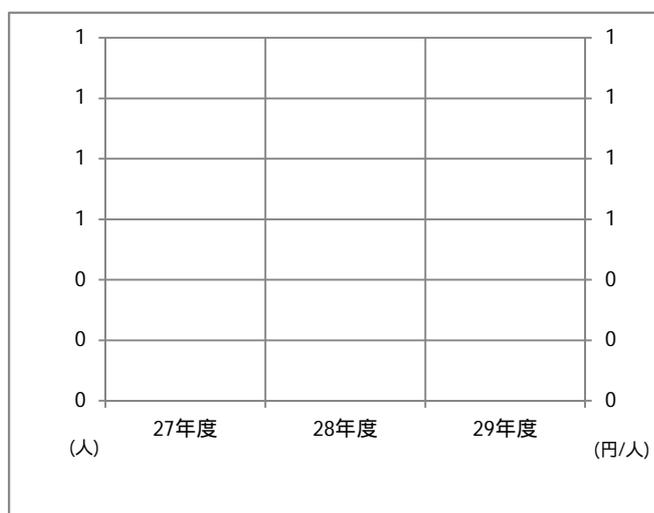
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	18,097,048	236,580,661	218,483,613	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,004,044	237,780,267	234,776,223		国庫支出金	500,000	500,000
		その他	0	0	0		都支出金	253,300,000	260,000,000
	小計	21,101,092	474,360,928	453,259,836	分担金及び負担金		0	0	
	物件費等	物件費	418,886,904	391,420,497	27,466,407		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	1,434,240	3,840,156	2,405,916		繰入金	0	0
		減価償却費	8,357,818	8,780,245	422,427		その他	1,514,662	0
		その他	0	0	0		小計	255,314,662	260,500,000
	小計	428,678,962	404,040,898	24,638,064	経常収支差額(A)		194,465,392	617,901,826	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	2,863,409	3
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	659,422		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	2,863,409	659,419		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	197,328,801	617,242,407			
小計	449,780,054	878,401,826	428,621,772	一般財源充当額(D)	195,455,925	379,252,831			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	1,872,876	237,989,576			
小計	449,780,054	878,401,826	428,621,772						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	授業で使うもの【191,876,891円】 その他学校で使うもの【207,768,562円】	-
主な増減理由	学校の購入実績等による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.63人	2.47人	6.42人	3.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	22.92人	22.92人
再任用職員	0.00人	0.00人	3.24人	3.24人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.63人	2.47人	32.58人	30.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	28年度末時点 の課題と対応	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要である。
			未解決
主な 活動実績	学校運営に最低限必要な物品については円滑に整備することができた。 AV調整卓は3校更新。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	29年度末 時点の課題	依然として、老朽化したAV調整卓の更新が追いつかないため、計画以上の更新が必要。
30年度の 取組	小学校の実態や学校要望に応じた整備を効果・効率的におこなう。	31年度の 計画	小学校の学校運営を円滑にするため、実情にあった物品等を整備する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守						事業類型	施設運営					
担当部課	施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法など												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

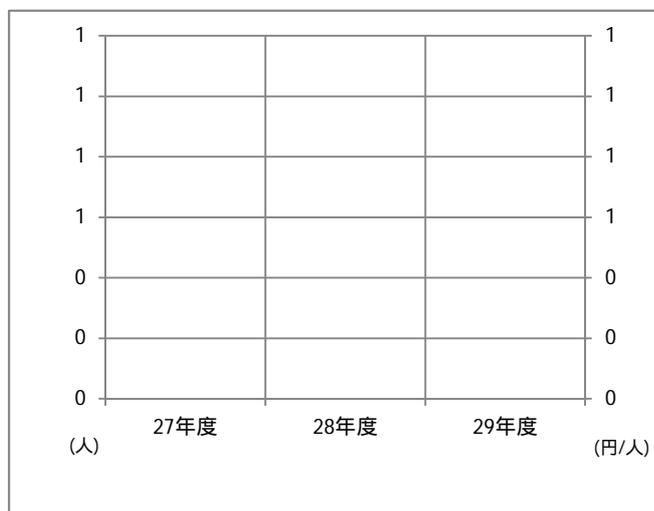
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,972,291	10,020,912	5,951,379	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,687,067	822,758	4,864,309		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	21,659,358	10,843,670	10,815,688	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	138,274,958	149,189,718	10,914,760		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	4,143,302	10,457,256	6,313,954
		その他	0	0	0		小計	4,143,302	10,457,256	6,313,954
	小計	138,274,958	149,189,718	10,914,760	経常収支差額(A)		158,701,366	152,530,177	6,171,189	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	2,910,352	2,954,045	43,693		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	2,910,352	2,954,045	43,693	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		158,701,366	152,530,177	6,171,189	
	小計	162,844,668	162,987,433	142,765	一般財源充当額(D)		155,544,801	159,535,018	3,990,217	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	3,156,565	7,004,841	10,161,406			
小計	162,844,668	162,987,433	142,765							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	トイレ等清掃委託料[38,460,091円] 草刈・樹木剪定等委託料[23,017,623円] 古紙等廃棄・処分委託料[7,827,112円] 自家用電気工作物等法定点検委託料[39,496,930円] 空調設備等法定外点検委託料[25,589,386円]	不用品売払収入[5,128,338円]
主な増減理由	委託実績による	実績による

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.80人	2.18人	1.38人	0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.80人	2.18人	1.38人	0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	28年度末時点 の課題と対応	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。  一部解決
主な 活動実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールのろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検等実施。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	29年度末 時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
30年度の 取組	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	31年度の 計画	平成30年度に同じ(継続)

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校営繕						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

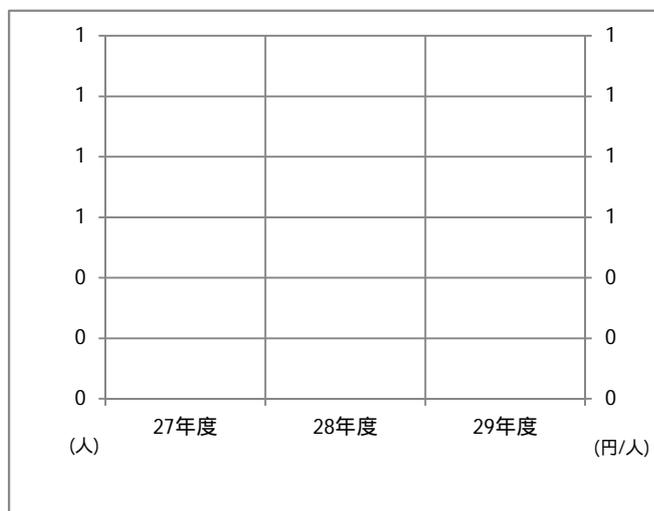
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	463,416,242	462,123,798	1,292,444	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	45,116,218	74,161,165	29,044,947		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	109,103,038	81,808,254	27,294,784
	小計	508,532,460	536,284,963	27,752,503	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	15,363,987	16,236,672	872,685		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	183,818,632	156,514,600	27,304,032		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,137,417,579	1,088,463,734	48,953,845		その他	5,748,775	13,349,753	7,600,978
		その他	0	0	0		小計	114,851,813	95,158,007	19,693,806
	小計	1,336,600,198	1,261,215,006	75,385,192	経常収支差額(A)		2,049,639,104	1,972,631,726	77,007,378	
	その他の業務費用	支払利息	319,358,259	270,289,764	49,068,495		特別費用	1	0	1
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	1	0	1
	小計	319,358,259	270,289,764	49,068,495	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		2,049,639,105	1,972,631,726	77,007,379	
	小計	2,164,490,917	2,067,789,733	96,701,184	一般財源充当額(D)		2,344,659,643	2,280,095,103	64,564,540	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		295,020,538	307,463,377	12,442,839	
小計	2,164,490,917	2,067,789,733	96,701,184							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校各所修繕料【188,279,319円】 諸資材費【15,147,805円】	-
主な増減理由	契約実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.17人	63.25人	45.64人	17.61人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	18.00人	18.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.17人	63.25人	63.64人	0.39人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	28年度末時点 の課題と対応	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。
			未解決
主な 活動実績	予定どおり事業を執行できた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	29年度末 時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
30年度の 取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	31年度の 計画	平成30年度の取り組みに同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校用地管理						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

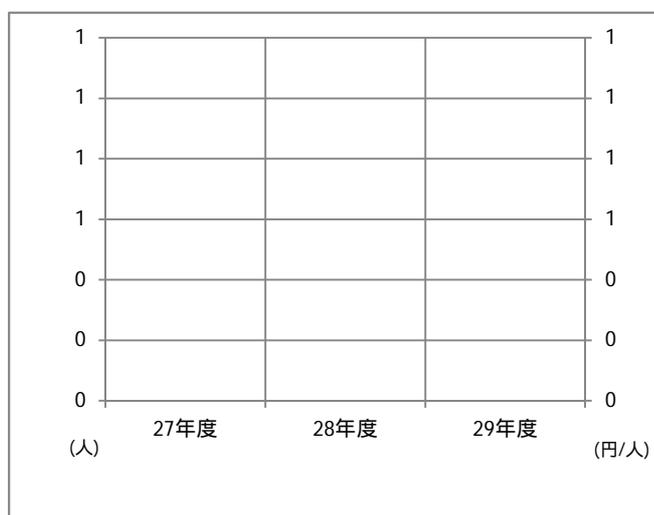
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,784,161	1,234,460	1,549,701	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	225,439	101,354	124,085		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,009,600	1,335,814	1,673,786	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	81,531,294	120,675,578	39,144,284		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	235,827	1,499,343	1,263,516
		その他	0	0	0		小計	235,827	1,499,343	1,263,516
	小計	81,531,294	120,675,578	39,144,284	経常収支差額(A)		84,305,067	120,512,049	36,206,982	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		84,305,067	120,512,049	36,206,982	
	小計	84,540,894	122,011,392	37,470,498	一般財源充当額(D)		84,966,156	122,283,965	37,317,809	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		661,089	1,771,916	1,110,827	
小計	84,540,894	122,011,392	37,470,498							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	用地借上料 8校 [109,113,283円]	-
主な増減理由	借上料実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.38人	0.17人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.38人	0.17人	0.21人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	28年度末時点 の課題と対応	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・学校用地借上げ・賃借料支払 8校(第一・第二・第三・第七・第九・由井第三・由木中央・清水小)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。 境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。	29年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
30年度の 取組	平成30年度は、用地整理のための予算が部分的に確保できたことから、境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。	31年度の 計画	用地整理のための予算を確保し、境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校長交際費						事業類型	内部事務					
担当部課	施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

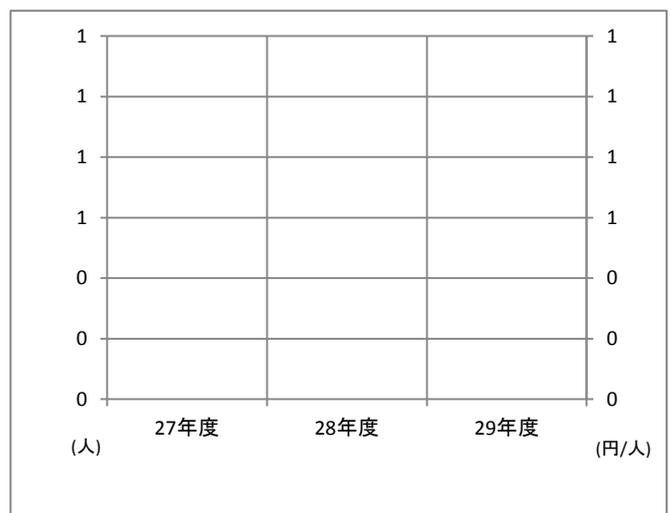
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	293,071	290,461	△ 2,610	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	49,825	44,759	△ 5,066		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	342,896	335,220	△ 7,676	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	82,442	77,404	△ 5,038		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	82,442	77,404	△ 5,038	経常収支差額(A)		△ 425,338	△ 412,624	12,714	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 425,338	△ 412,624	12,714	
	小計	425,338	412,624	△ 12,714	一般財源充当額(D)		433,353	426,533	△ 6,820	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		8,015	13,909	5,894	
小計	425,338	412,624	△ 12,714							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交際費【70,000円】 緊急処理費【7,404円】	—
主な増減理由	支払実績による	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	円滑な学校運営に向け、適正な支払い事務を行う。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	渉外費 14件 緊急処理費 2件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	円滑な学校運営に向け、適正な支払い事務を行う。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	適正かつ迅速な事務処理を行う。	31年度の 計画	円滑な学校運営に向け、適正な支払い事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	教育情報化推進プラン												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教員の校務の負担軽減を図り、児童・生徒一人一人に向き合う時間の確保や授業改善を実現するため、校務の情報化を進める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

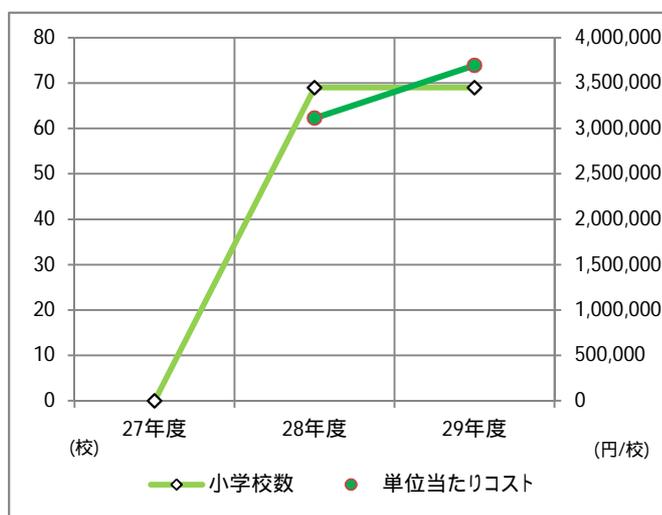
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	19,415,859	19,243,056	172,803	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,300,997	2,965,286	335,711		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	125,700,000	160,400,000	34,700,000
	小計	22,716,856	22,208,342	508,514	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	189,782,781	230,355,011	40,572,230		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,396,520	2,396,520	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	125,700,000	160,400,000	34,700,000
	小計	192,179,301	232,751,531	40,572,230	経常収支差額(A)		89,196,157	94,559,873	5,363,716	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		89,196,157	94,559,873	5,363,716	
	小計	214,896,157	254,959,873	40,063,716	一般財源充当額(D)		87,185,543	92,913,873	5,728,330	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		2,010,614	1,646,000	364,614	
小計	214,896,157	254,959,873	40,063,716							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	通信回線使用料[11,568,096円] 教育用コンピュータ及び周辺機器保守等委託料[31,790,070円] 教育用コンピュータ及び周辺機器等賃貸借料[104,922,432円] 書画カメラ及びプロジェクタ賃貸借料[29,030,400円] 校務支援システム利用料[36,800,076円]	-
主な増減理由	校務支援システム導入によるシステム使用料の増[27,600,042円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.29人	2.65人	2.65人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.29人	2.65人	2.65人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
小学校数		69	69	0
単位当たりコスト		3,114,437	3,695,071	580,634
小学校の教職員数		1,872	1,869	3
単位当たりコスト		114,795	136,415	21,620
単位当たりコスト				

## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次教育情報化推進プランの策定</li> <li>・校務支援システムの利活用の推進</li> <li>・教科指導におけるICT機器の利活用推進</li> <li>・教職員における情報セキュリティ意識の向上</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。</li> <li>・校務支援システム導入初年度であり、操作に不慣れな教員が存在する。</li> <li>・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。</li> </ul>
		未解決	
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次教育情報化推進プランを策定した。</li> <li>・ICT支援員を1名増配置(5名)し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。(1,025回、のべ3,426時間)</li> <li>・全小・中学校での校務支援システム利用開始に伴い、知識習得及び技能向上を図るため、操作研修会を開催した(のべ169回)</li> <li>・学校の夏季休業期間内に全教職員を対象とした「情報セキュリティ研修」を開催した(情報管理課及び教職員課と協働)</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT支援員によるサポートを充実し、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図る。</li> <li>・研修等を通じて、校務支援システムの利活用推進を図っていく。</li> <li>・第二次教育情報化推進プランに基づき、学校のICT環境整備を計画的に進めていく。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校より多数のICT支援依頼があるが、依然、十分な支援が行えてるとはいえない。</li> <li>・校務支援システムに不慣れな教員が存在する。</li> <li>・学校のICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値は達成できていないため、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校コンピュータ教室で利用する学習用コンピュータを脱着式ノートパソコン(タブレット)に更新するとともに、校内無線LAN機器を更新する。</li> <li>・平成31年度に計画する校務用コンピュータの更新等について検討していく。</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について」に基づく学校ICT環境整備(校務用コンピュータの更新等)</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	八王子市外国籍等児童生徒就学時支援者派遣事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適應することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,318,813	1,161,845	156,968	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	224,219	95,392	128,827		国庫支出金	434,057	591,750	157,693
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,543,032	1,257,237	285,795	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,307,044	1,786,241	479,197		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	67,615	67,615
		その他	0	0	0		小計	434,057	659,365	225,308
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	2,416,019	2,384,113	31,906
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
	その他	0	0	0	特別収入		0	0	0	
	小計	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計	2,850,076	3,043,478	193,402	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		2,416,019	2,384,113	31,906	
	移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)		2,452,080	2,602,876	150,796	
小計	2,850,076	3,043,478	193,402	再計(C)+(D)	36,061	218,763	182,702			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	支援者の派遣[1,725,875円]	-
主な増減理由	支援者派遣の増[453,347円]	-

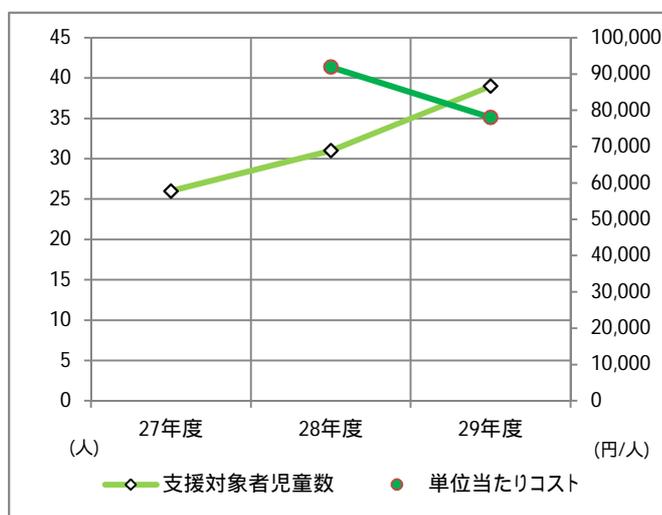
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.16人	0.18人	0.16人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.18人	0.16人	0.02人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
支援対象者児童数	26	31	39	8
単位当たりコスト		91,938	78,038	13,900
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために適切な日本語の支援を行う。	28年度末時点 の課題と対応	・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。 解決
主な 活動実績	・外国籍等児童就学時支援者数 21名 日本語学級通級児童数 51名 ・1人当たり40時間を限度に就学時に支援者を派遣した。 ・児童の状況に応じて支援時間数の追加支援を実施した。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会の開催した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	29年度末 時点の課題	・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を必要とする児童・生徒の状況把握と対応について心理や発達面からの検討の必要性について研究する必要がある。
30年度の 取組	・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援の充実を図っていく。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。	31年度の 計画	・30年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。 ・ICTの活用検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興				事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部 教育支援課・施設管理課								
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19		生きる力を育む学校教育	
							まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	
							学校運営費	目	01
							小学校費		
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第三次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱								
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る								

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,546,542	7,188,915	357,627	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,628,555	805,269	823,286		国庫支出金	1,030,000	1,102,500	72,500
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	9,175,097	7,994,184	1,180,913	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	40,043,278	41,184,036	1,140,758		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	1,116,612	947,268	169,344		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,030,000	1,102,500	72,500
	小計	41,159,890	42,131,304	971,414	経常収支差額(A)		62,633,458	63,522,601	889,143	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		62,633,458	63,522,601	889,143	
小計	50,334,987	50,125,488	209,499	一般財源充当額(D)	62,421,983	64,848,674	2,426,691			
移転費用	13,328,471	14,499,613	1,171,142	再計(C)+(D)	211,475	1,326,073	1,537,548			
小計	63,663,458	64,625,101	961,643							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特別支援教育就学奨励費の支給 [8,975,096円] 特別支援学級指導補助員賃金 [25,672,054円]	-
主な増減理由	入学準備金単価増による特別支援教育就学奨励費支給額の増 [1,346,803円]	-

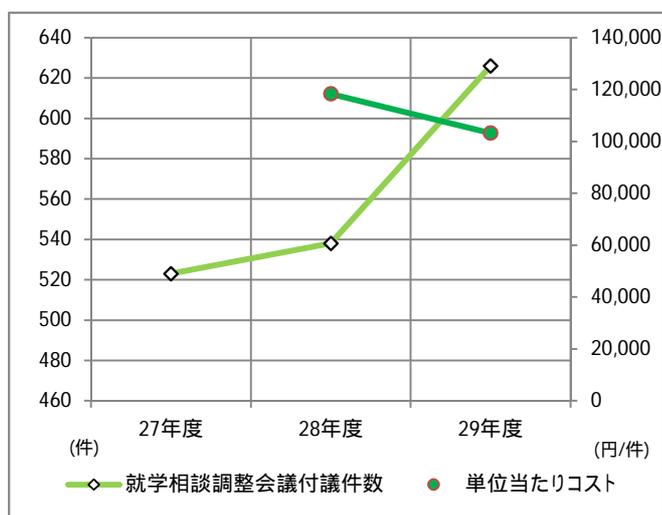
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	1.03人	0.99人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	1.03人	0.99人	0.04人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
就学相談調整会議付議件数	523	538	626	88
単位当たりコスト		118,334	103,235	15,099
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実</li> <li>・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> <li>・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談数の増加に対応するため、就学相談調整会議の更なる効率化が必要</li> <li>・指導補助員予算の執行管理の徹底</li> </ul>
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教室拠点校での就学相談調整会議の開催(試行実施全14回)</li> <li>・就学相談調整会議における新たな外部委員の活用</li> <li>・特別支援教育就学奨励費認定者数 要保護 28人 準要保護 144人 準々要保護 129人</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実</li> <li>・特別支援学級での指導充実に向けた支援体制の充実</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数の増加に合わせた就学相談調整会議のあり方の検討</li> <li>・指導補助員予算の執行管理の徹底</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教室拠点校での就学相談調整会議の全校実施</li> <li>・専門員との連携による就学相談時の保護者見学方法の見直し</li> <li>・指導補助員予算の執行状況の管理</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度の取り組みを踏まえた上での適切な就学相談及び就学相談調整会議の実施</li> <li>・特別支援学級の指導の充実に向けた支援体制の実現</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	就学援助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,568,322	6,244,916	676,594	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	946,701	1,718,612	771,911		国庫支出金	1,001,000	724,000	277,000
		その他	0	0	0		都支出金	233,074	294,511	61,437
	小計	6,515,023	7,963,528	1,448,505	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,137,847	1,156,772	18,925		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,234,074	1,018,511	215,563
	小計	1,137,847	1,156,772	18,925	経常収支差額(A)		103,467,457	119,406,679	15,939,222	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	103,467,457	119,406,679	15,939,222			
小計	7,652,870	9,120,300	1,467,430	一般財源充当額(D)	103,619,717	118,890,119	15,270,402			
移転費用	97,048,661	111,304,890	14,256,229	再計(C)+(D)	152,260	516,560	668,820			
小計	104,701,531	120,425,190	15,723,659							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	就学援助費の支給[111,304,890円]	-
主な増減理由	就学援助の認定基準の拡大及び入学準備金単価の増による就学援助費の増[14,256,229円]	-

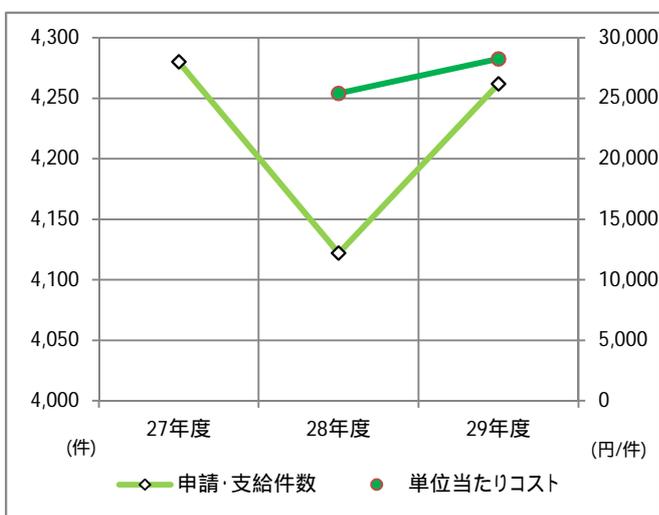
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.74人	0.76人	0.86人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.74人	0.76人	0.86人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
申請・支給件数	4,280	4,122	4,262	140
単位当たりコスト		25,401	28,256	2,855
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	支援の充実を図るため、平成29年度就学援助認定基準を見直し、対象者を拡大する。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施するとともに、単価の増額を行う。	28年度末時点 の課題と対応	対象者の拡大を図るため、平成29年度就学援助認定基準の検討を行う。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施するとともに、平成29年度における単価の見直しを行う。
解決			
主な 活動実績	<p>就学援助認定基準の改定実施(生活保護基準の1.1倍 1.25倍) 入学準備金の増額(20,470円 40,600円)</p> <p>認定者数 要保護 341人 準要保護 3,921人</p> <p>小中学校の入学準備金について入学前支給を実施し、平成30年度入学予定の対象者へ3月に支給した。 入学準備金支給者数 小学校 384人</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	生活保護基準の見直しや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	29年度末 時点の課題	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。 制度の周知を徹底すること。
30年度の 取組	生活保護基準の見直しや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。さらに周知の徹底徹底をする。	31年度の 計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	交通機関等利用児童の交通費補助					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段を確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

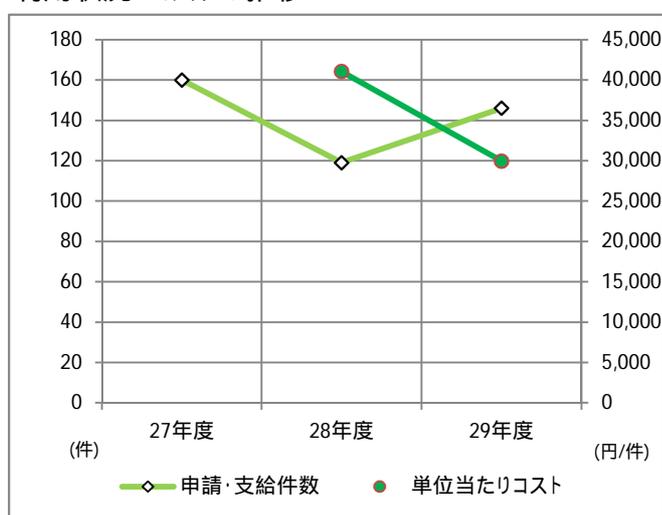
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,172,278	1,089,229	83,049	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	199,306	92,216	107,090		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,371,584	1,181,445	190,139	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	4,884,562	4,372,899	511,663
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
	その他	0	0	0	特別収入		0	0	0	
	小計	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計	1,371,584	1,181,445	190,139	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,884,562	4,372,899	511,663	
	移転費用	3,512,978	3,191,454	321,524	一般財源充当額(D)		4,916,616	4,506,624	409,992	
	小計	4,884,562	4,372,899	511,663	再計(C)+(D)		32,054	133,725	101,671	

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交通機関等利用児童通学費補助金 [2,607,144円] 八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金 [584,310円]	-
主な増減理由	交通機関等利用児童通学費補助金の減 [ 319,834円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.18人	0.16人	0.15人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.16人	0.15人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
申請・支給件数	160	119	146	27
単位当たりコスト		41,047	29,951	11,096
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	28年度末時点 の課題と対応	・国交省のガイドライン改正に伴うスクールバス経費の増大 ・対応について、地域との調整が必要  解決
主な 活動実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 113件 日本語学級 25件 ガソリン代(浅川小) 8件 徒歩通学が困難な環境にある小津町地域の通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 202日 対象児童数 3人		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	29年度末 時点の課題	対応について、関連所管課や地域との調整が必要。
30年度の 取組	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて関連所管課や地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。	31年度の 計画	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて関連所管課や地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	校外活動の支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課、保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の校外活動を支援する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

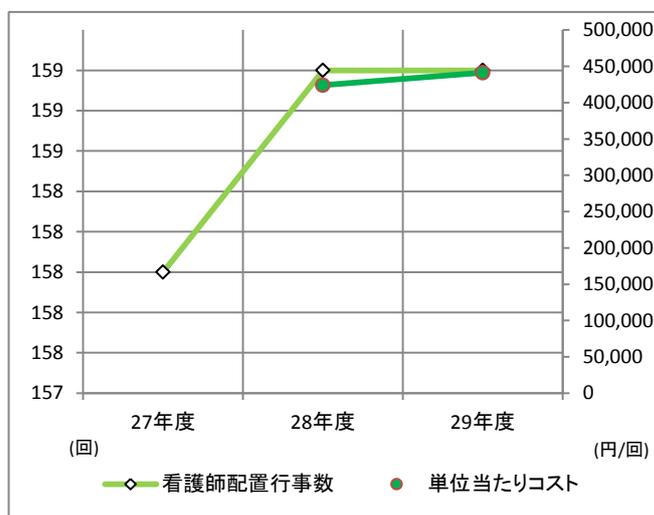
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,934,659	6,825,838	891,179	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,915,180	2,035,018	△ 880,162		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	8,849,839	8,860,856	11,017	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	58,564,424	61,287,518	2,723,094		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	593,194	0	△ 593,194
		その他	0	0	0		小計	593,194	0	△ 593,194
	小計	58,564,424	61,287,518	2,723,094	経常収支差額(A)		△ 66,821,069	△ 70,148,374	△ 3,327,305	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 66,821,069	△ 70,148,374	△ 3,327,305	
	小計	67,414,263	70,148,374	2,734,111	一般財源充当額(D)		65,395,604	69,414,948	4,019,344	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 1,425,465	△ 733,426	692,039	
小計	67,414,263	70,148,374	2,734,111							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	移動教室施設使用料【1,546,700円】 社会科見学バス運行業務委託料【45,934,443円】 宿泊行事に伴う看護業務委託【13,806,375円】	—
主な増減理由	社会科見学バス契約単価の減【△799,979円】 宿泊行事に伴う看護業務委託の契約単価上昇による増【3,536,273円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.68人	0.77人	0.94人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.04人	0.00人	△ 0.04人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.78人	0.81人	0.94人	0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 看護師配置行事数	158	159	159	0
① 単位当たりコスト	—	423,989	441,185	17,196
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の 充実と保護者負担軽減を図る。	28年度末時点 の課題と対応	特になし
			—
主な 活動実績	①市立小学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 ②社会科見学等に使用するバスの借り上げ 対象となる学校行事 小学校:3年から6年の社会科見学【バス配車568台/年】		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の 充実と保護者負担の軽減を図る。	29年度末 時点の課題	特になし
30年度の 取組	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の 充実と保護者負担の軽減を図る。	31年度の 計画	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活 動の充実と保護者負担の軽減を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	こども科学館学習活動						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生涯学習スポーツ部こども科学館												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	こども科学館条例・施行規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	プラネタリウムを学校の理科学習に利用することは、こども科学館の設置目的の一つであり、机上の学習にとどまらず校外活動を通じて幅のある教育を行うために必要な支援を行う。見学に伴う手段として、徒歩で来館することが困難な学校について、科学館との間を送迎するバスを借り上げる。												

行政コスト計算書

(単位 円)

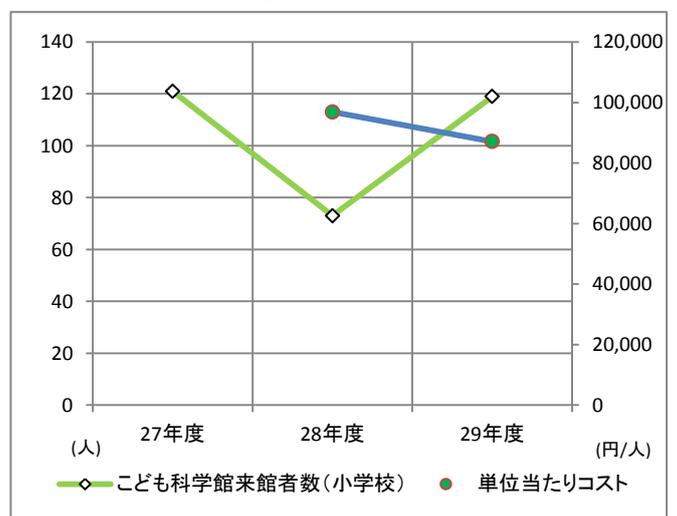
勘定科目				28年度末	29年度末	対前年度	勘定科目				28年度末	29年度末	対前年度
経常費用	人件費	業務費用	職員給与費	2,417,824	2,541,536	123,712	経常収入	保険料	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	411,067	542,900	131,833		国庫支出金	0	0	0		
			その他	0	0	0		都支出金	0	0	0		
	小計	2,828,891	3,084,436	255,545	分担金及び負担金	0		0	0				
	物件費等	物件費	4,242,380	7,282,440	3,040,060	使用料及び手数料		0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	繰入金		0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	その他		0	0	0			
		その他	0	0	0	小計		0	0	0			
	小計	4,242,380	7,282,440	3,040,060	経常収支差額(A)	△ 7,071,271		△ 10,366,876	△ 3,295,605				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用		0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入		0	0	0			
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0			
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 7,071,271		△ 10,366,876	△ 3,295,605				
	小計	7,071,271	10,366,876	3,295,605	一般財源充当額(D)	7,137,384		10,325,462	3,188,078				
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	66,113		△ 41,414	△ 107,527				
小計	7,071,271	10,366,876	3,295,605										

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	バス等運行業務委託料【7,282,440円】	
主な増減理由	こども科学館リニューアルオープンに伴う、来館校数の増	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.05人	0.29人	0.29人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.04人	0.06人	0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	0.33人	0.35人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	活動指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	こども科学館来館者数(小学校)	121	73	119	46
	単位当たりコスト	—	96,867	87,117	△ 9,750
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	徒歩来館困難校の利用促進を図る。	28年度末時点 の課題と対応	特になし  —
主な 活動実績	こども科学館プラネタリウムで投影する学習番組見学に使用するバスの借上げ(対象は、徒歩来館困難校)。 学習番組見学対象学年は、小学校4年・6年生(学習指導要領により天体に関する学習単元有り)。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	徒歩来館困難校の利用促進を図る。	29年度末 時点の課題	特になし
30年度の 取組	徒歩来館困難校の利用促進を図る。	31年度の 計画	徒歩来館困難校の利用促進を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	八王子市立学校連合行事実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

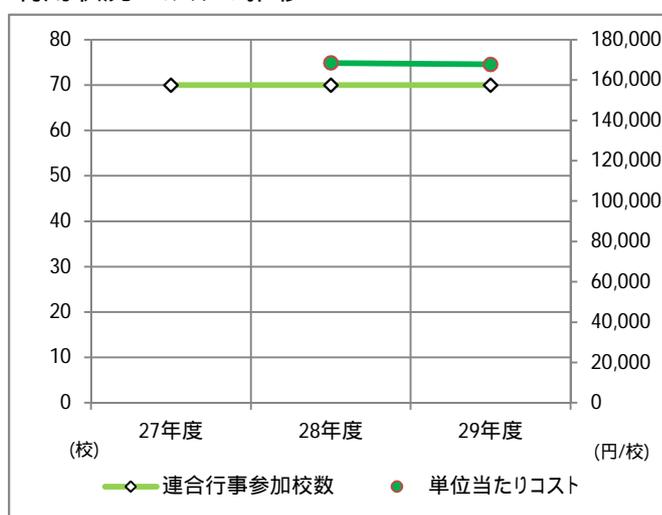
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	3,703,381	326,325	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	326,294	304,063	22,231		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	4,356,000	4,007,444	348,556	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	7,435,416	7,733,331	297,915		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,023,288	35,902	987,386
		その他	0	0	0		小計	1,023,288	35,902	987,386
	小計	7,435,416	7,733,331	297,915	経常収支差額(A)		10,768,128	11,704,873	936,745	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	10,768,128	11,704,873	936,745			
小計	11,791,416	11,740,775	50,641	一般財源充当額(D)	12,549,623	12,208,469	341,154			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	1,781,495	503,596	1,277,899			
小計	11,791,416	11,740,775	50,641							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	おおりり展会場設置・設営委託料[950,400円] 連合行事バス運行業務委託、楽器調律管理等委託料 [5,422,140円] 会場使用料[1,091,300円]	-
主な増減理由	おおりり展会場設置・設営委託料の減[124,200円] 連合行事バス運行業務委託、楽器調律管理等委託料の増 [477,792円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.53人	0.55人	0.51人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.53人	0.55人	0.51人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
連合行事参加校数	70	70	70	0
単位当たりコスト		168,449	167,725	724
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。	28年度末時点 の課題と対応	小学校教育研究会の各部会との連携
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校特別支援学級連合運動会(平成29年10月12日、19日)</li> <li>・連合音楽会(平成29年11月29日～12月1日)</li> <li>・八王子市立小中学校合同作品展(平成30年1月18日～22日)</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。	29年度末 時点の課題	小学校教育研究会の各部会との連携
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校特別支援学級連合運動会(平成30年10月11日、18日)</li> <li>・連合音楽会(平成30年11月28日～30日)</li> <li>・八王子市立小中学校合同作品展(平成31年1月17日～21日)</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校特別支援学級連合運動会(2019年(平成31年)10月10日、17日)</li> <li>・連合音楽会(2019年(平成31年)11月26日～29日)</li> <li>・八王子市立小中学校合同作品展(2020年(平成32年)1月17日～21日)</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校における安全管理						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

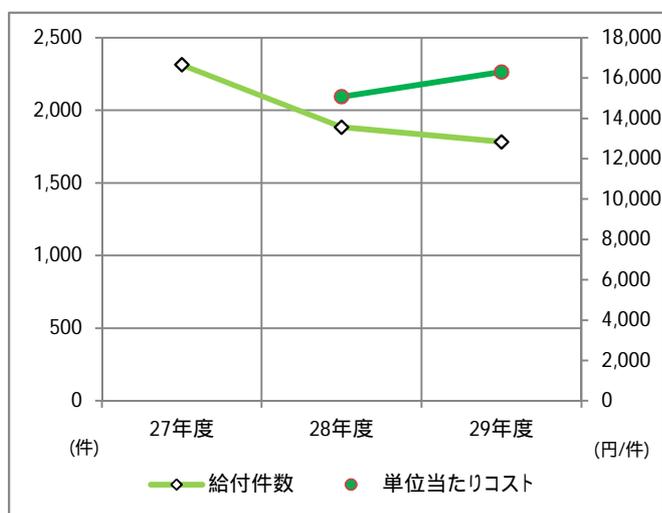
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	1,815,383	350,035	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	118,652	657,890	539,238		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	1,584,000	2,473,273	889,273	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	479,410	489,650	10,240		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	215,047	0	215,047
		その他	0	0	0		小計	215,047	0	215,047
	小計	479,410	489,650	10,240	経常収支差額(A)		28,188,638	29,072,663	884,025	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	302,060	302,060	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	302,060	302,060	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	28,188,638	29,072,663	884,025			
小計	2,365,470	3,264,983	899,513	一般財源充当額(D)	28,646,533	28,751,789	105,256			
移転費用	26,038,215	25,807,680	230,535	再計(C)+(D)	457,895	320,874	778,769			
小計	28,403,685	29,072,663	668,978							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金(小学校分) [25,807,680円]	-
主な増減理由	学校における安全管理業務に係る人件費の増 [889,273円] 児童数の減少等による共済掛金の減 [ 230,535円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.20人	0.25人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.20人	0.25人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
給付件数	2,314	1,884	1,783	101
単位当たりコスト		15,076	16,305	1,229
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	28年度末時点 の課題と対応	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。  解決
主な 活動実績	学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。また、再登校保険に加入し、一旦帰宅後に再登校した児童の事故に備えた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	29年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
30年度の 取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	31年度の 計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不要薬品等を適正に廃棄・処分する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

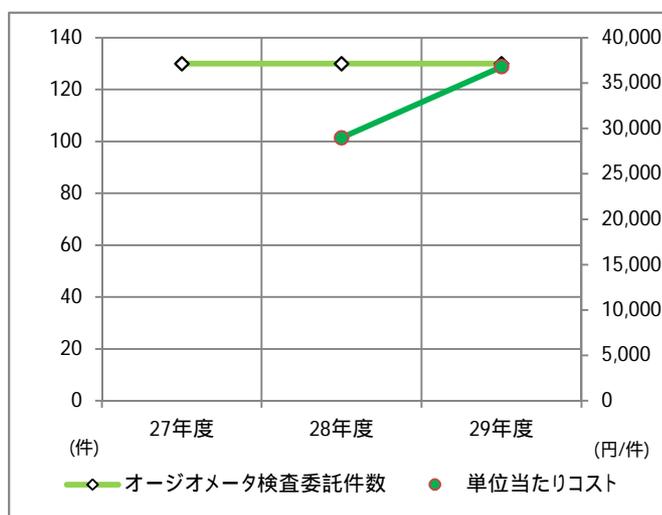
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	2,178,459	346,774	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	148,315	713,839	565,524		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,980,000	2,892,298	912,298	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,786,685	1,891,667	104,982		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	182,427	0	182,427
		その他	0	0	0		小計	182,427	0	182,427
	小計	1,786,685	1,891,667	104,982	経常収支差額(A)		3,584,258	4,783,965	1,199,707	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		3,584,258	4,783,965	1,199,707	
	小計	3,766,685	4,783,965	1,017,280	一般財源充当額(D)		4,052,171	4,480,478	428,307	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	467,913	303,487	771,400			
小計	3,766,685	4,783,965	1,017,280							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	保健室寝具乾燥消毒業務委託 [424,807円] オージオメータ検査委託 [1,005,480円] 産業廃棄物収集運搬・処分業務委託 [373,594円]	-
主な増減理由	-	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.30人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.30人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
オーゾメータ検査委託件数	130	130	130	0
単位当たりコスト		28,975	36,800	7,825
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	<p>定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。</p>
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。</li> <li>・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> <li>・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。</li> </ul>	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。</li> <li>・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校環境衛生基準												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	1,452,306	353,295	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	88,989	601,941	512,952		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,188,000	2,054,247	866,247	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,339,900	3,560,922	221,022		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	247,667	0	△ 247,667
		その他	0	0	0		小計	247,667	0	△ 247,667
	小計	3,339,900	3,560,922	221,022	経常収支差額(A)		△ 4,280,233	△ 5,615,169	△ 1,334,936	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 4,280,233	△ 5,615,169	△ 1,334,936	
	小計	4,527,900	5,615,169	1,087,269	一般財源充当額(D)		4,728,111	5,276,908	548,797	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		447,878	△ 338,261	△ 786,139	
小計	4,527,900	5,615,169	1,087,269							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	プール水水質検査委託料 【2,546,964円】 飲料水水質検査委託料 【249,480円】	-
主な増減理由	契約単価の上昇による	-

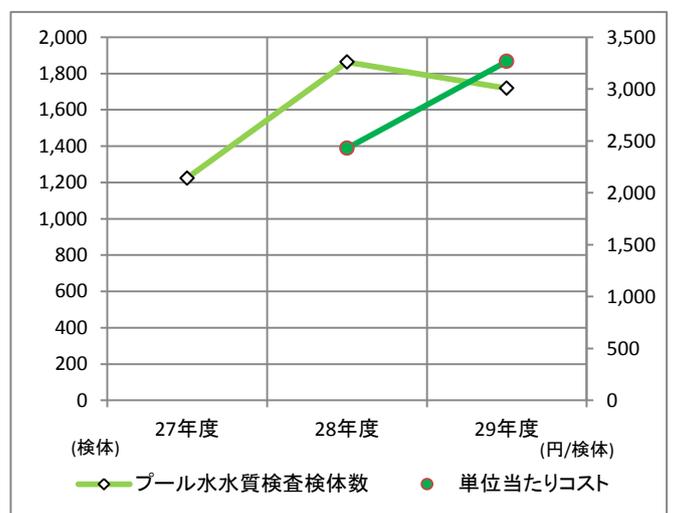
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.15人	0.20人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	プール水水質検査検体数	1,224	1,863	1,719	△ 144
	単位当たりコスト	—	2,430	3,267	837
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。</li> <li>備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。</li> </ul>
		一部解決	
主な 活動実績	<p>学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	<p>学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。</p>	29年度末 時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
30年度の 取組	<p>プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。</p>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校保健の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

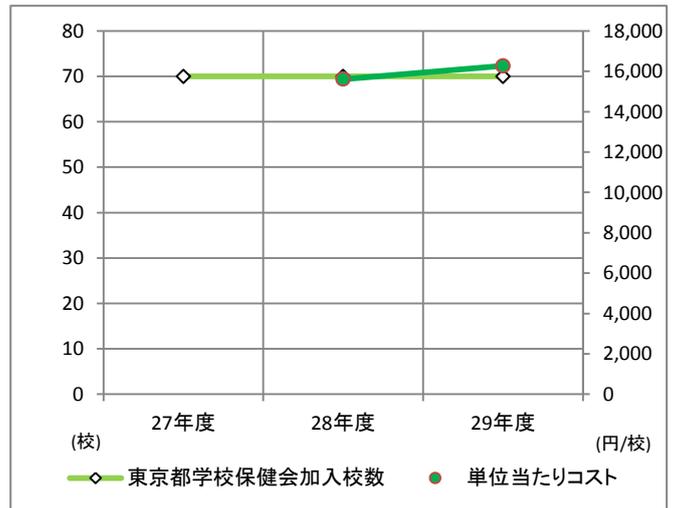
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	726,153	△ 6,521	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	59,326	111,898	52,572		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	792,000	838,051	46,051	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	280,288	0	△ 280,288
			その他	0	0		0	小計	280,288	0	△ 280,288
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 812,712	△ 1,139,051	△ 326,339		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 812,712	△ 1,139,051	△ 326,339				
小計	792,000	838,051	46,051	一般財源充当額(D)	1,250,574	1,173,825	△ 76,749				
移転費用	301,000	301,000	0	再計(C) + (D)	437,862	34,774	△ 403,088				
小計	1,093,000	1,139,051	46,051								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	東京都学校保健会会費【126,000円】 東京都養護教諭研究会会費【175,000円】	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	東京都学校保健会加入校数	70	70	70	0
	単位当たりコスト	—	15,614	16,272	658
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	28年度末時点 の課題と対応	—  —
主な 活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	31年度の 計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

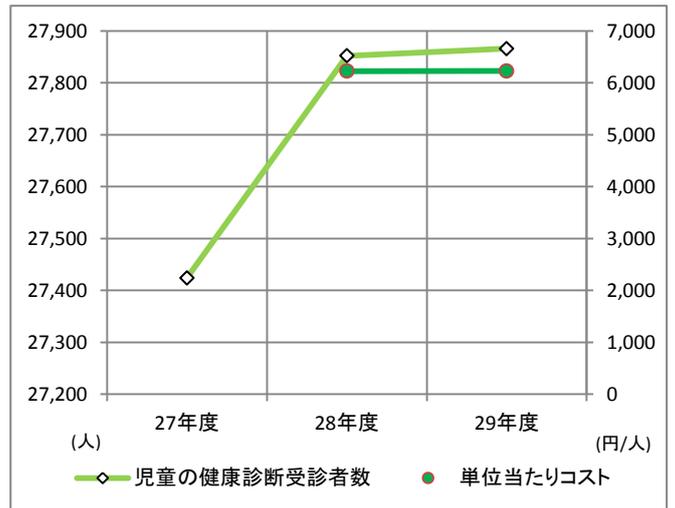
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	3,267,689	336,993	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	498,265	881,686	383,421		国庫支出金	0	0	0
		その他	149,464,000	149,464,000	0		都支出金	0	0	0
	小計	152,892,961	153,613,375	720,414	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	20,195,715	19,859,115	△ 336,600		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	20,195,715	19,859,115	△ 336,600	経常収支差額(A)		△ 173,416,293	△ 173,549,141	△ 132,848	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 173,416,293	△ 173,549,141	△ 132,848	
	小計	173,088,676	173,472,490	383,814	一般財源充当額(D)		173,496,430	173,297,816	△ 198,614	
	移転費用	327,617	76,651	△ 250,966	再計(C) + (D)		80,137	△ 251,325	△ 331,462	
小計	173,416,293	173,549,141	132,848							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	小学校児童心臓病健診委託費【9,763,675円】 学校医等報酬 小学校分【149,464,000円】 小学校児童尿検査委託費【3,619,296円】	—
主な増減理由	児童生徒健康診断業務に係る人件費の増【720,414円】 小学校児童心臓病健診委託費の増【341,107円】 学校病罹患患者への医療費援助の減【△250,966円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.40人	0.45人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.40人	0.45人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	児童の健康診断受診者数	27,424	27,852	27,866	14
	単位当たりコスト	—	6,226	6,228	2
②	学校三師会の人数	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。</li> <li>・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。</li> <li>・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>成長曲線の活用方法の検討</p> <hr/> <p>未解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行った。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図った。</li> <li>・学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を実施した。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。</li> <li>・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。</li> <li>・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に追加された児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し</li> <li>・成長曲線の活用方法の検討</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行う。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。</li> <li>・成長曲線の活用方法の検討</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を実施する。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。</li> <li>・各学校による成長曲線の活用</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断					事業類型	内部事務					
担当部課	教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

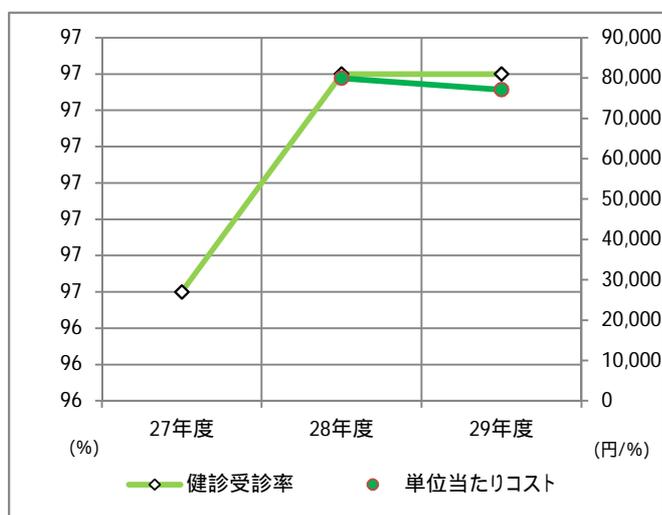
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	1,452,306	13,042	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249,132	223,794	25,338		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,714,480	1,676,100	38,380	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,025,838	5,790,020	235,818		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	6,025,838	5,790,020	235,818	経常収支差額(A)		7,740,318	7,466,120	274,198	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	7,740,318	7,466,120	274,198			
小計	7,740,318	7,466,120	274,198	一般財源充当額(D)	7,780,386	7,535,669	244,717			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	40,068	69,549	29,481			
小計	7,740,318	7,466,120	274,198							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	定期健康診断委託料 [5,790,020円]	-
主な増減理由	受診者数の減	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
健診受診率	96.5	96.8	96.8	0
単位当たりコスト		79,962	77,129	2,833
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	28年度末時点 の課題と対応	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。  未解決
主な 活動実績	定期健康診断(受診率96.8%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	29年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。
30年度の 取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認	31年度の 計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	一般管理運営					事業類型	内部事務					
担当部課	教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	都の講師派遣任用基準を準用 学校職員の給与に関する条例(都条例第68号) 労働安全衛生法ほか											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

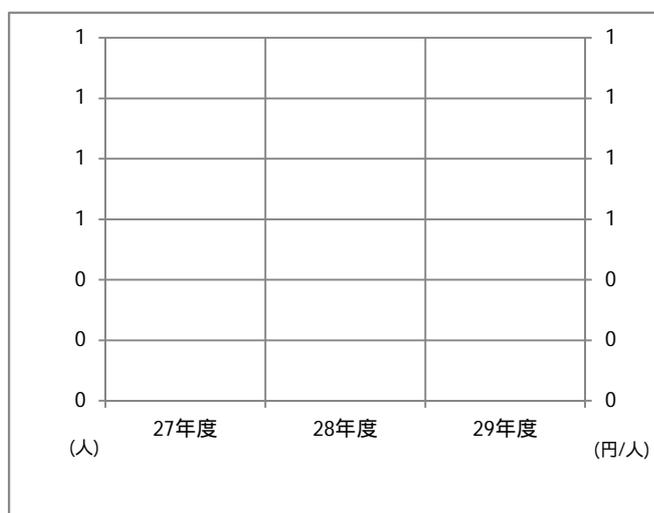
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	586,140	580,924	5,216	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	99,652	89,516	10,136		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	5,288,172	5,242,351	45,821
	小計	685,792	670,440	15,352	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	5,831,935	5,841,973	10,038		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	5,288,172	5,242,351	45,821
	小計	5,831,935	5,841,973	10,038	経常収支差額(A)		1,229,555	1,270,062	40,507	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	1,229,555	1,270,062	40,507			
小計	6,517,727	6,512,413	5,314	一般財源充当額(D)	1,245,583	1,297,882	52,299			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	16,028	27,820	11,792			
小計	6,517,727	6,512,413	5,314							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	都費事務職員欠員補充(臨時職員)賃金[5,221,693円] 防火管理者資格講習テキスト購入代[20,000円] 校外学習時拝観・入場料(教員分)[600,280円]	-
主な増減理由	都費事務職員欠員補充(臨時職員)の実績減による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.13人	0.08人	0.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.13人	0.08人	0.08人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
欠員補充率				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	28年度末時点 の課題と対応	都費事務職員の欠員補充
			一部解決
主な 活動実績	養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	29年度末 時点の課題	都費事務職員の欠員補充
30年度の 取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	31年度の 計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置					事業類型	内部事務					
担当部課	施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	八王子市第二次特別支援推進計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身教育の充実を目的として、特別支援教室の整備をおこなう。											

行政コスト計算書

(単位 円)

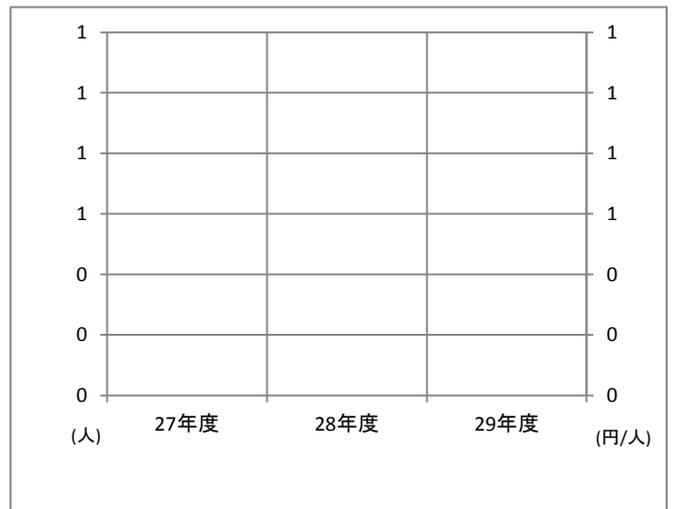
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,025,743	1,234,460	208,717	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	83,057	417,114	334,057		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,108,800	1,651,574	542,774	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	10,379,973	5,534,568	△ 4,845,405		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	255,309	946,790	691,481		その他	461,507	0	△ 461,507
		その他	0	0	0		小計	461,507	0	△ 461,507
	小計	10,635,282	6,481,358	△ 4,153,924	経常収支差額(A)		△ 11,282,575	△ 8,132,932	3,149,643	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 11,282,575	△ 8,132,932	3,149,643	
	小計	11,744,082	8,132,932	△ 3,611,150	一般財源充当額(D)		2,318,036	2,819,167	501,131	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	△ 8,964,539	△ 5,313,765	3,650,774			
小計	11,744,082	8,132,932	△ 3,611,150							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	機器購入費【5,534,568円】 空調機設置工事費【13,330,051円】 間仕切り設工事費【4,063,543円】	—
主な増減理由	開設準備(27校)工事等実績による	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.14人	0.14人	0.17人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.14人	0.14人	0.17人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	東京都の補助金を活用し、引き続き、小学校27校の整備をおこなう。	28年度末時点 の課題と対応	—  —
主な 活動実績	教育備品(IPAD)整備 27校 間仕切り整備 5校 空調機整備 22校		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

## 今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。												

行政コスト計算書

(単位 円)

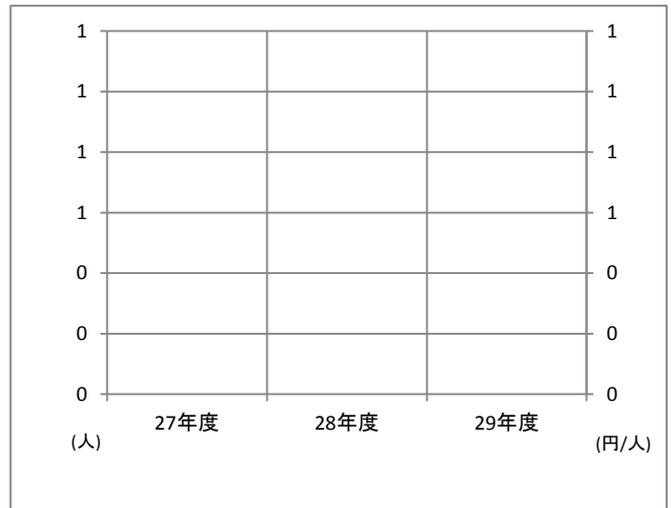
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	19,196,057	17,282,444	△ 1,913,613	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,195,525	1,418,958	△ 4,776,567		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	25,391,582	18,701,402	△ 6,690,180	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	4,019,835	4,019,835		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	10,789,780	0	△ 10,789,780		繰入金	0	0	0
		減価償却費	448,685,700	485,663,650	36,977,950		その他	3,277,425	929,018	△ 2,348,407
		その他	0	0	0		小計	3,277,425	929,018	△ 2,348,407
	小計	459,475,480	489,683,485	30,208,005	経常収支差額(A)		△ 481,590,480	△ 508,472,450	△ 26,881,970	
	その他の業務費用	支払利息	843	1,016,581	1,015,738		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	843	1,016,581	1,015,738	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 481,590,480	△ 508,472,450	△ 26,881,970			
小計	484,867,905	509,401,468	24,533,563	一般財源充当額(D)	185,425,062	100,051,240	△ 85,373,822			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	△ 296,165,418	△ 408,421,210	△ 112,255,792			
小計	484,867,905	509,401,468	24,533,563							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	内壁改修【8,097,840円】 教室床改修【7,322,400円】 体育館床改修【27,864,000円】	—
主な増減理由	契約実績による	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.66人	2.62人	2.38人	△ 0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.66人	2.62人	2.38人	△ 0.24人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	<p>営繕工事 トイレ改修工事1校 屋上防水工事1校 外壁改修工事5校</p>	28年度末時点 の課題と対応	<p>音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。</p>
			未解決
主な 活動実績	予定どおり事業が実施できた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	予算どおりに着実に執行する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	国の補正予算を活用し、29年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修工事を予定どおり実施する。	31年度の 計画	引き続き、安全安心に授業ができるよう、老朽化した校舎の維持管理に努め、教育環境の整備に向けた予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営					事業類型	内部事務					
担当部課	教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19		生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小学校の円滑な運営を図る											

行政コスト計算書

(単位 円)

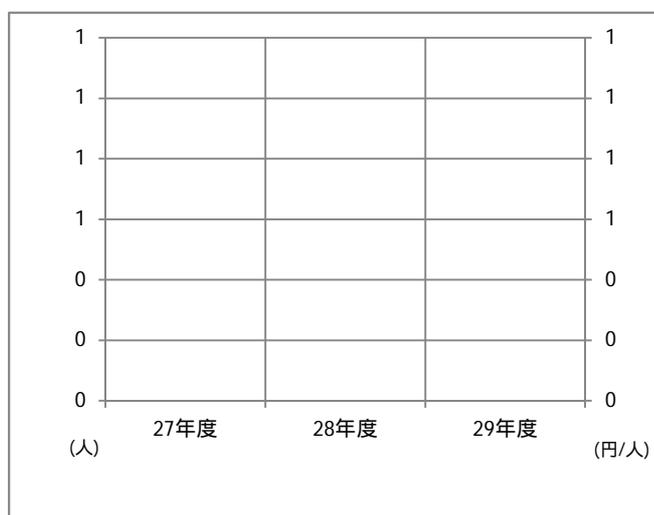
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,245,546	871,384	374,162	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	211,762	71,544	140,218		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,457,308	942,928	514,380	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	24,607,343	26,146,513	1,539,170		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	315,414	315,414
		その他	0	0	0		小計	0	315,414	315,414
	小計	24,607,343	26,146,513	1,539,170	経常収支差額(A)		26,064,651	26,774,027	709,376	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		26,064,651	26,774,027	709,376	
	小計	26,064,651	27,089,441	1,024,790	一般財源充当額(D)		26,098,709	27,223,566	1,124,857	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		34,058	449,539	415,481	
小計	26,064,651	27,089,441	1,024,790							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校勤務臨時職員社会保険料 [3,263,394円] 学校勤務臨時職員賃金 [21,799,037円] 学校勤務職員旅費 [502,285円] 被服費(学校用務員) [581,797円]	-
主な増減理由	臨時職員任用実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.52人	0.17人	0.12人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.52人	0.17人	0.12人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	28年度末時点 の課題と対応	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
			一部解決
主な 活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	29年度末 時点の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
30年度の 取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与	31年度の 計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	中学校の警備及び学校開放						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

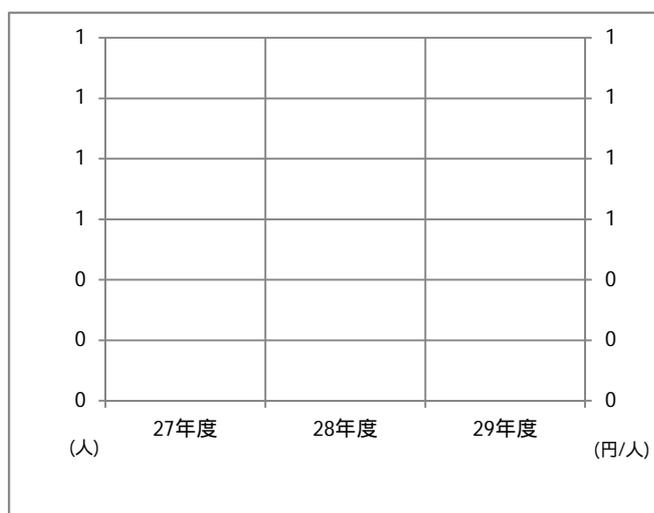
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,102,975	4,719,995	617,020	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,089,970	1,407,999	318,029		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	5,192,945	6,127,994	935,049	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	56,688,195	60,269,502	3,581,307		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	254,191	0	254,191
		その他	0	0	0		小計	254,191	0	254,191
	小計	56,688,195	60,269,502	3,581,307	経常収支差額(A)		61,659,046	66,474,727	4,815,681	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		32,097	77,231	45,134	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	32,097	77,231	45,134	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	61,659,046	66,474,727	4,815,681			
小計	61,913,237	66,474,727	4,561,490	一般財源充当額(D)	61,604,107	65,966,702	4,362,595			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	54,939	508,025	453,086			
小計	61,913,237	66,474,727	4,561,490							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	機械警備委託料【18,059,208円】 校舎開閉業務委託料【12,529,614円】 施設開放時管理業務委託料【28,449,480円】 非常通報装置保守管理委託料【1,231,200円】	-
主な増減理由	委託実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.74人	0.56人	0.65人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.74人	0.56人	0.65人	0.09人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。	28年度末時点 の課題と対応	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	利用団体による開放時の自主管理に向け、平成28年度に引き続き、29年度も試行対象校を2校増やすことができた。機械警備委託について、平成30年度から競争入札を行うべく、見直しをおこなった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	学校開放について、利用団体による開放時自主管理の試行校を増やす。完全移行に向けて課題等を整理する。 機械警備委託について、平成30年度から競争入札を行う。	29年度末 時点の課題	学校開放について、自主管理試行から完全移行への道筋が不明瞭。
30年度の 取組	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のために、利用団体、学校、地域、関係所管との協議を進捗させる。 機械警備委託について、契約のグループ分け、仕様等を検討し、競争入札を行う。	31年度の 計画	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のために、利用団体、学校、地域、関係所管との協議を進捗させる。 機械警備委託について、新規落札事業者の学校のフォローを行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費					事業類型	施設運営					
担当部課	施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

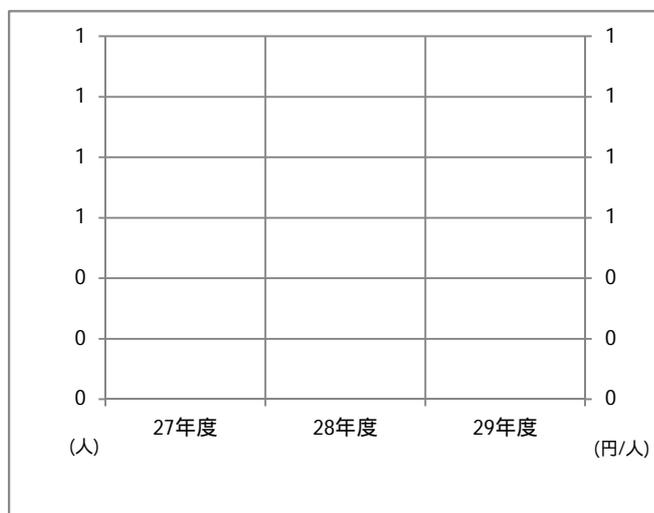
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,637,626	1,524,921	1,112,705	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	213,574	125,202	88,372		国庫支出金	954,000	767,000	187,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,851,200	1,650,123	1,201,077	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	229,545,057	248,746,610	19,201,553		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,118,986	1,042,343	76,643
		その他	0	0	0		小計	2,072,986	1,809,343	263,643
	小計	229,545,057	248,746,610	19,201,553	経常収支差額(A)		230,323,271	248,587,390	18,264,119	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		230,323,271	248,587,390	18,264,119	
	小計	232,396,257	250,396,733	18,000,476	一般財源充当額(D)		231,983,136	249,883,845	17,900,709	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		1,659,865	1,296,455	363,410	
小計	232,396,257	250,396,733	18,000,476							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	電気使用料[100,090,883円] ガス使用料[25,424,393円] 水道使用料[71,435,676円] 下水道使用料[32,929,926円] 燃料費[5,475,490円] 電話料[10,650,579円] 郵便料[2,739,663円]	-
主な増減理由	各光熱水費使用料実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.36人	0.21人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.36人	0.21人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、 更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用 量の削減に努める。	28年度末時点 の課題と対応	学校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
主な 活動実績	28年度決算に比べ、光熱水費が増加した。(対前年度比) 電気 11,709千円(+13.25%) ガス 4,618千円(+22.19%) 特別教室空調設置(全小学校)及び気候変動の影響によるもの。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

30年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、 更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用 量の削減に努める。	29年度末 時点の課題	学校における無駄な使用を抑えること。
30年度の 取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	31年度の 計画	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	物品の整備					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	理科教育振興法、教育基本法、プールの安全標準指針(文部科学省、国土交通省)、計量法、計量法施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の学校運営を円滑にするための物品等を整備する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

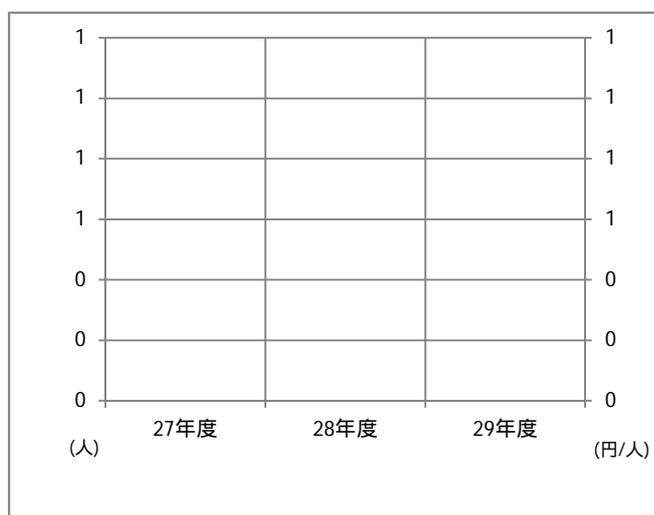
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,429,717	153,871,830	142,442,113	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,895,382	154,964,358	153,068,976		国庫支出金	399,000	400,000	1,000
		その他	0	0	0		都支出金	119,100,000	122,900,000	3,800,000
	小計	13,325,099	308,836,188	295,511,089	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	290,206,684	267,142,239	23,064,445		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	619,380	1,940,436	1,321,056		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,906,252	2,466,963	560,711		その他	1,487,763	810,000	677,763
		その他	0	0	0		小計	120,986,763	124,110,000	3,123,237
	小計	292,732,316	271,549,638	21,182,678	経常収支差額(A)		185,070,652	456,275,826	271,205,174	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	1	0	1
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	1	0	1		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	185,070,653	456,275,826	271,205,173			
小計	306,057,415	580,385,826	274,328,411	一般財源充当額(D)	187,331,171	303,853,843	116,522,672			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	2,260,518	152,421,983	154,682,501			
小計	306,057,415	580,385,826	274,328,411							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	授業で使うもの【135,005,032円】 その他学校で使うもの【138,160,043円】	指定寄附金【810,000円】
主な増減理由	学校の購入実績等による	寄附受領の実績による

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.49人	1.56人	6.43人	4.87人
任期付職員	0.00人	0.00人	11.88人	11.88人
再任用職員	0.00人	0.00人	2.88人	2.88人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.49人	1.56人	21.19人	19.63人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	28年度末時点 の課題と対応	老朽化した音声調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要である。
			未解決
主な 活動実績	学校運営に最低限必要な物品については円滑に整備することができた。 音声調整卓は3校更新。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	29年度末 時点の課題	依然として、老朽化した音声調整卓の更新が追いつかないため、計画以上の更新が必要。
30年度の 取組	中学校の実態や学校要望に応じた整備を効果・効率的におこなう。	31年度の 計画	中学校の学校運営を円滑にするため、実情にあった物品等を整備する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守						事業類型	施設運営					
担当部課	施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法など												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

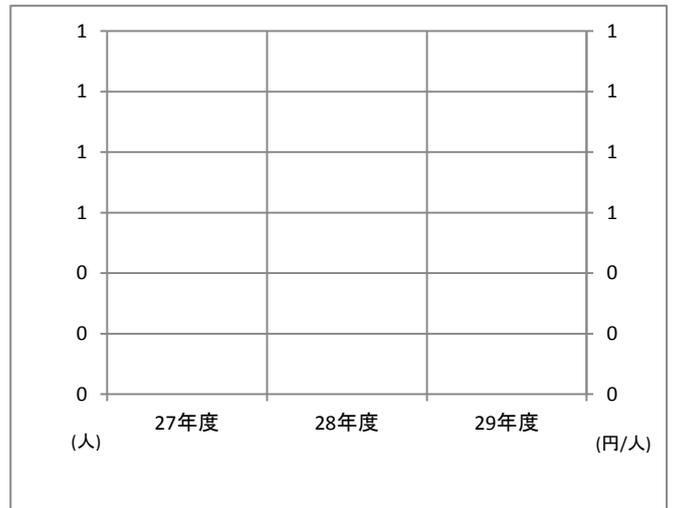
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,817,830	7,116,300	△ 2,701,530	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,636,659	584,277	△ 2,052,382		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	12,454,489	7,700,577	△ 4,753,912	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	82,631,863	87,367,557	4,735,694		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	2,231,008	4,971,749	2,740,741
		その他	0	0	0		小計	2,231,008	4,971,749	2,740,741
	小計	82,631,863	87,367,557	4,735,694	経常収支差額(A)		△ 94,891,688	△ 92,152,477	2,739,211	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	2,036,344	2,056,092	19,748		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	2,036,344	2,056,092	19,748	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 94,891,688	△ 92,152,477	2,739,211	
	小計	97,122,696	97,124,226	1,530	一般財源充当額(D)		93,990,231	95,429,496	1,439,265	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 901,457	3,277,019	4,178,476	
小計	97,122,696	97,124,226	1,530							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	トイレ等清掃委託料【22,923,379円】 草刈・樹木剪定等委託料【17,860,568円】 古紙等廃棄・処分委託料【4,510,554円】 自家用電気工作物等法定点検委託料【21,048,111円】 空調設備等法定外点検委託料【12,552,248円】	不用品売払収入【2,761,412円】
主な増減理由	委託実績による	実績による

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	1.34人	0.98人	△ 0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.34人	0.98人	△ 0.36人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	28年度末時点 の課題と対応	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。  一部解決
主な 活動実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検 等実施。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	29年度末 時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
30年度の 取組	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	31年度の 計画	平成30年度に同じ(継続)

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校営繕					事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21		学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

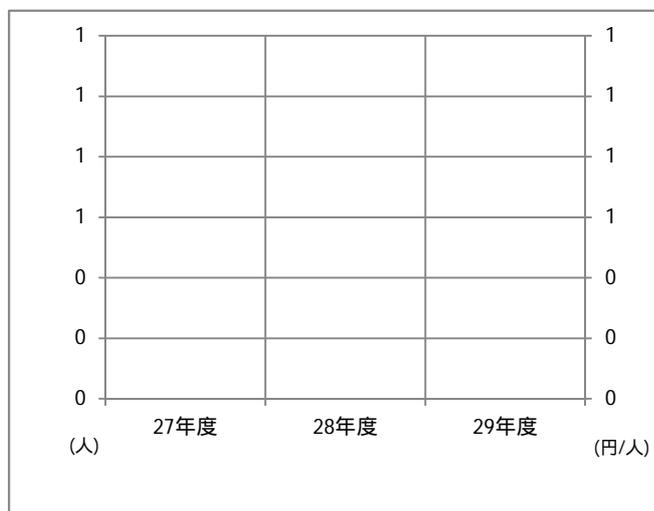
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	235,041,787	247,836,034	12,794,247	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	19,102,878	53,694,658	34,591,780		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	69,017,677	52,959,584	16,058,093
	小計	254,144,665	301,530,692	47,386,027	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,895,286	7,779,502	884,216		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	108,691,251	101,058,526	7,632,725		繰入金	0	0	0
		減価償却費	859,910,530	852,789,651	7,120,879		その他	4,726,122	3,984,454	741,668
		その他	0	0	0		小計	73,743,799	56,944,038	16,799,761
	その他の業務費用	支払利息	217,752,348	178,932,806	38,819,542		経常収支差額(A)	1,373,650,281	1,385,147,139	11,496,858
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計		217,752,348	178,932,806	38,819,542	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	1,447,394,080	1,442,091,177	5,302,903	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	1,373,650,281	1,385,147,139	11,496,858			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	1,501,075,128	1,419,496,943	81,578,185			
小計	1,447,394,080	1,442,091,177	5,302,903	再計(C)+(D)	127,424,847	34,349,804	93,075,043			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校各所修繕料【122,623,007円】 諸資材費【7,532,421円】	-
主な増減理由	契約実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.12人	32.08人	23.13人	8.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	11.00人	11.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.12人	32.08人	34.13人	2.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	28年度末時点 の課題と対応	繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
			未解決
主な 活動実績	予定どおり事業を執行できた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	29年度末 時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
30年度の 取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	31年度の 計画	平成29年度の取り組みに同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校用地管理						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

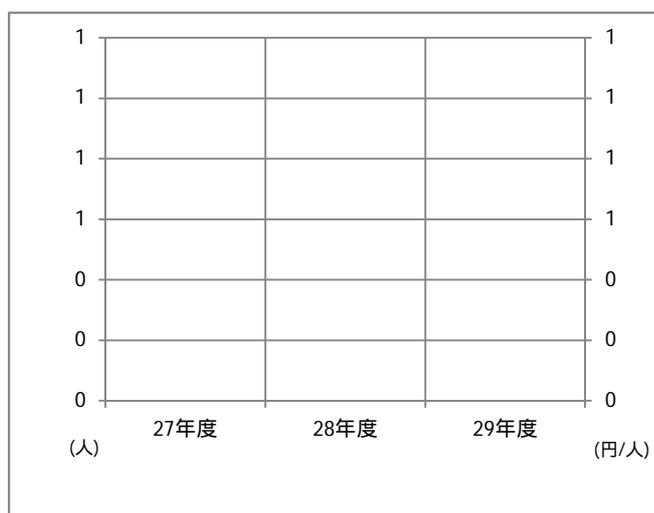
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	435,692	663,319	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	88,989	35,772	53,217		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,188,000	471,464	716,536	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,664,541	3,664,541	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,629,774	649,298	980,476
		その他	0	0	0		小計	1,629,774	649,298	980,476
	小計	3,664,541	3,664,541	0	経常収支差額(A)		3,222,767	3,486,707	263,940	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,222,767	3,486,707	263,940	
	小計	4,852,541	4,136,005	716,536	一般財源充当額(D)		5,341,952	4,241,629	1,100,323	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		2,119,185	754,922	1,364,263	
小計	4,852,541	4,136,005	716,536							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	用地借上料 1校 [3,664,541円]	-
主な増減理由	-	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.15人	0.06人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.15人	0.06人	0.09人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	28年度末時点 の課題と対応	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・学校用地借上げ・賃借料支払 1校(由井中)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。 境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。	29年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
30年度の 取組	平成30年度は、用地整理のための予算が部分的に確保できたことから、境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。	31年度の 計画	用地整理のための予算を確保し、境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校長交際費						事業類型	内部事務					
担当部課	施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

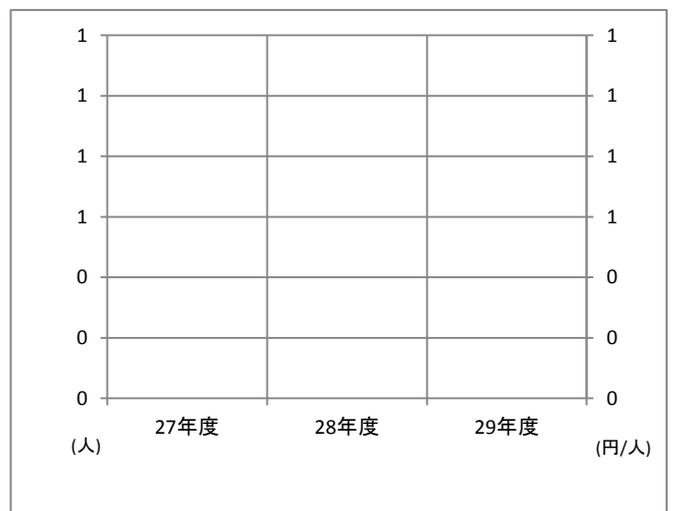
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	146,536	145,231	△ 1,305	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	24,913	22,379	△ 2,534		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	171,449	167,610	△ 3,839	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	73,240	47,949	△ 25,291		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	73,240	47,949	△ 25,291	経常収支差額(A)		△ 244,689	△ 215,559	29,130	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 244,689	△ 215,559	29,130	
	小計	244,689	215,559	△ 29,130	一般財源充当額(D)		248,696	222,514	△ 26,182	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		4,007	6,955	2,948	
小計	244,689	215,559	△ 29,130							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交際費【45,000円】 緊急処理費【2,949円】	-
主な増減理由	支払実績による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	円滑な学校運営に向け、適正な支払い事務をおこなう。	28年度末時点 の課題と対応	特になし
			—
主な 活動実績	渉外費 9件 緊急処理費 2件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	円滑な学校運営に向け、適正な支払い事務をおこなう。	29年度末 時点の課題	特になし
30年度の 取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。	31年度の 計画	円滑な学校運営に向け、適正な支払い事務をおこなう。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	教育情報化推進プラン											
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教員の校務の負担軽減を図り、児童・生徒一人一人に向き合う時間の確保や授業改善を実現するため、校務の情報化を進める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		10,477,237	10,383,989	93,248	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		1,781,291	1,600,136	181,155		国庫支出金		0	0	0	
		その他		0	0	0		都支支出金		46,800,000	60,300,000	13,500,000	
	小計		12,258,528	11,984,125	274,403	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		99,633,076	121,223,907	21,590,831		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		その他		0	0	0		小計		46,800,000	60,300,000	13,500,000	
	小計		99,633,076	121,223,907	21,590,831	経常収支差額(A)			65,091,604	72,908,032	7,816,428		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			65,091,604	72,908,032	7,816,428		
	小計		111,891,604	133,208,032	21,316,428	一般財源充当額(D)			65,378,094	73,405,304	8,027,210		
	移転費用		0	0	0	再計(C)+(D)			286,490	497,272	210,782		
小計		111,891,604	133,208,032	21,316,428									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	通信回線使用料 [6,284,304円] 教育用コンピュータ及び周辺機器保守等委託料 [17,117,730円] 教育用コンピュータ及び周辺機器等賃貸借料 [56,496,696円] 書画カメラ及びプロジェクタ賃貸借料 [12,787,632円] 校務支援システム利用料 [19,815,420円]	-
主な増減理由	校務支援システム導入によるシステム使用料の増 [14,861,556円]	-

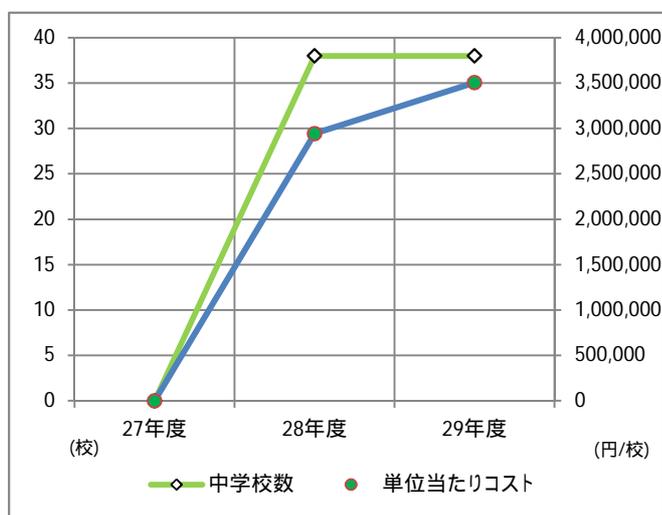
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.26人	1.43人	1.43人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.26人	1.43人	1.43人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
中学校数		38	38	0
単位当たりコスト		2,944,516	3,505,475	560,959
中学校の教職員数		974	985	11
単位当たりコスト		114,878	135,237	20,358
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次教育情報化推進プランの策定</li> <li>・校務支援システムの利活用の推進</li> <li>・教科指導におけるICT機器の利活用推進</li> <li>・教職員における情報セキュリティ意識の向上</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。</li> <li>・校務支援システム導入初年度であり、操作に不慣れな教員が存在する。</li> <li>・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。</li> </ul>
未解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次教育情報化推進プランを策定した。</li> <li>・ICT支援員を1名増配置(5名)し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。(526回、のべ1,724時間)</li> <li>・全小・中学校での校務支援システム利用開始に伴い、知識習得及び技能向上を図るため、操作研修会を開催した(のべ169回)</li> <li>・学校の夏季休業期間内に全教職員を対象とした「情報セキュリティ研修」を開催した(情報管理課及び教職員課と協働)</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT支援員によるサポートを充実し、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図る。</li> <li>・研修等を通じて、校務支援システムの利活用推進を図っていく。</li> <li>・第二次教育情報化推進プランに基づき、学校のICT環境整備を計画的に進めていく。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校より多数のICT支援依頼があるが、依然、十分な支援が行えてるとはいえない。</li> <li>・校務支援システムに不慣れな教員が存在する。</li> <li>・学校のICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値は達成できていないため、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校に非常勤教員が利用できる校務用コンピュータを配備するとともに、校内LAN機器を一部更新する。</li> <li>・平成31年度に計画する校務用コンピュータの更新等について検討していく。</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について」に基づく学校ICT環境整備(校務用コンピュータの更新、学習用コンピュータ及び校内無線LAN機器の更新等)</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣					事業類型	その他					
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市外国籍等児童生徒就学時支援者派遣事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適應することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

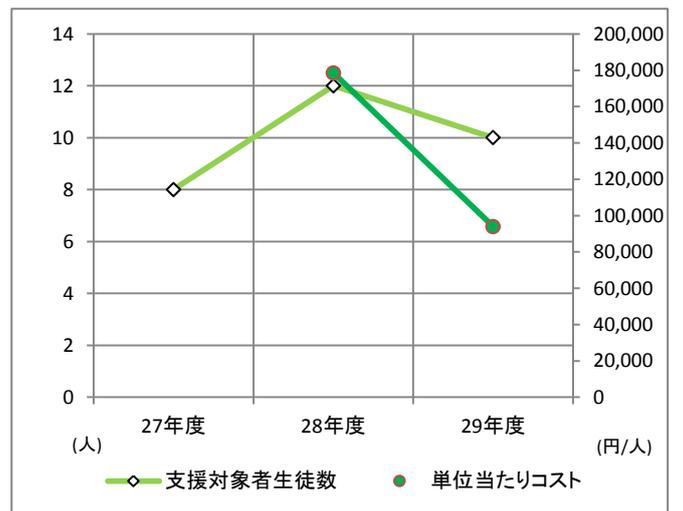
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	1,245,546	290,461	△ 955,085	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	211,762	23,848	△ 187,914		国庫支出金	237,943	213,250	△ 24,693	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	1,457,308	314,309	△ 1,142,999	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	684,921	624,678		△ 60,243	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	0	962,271	962,271
			その他	0	0		0	小計	237,943	1,175,521	937,578
	小計	684,921	624,678	△ 60,243	経常収支差額(A)		△ 1,904,286	236,534	2,140,820		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,904,286	236,534	2,140,820		
	小計	2,142,229	938,987	△ 1,203,242	一般財源充当額(D)		1,938,344	837,681	△ 1,100,663		
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		34,058	1,074,215	1,040,157		
小計	2,142,229	938,987	△ 1,203,242								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	支援者の派遣【558,840円】	—
主な増減理由	支援者派遣の減【△104,257円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.14人	0.17人	0.04人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.14人	0.17人	0.04人	△ 0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	支援対象者生徒数	8	12	10	△ 2
	単位当たりコスト	—	178,519	93,899	△ 84,620
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために適切な日本語の支援を行う。	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。</li> <li>・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。</li> </ul>
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍等児童就学時支援者数 7名 日本語学級通級児童数 19名</li> <li>・1人当たり60時間を限度に就学時に支援者を派遣した。</li> <li>・児童の状況に応じて支援時間数の追加支援を実施した。</li> <li>・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催した。</li> <li>・初期指導教室の開設のための準備を行った。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、特に進学を控える中学生については学力定着に向け初期指導をさらに充実する必要がある。</li> <li>・日本語の定着や学校への適応に特に時間を必要とする児童・生徒の状況把握と対応について心理や発達面からの検討の必要性について研究する必要がある。</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援の充実を図っていく。</li> <li>・初期指導体制の整備に向け日本語学級設置校と調整・検討を行う。</li> <li>・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。</li> <li>・初期指導体制の確立を目指す。</li> <li>・ICTの活用検討を行う。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 教育支援課・施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第三次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る												

行政コスト計算書

(単位 円)

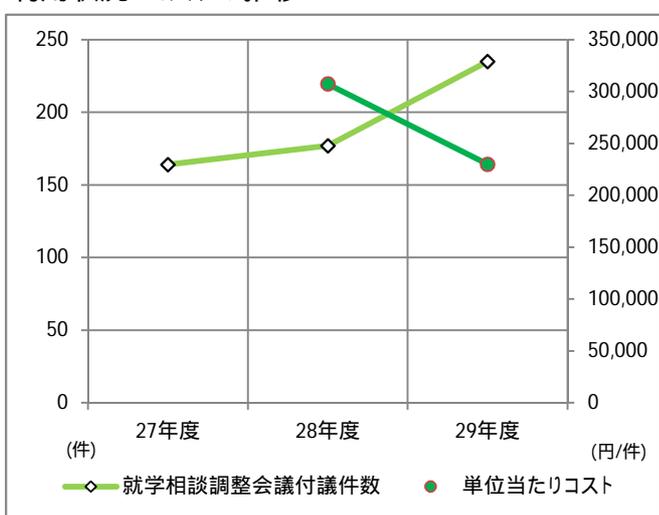
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,594,065	6,971,070	377,005	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,328,410	1,527,992	199,582		国庫支出金	3,511,000	3,301,500	209,500
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	7,922,475	8,499,062	576,587	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	28,706,071	27,128,387	1,577,684		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	1,127,454	399,276	728,178		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	1,066,968	1,066,968		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	3,511,000	3,301,500	209,500
	小計	29,833,525	28,594,631	1,238,894	経常収支差額(A)		50,872,688	50,732,141	140,547	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		50,872,688	50,732,141	140,547	
	小計	37,756,000	37,093,693	662,307	一般財源充当額(D)		50,802,300	49,509,636	1,292,664	
移転費用	16,627,688	16,939,948	312,260	再計(C)+(D)	70,388	1,222,505	1,152,117			
小計	54,383,688	54,033,641	350,047							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特別支援教育就学奨励費の支給【14,014,333円】 特別支援学級指導補助員賃金【16,628,276円】	-
主な増減理由	対象者増による通学費補助金の増【228,031円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.79人	0.90人	0.96人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.79人	0.90人	0.96人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
就学相談調整会議付議件数	164	177	235	58
単位当たりコスト		307,252	229,930	77,322
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実</li> <li>・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> <li>・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談数の増加に対応するため、就学相談調整会議の更なる効率化が必要</li> <li>・指導補助員予算の執行管理の徹底</li> </ul>
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通級指導学級での就学相談調整会議の開催(実施回数1回)</li> <li>・就学相談調整会議における新たな外部委員の活用</li> <li>・特別支援教育就学奨励費認定者数 要保護 26人 準要保護 73人 準々要保護 79人</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実</li> <li>・特別支援学級での指導充実に向けた支援体制の充実</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数の増加に合わせた就学相談調整会議のあり方の検討</li> <li>・指導補助員予算の執行管理の徹底</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校特別支援教室化に向けた、就学相談及び就学相談調整会議のあり方の検討</li> <li>・特別支援学級での指導充実に向けた支援体制の充実</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校特別支援教室化に合わせた就学相談及び就学相談調整会議の実施</li> <li>・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	成績一覧表調査委員会						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市立中学校における東京都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会設置要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

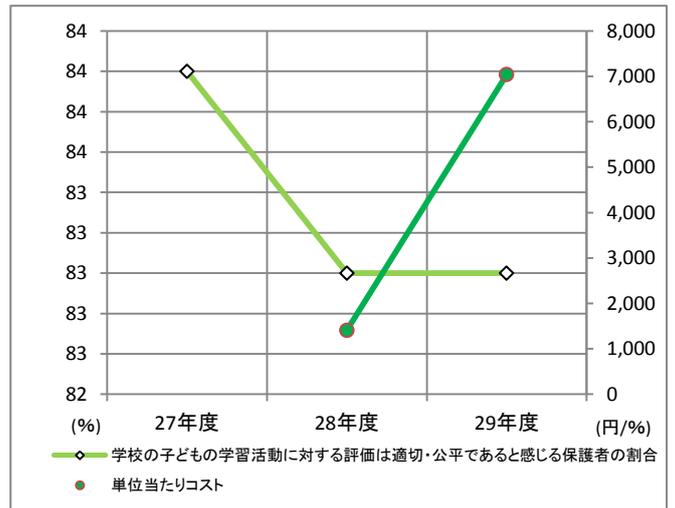
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	73,267	290,461	217,194	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,933	271,647	265,714		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	94,000	79,000	△ 15,000	
	小計	79,200	562,108	482,908	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	37,524	22,210		△ 15,314	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	200,793	0	△ 200,793
			その他	0	0		0	小計	294,793	79,000	△ 215,793
	小計	37,524	22,210	△ 15,314	経常収支差額(A)		178,069	△ 505,318	△ 683,387		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		178,069	△ 505,318	△ 683,387		
	小計	116,724	584,318	467,594	一般財源充当額(D)		74,631	274,542	199,911		
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		252,700	△ 230,776	△ 483,476		
小計	116,724	584,318	467,594								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消耗品費【22,210円】	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.01人	0.04人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.01人	0.04人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 学校の子どもの学習活動に対する評価は適切・公平であると感じる保護者の割合	84	83	83	0
② 単位当たりコスト	—	1,406	7,040	5,634
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	市立中学校の成績一覧表調査委員会の運営(東京都委託事業)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。	31年度の 計画	各市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	就学援助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,421,787	5,736,609	314,822	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	921,788	1,262,138	340,350		国庫支出金	2,417,000	1,638,000	779,000
		その他	0	0	0		都支出金	74,926	95,489	20,563
	小計	6,343,575	6,998,747	655,172	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	954,654	939,625	15,029		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	2,491,926	1,733,489	758,437
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	164,969,694	181,061,623	16,091,929
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	0	0	0	特別収入	0	0	0			
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	7,298,229	7,938,372	640,143	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	164,969,694	181,061,623	16,091,929			
移転費用	160,163,391	174,856,740	14,693,349	一般財源充当額(D)	165,117,947	180,928,530	15,810,583			
小計	167,461,620	182,795,112	15,333,492	再計(C)+(D)	148,253	133,093	281,346			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	就学援助費の支給【174,856,740円】	-
主な増減理由	就学援助の認定基準の拡大及び入学準備金単価の増による就学援助費の増【14,693,349円】	-

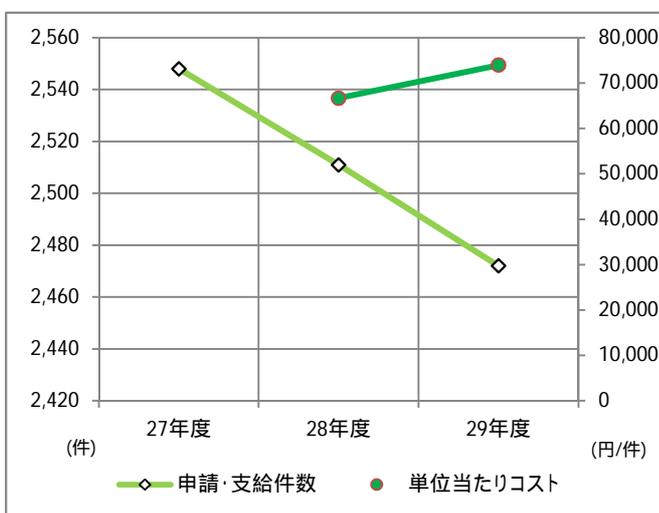
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.71人	0.74人	0.79人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.71人	0.74人	0.79人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
申請・支給件数	2,548	2,511	2,472	39
単位当たりコスト		66,691	73,946	7,255
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	支援の充実を図るため、平成29年度就学援助認定基準を見直し、対象者を拡大する。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施するとともに、単価の増額を行う。	28年度末時点 の課題と対応	対象者の拡大を図るため、平成29年度就学援助認定基準の検討を行う。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施するとともに、平成29年度における単価の見直しを行う。
			解決
主な 活動実績	就学援助認定基準の改定実施(生活保護基準の1.1倍 1.25倍) 入学準備金の増額(23,550円 47,400円) 認定者数 要保護 226人 準要保護 2,246人 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施し、平成30年度入学予定の対象者へ3月に支給した。 入学準備金支給者数 中学校 684人		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	生活保護基準の見直しや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	29年度末 時点の課題	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。 制度の周知を徹底すること。
30年度の 取組	生活保護基準の見直しや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。さらに周知の徹底徹底をする。	31年度の 計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	交通機関等利用生徒の交通費補助					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,758,418	1,815,383	56,965	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	298,958	355,374	56,416		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	2,057,376	2,170,757	113,381	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	12,128,450	12,193,993	65,543		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,140,000	868,000	272,000
		その他	0	0	0		小計	1,140,000	868,000	272,000
	小計	12,128,450	12,193,993	65,543	経常収支差額(A)		17,532,720	18,487,681	954,961	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	17,532,720	18,487,681	954,961			
小計	14,185,826	14,364,750	178,924	一般財源充当額(D)	17,545,802	18,482,055	936,253			
移転費用	4,486,894	4,990,931	504,037	再計(C)+(D)	13,082	5,626	18,708			
小計	18,672,720	19,355,681	682,961							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交通機関等利用生徒通学費補助金 [4,990,931円] 美山町・川口中学校間スクールバス委託料 [12,193,993円]	美山町・川口中学校間スクールバス利用者負担金 [868,000円]
主な増減理由	交通機関等利用生徒通学費補助金の増 [504,037円]	美山町・川口中学校間スクールバス利用者負担金の減 [272,000円]

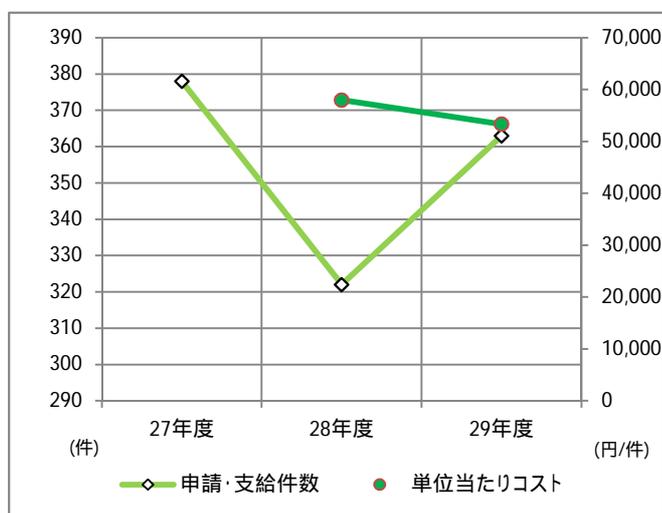
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.27人	0.24人	0.25人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.27人	0.24人	0.25人	0.01人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
申請・支給件数	378	322	363	41
単位当たりコスト		57,990	53,321	4,669
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	28年度末時点 の課題と対応	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。  解決
主な 活動実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 122件 日本語学級 20件 自転車 221件 徒歩通学が困難な環境にある美山地域から川口中学校への通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 209日 対象生徒数 32人		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	29年度末 時点の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。
30年度の 取組	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。	31年度の 計画	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	校外活動の支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課、保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の校外活動を支援する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,590,103	3,485,534	△ 104,569	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,111,119	461,479	△ 1,649,640		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	5,701,222	3,947,013	△ 1,754,209	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	12,933,859	11,781,276	△ 1,152,583		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	256,849	0	△ 256,849
		その他	0	0	0		小計	256,849	0	△ 256,849
	小計	12,933,859	11,781,276	△ 1,152,583	経常収支差額(A)		△ 18,378,232	△ 15,728,289	2,649,943	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 18,378,232	△ 15,728,289	2,649,943	
	小計	18,635,081	15,728,289	△ 2,906,792	一般財源充当額(D)		16,972,223	15,976,768	△ 995,455	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 1,406,009	248,479	1,654,488	
小計	18,635,081	15,728,289	△ 2,906,792							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	移動教室施設使用料【2,993,950円】 高尾山学園校外授業バス借上料【587,985円】 宿泊行事に伴う看護業務委託【8,199,341円】	—
主な増減理由	移動教室参加人数(校数)の減【△1,184,700円】	—

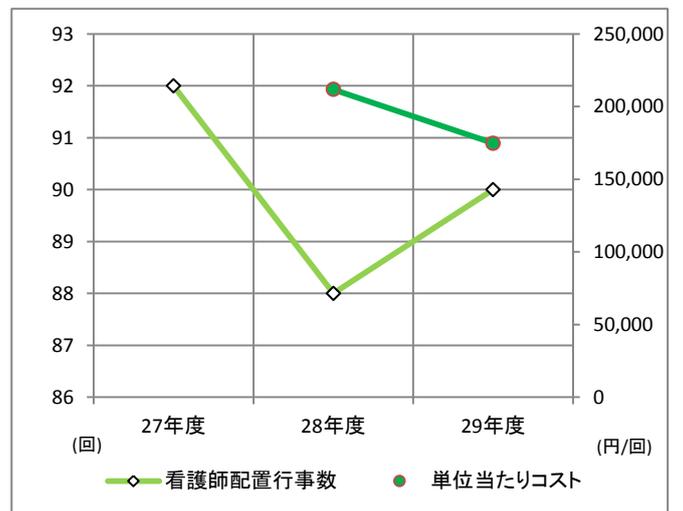
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.81人	0.45人	0.48人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.04人	0.00人	△ 0.04人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.91人	0.49人	0.48人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 看護師配置行事数	92	88	90	2
① 単位当たりコスト	—	211,762	174,759	△ 37,003
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	市施設の利用促進と保護者の負担軽減を図る。	28年度末時点 の課題と対応	—  —
主な 活動実績	①市立中学校が移動教室等で市施設の宿泊した際の、生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 ②校外授業でしようするためのバスの借り上げ 高尾山学園		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	31年度の 計画	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	こども科学館学習活動						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生涯学習スポーツ部こども科学館												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	こども科学館学条例・施行規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	プラネタリウムを学校の理科学習に利用することは、こども科学館の設置目的の一つであり、机上の学習にとどまらず校外活動を通じて幅のある教育を行うために必要な支援を行う。見学に伴う手段として、徒歩で来館することが困難な学校について、科学館との間を送迎するバスを借り上げる。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度末	29年度末	対前年度	勘定科目	28年度末	29年度末	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	1,318,813	1,452,306	133,493	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	224,219	375,053	150,834		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	1,543,032	1,827,359	284,327	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	38,880	1,399,680		1,360,800	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	0	0	0
			その他	0	0		0	小計	0	0	0
	小計	38,880	1,399,680	1,360,800	経常収支差額(A)		△ 1,581,912	△ 3,227,039	△ 1,645,127		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
		小計	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 1,581,912	△ 3,227,039	△ 1,645,127	
	小計	1,581,912	3,227,039	1,645,127	一般財源充当額(D)		1,617,973	3,133,464	1,515,491		
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		36,061	△ 93,575	△ 129,636		
小計	1,581,912	3,227,039	1,645,127								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	バス等運行業務委託料【1,399,680円】	—
主な増減理由	こども科学館リニューアルオープンに伴う、来館校数の増	—

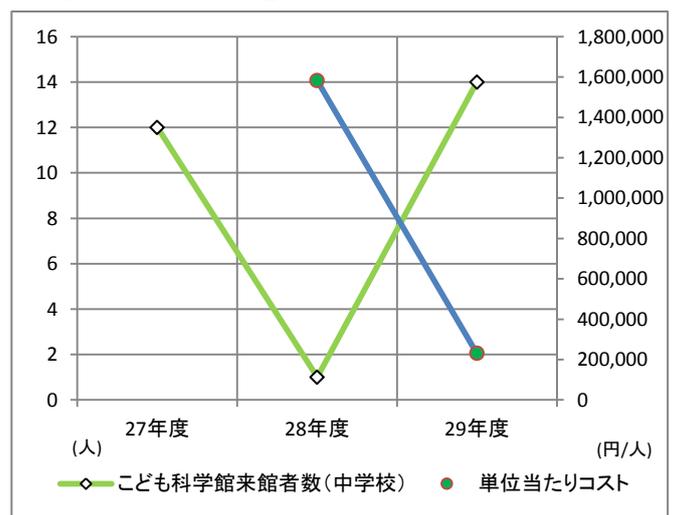
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.57人	0.14人	0.14人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.04人	0.06人	0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.67人	0.18人	0.20人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	活動指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	こども科学館来館者数(中学校)	12	1	14	13
	単位当たりコスト	—	1,581,912	230,503	△ 1,351,409
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	徒歩来館困難校の利用促進を図る。	28年度末時点 の課題と対応	—  —
主な 活動実績	こども科学館プラネタリウムで投影する学習番組見学に使用するバスの借上げ(対象は、徒歩来館困難校)。 学習番組見学対象学年は、中学校3年生(学習指導要領により天体に関する学習単元有り)。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	徒歩来館困難校の利用促進を図る。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	徒歩来館困難校の利用促進を図る。	31年度の 計画	徒歩来館困難校の利用促進を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	部活動の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市立学校連合行事事実施要綱、八王子市中学校体育連盟分担金交付要綱、八王子市立中学校合同行事補助金交付要綱、八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱、八王子市立中学校における部活動外部指導員に関する要綱、中学校「東京駅伝」大会開催要項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

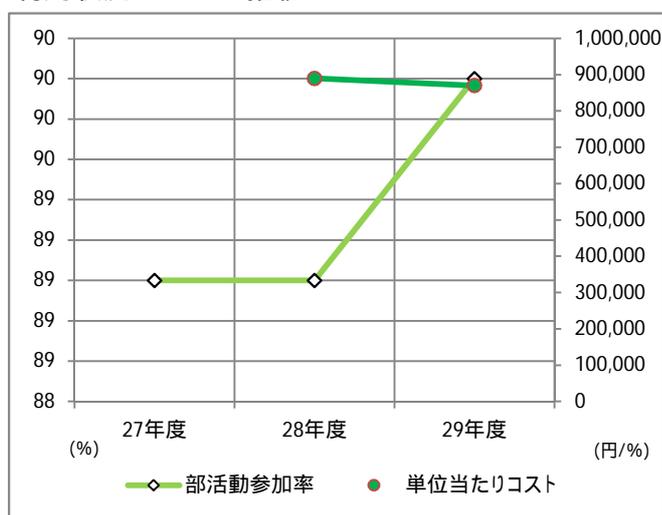
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	9,451,494	8,060,298	1,391,196	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	765,308	661,784	103,524		国庫支出金	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	17,300,000	34,000,000
	小計	10,216,802	8,722,082	1,494,720	分担金及び負担金		0	0	
	物件費等	物件費	29,001,518	28,128,666	872,852		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,646,200	781,047
		その他	0	0	0		小計	18,946,200	34,781,047
	小計	29,001,518	28,128,666	872,852	経常収支差額(A)		60,237,425	43,540,950	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		60,237,425	43,540,950	
	小計	39,218,320	36,850,748	2,367,572	一般財源充当額(D)		63,504,220	45,395,058	
	移転費用	39,965,305	41,471,249	1,505,944	再計(C)+(D)		3,266,795	1,854,108	
小計	79,183,625	78,321,997	861,628						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	部活動外部指導員謝礼【11,540,000円】 中学校連合行事事委託料【14,696,899円】 大会への生徒派遣費【35,001,735円】 中体連、芸能祭への補助金【6,289,514円】	-
主な増減理由	生徒派遣費の増【1,092,707円】 部活動外部指導員謝礼の減【 91,000円】 中体連、芸能祭への補助金の増【398,237円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.29人	1.11人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.29人	1.11人	0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
部活動参加率	89	89	90	1
単位当たりコスト		889,704	870,244	19,460
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を育む。	28年度末時点 の課題と対応	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的技能をもった教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。
			解決
主な 活動実績	<p>伝統芸能鑑賞教室、音楽鑑賞教室、小中学校合同作品展、八王子市中学校体育連盟分担金、八王子市立中学校教育研究協議会補助金</p> <p>体育的各種競技の対外試合や文化的活動の各種コンクール等に参加する際の交通費等の補助</p> <p>部活動外部指導員の配置</p> <p>東京駅伝大会参加にあたり、選手選考会により市選抜チームを編成、本大会出場に向けた合同練習会の実施、ユニフォームの作成</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を育む。また、教員の負担を軽減するとともに部活動の更なる充実を図るために、部活動指導員を新たに配置する。	29年度末 時点の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的技能をもった教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。
30年度の 取組	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員を配置し、部活動の質の向上を図る。また、教員の負担を軽減するとともに部活動の更なる充実を図るため、部活動指導員を新たに配置する。	31年度の 計画	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員を配置し、部活動の質の向上を図る。また、教員の負担を軽減するとともに部活動の更なる充実を図るため、部活動指導員を新たに配置する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校における安全管理						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における生徒の災害につき、生徒の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	1,089,230	9,781	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	532,376	167,847	364,529		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,631,387	1,257,077	374,310	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	868,800	693,530	175,270		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	868,800	693,530	175,270	経常収支差額(A)		14,868,192	14,232,862	635,330	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	14,868,192	14,232,862	635,330			
小計	2,500,187	1,950,607	549,580	一般財源充当額(D)	14,480,417	14,285,023	195,394			
移転費用	12,368,005	12,282,255	85,750	再計(C)+(D)	387,775	52,161	439,936			
小計	14,868,192	14,232,862	635,330							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金(中学校分) [12,282,255円]	-
主な増減理由	学校における安全管理業務に係る人件費の減 [ 347,310円] 自動車借上げ料の減 [ 175,270円] 生徒数の減少等による共済掛金の減 [ 85,750円]	-

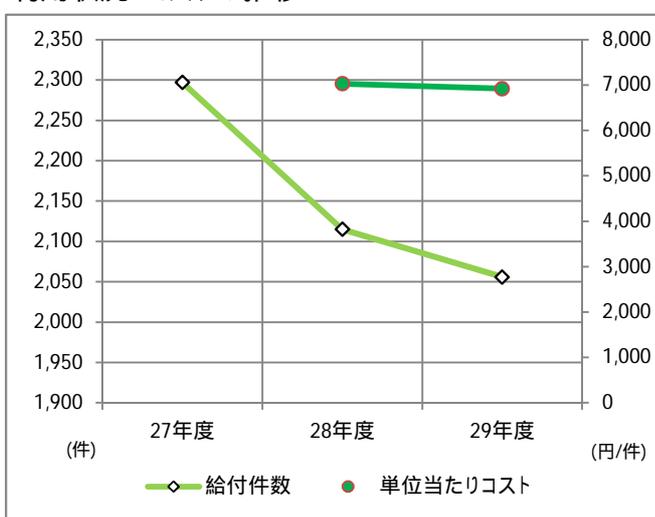
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
給付件数	2,297	2,115	2,056	59
単位当たりコスト		7,030	6,923	107
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	28年度末時点 の課題と対応	本制度の仕組みについて、担当養護教諭の理解度を高める。
			解決
主な 活動実績	学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。また、再登校保険に加入し、一旦帰宅後に再登校した児童の事故に備えた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	29年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
30年度の 取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	31年度の 計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> <li>・学校から排出される不要薬品等を適正に廃棄・処分する。</li> </ul>												

行政コスト計算書

(単位 円)

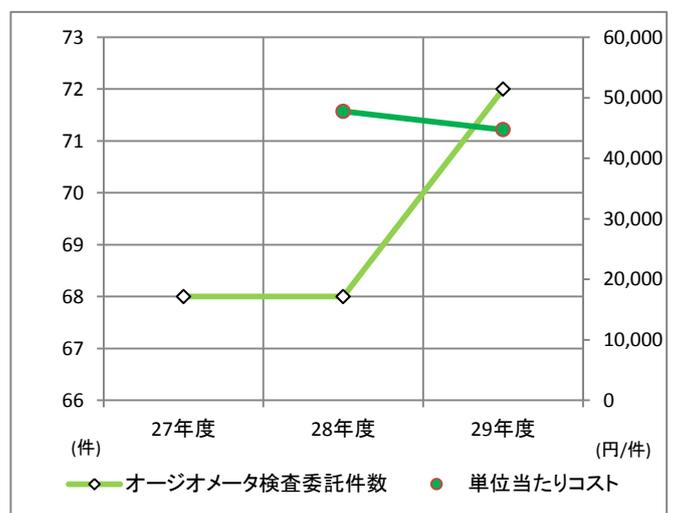
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	1,815,383	△ 16,302	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	311,414	279,744	△ 31,670		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,143,099	2,095,127	△ 47,972	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,103,167	1,124,420	21,253		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	1,103,167	1,124,420	21,253	経常収支差額(A)		△ 3,246,266	△ 3,219,547	26,719	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 3,246,266	△ 3,219,547	26,719	
	小計	3,246,266	3,219,547	△ 26,719	一般財源充当額(D)		3,296,352	3,306,482	10,130	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	50,086	86,935	36,849			
小計	3,246,266	3,219,547	△ 26,719							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	保健室寝具乾燥消毒業務委託【243,054円】 オージオメータ検査委託【597,456円】 産業廃棄物収集運搬・処分業務委託【283,910円】	-
主な増減理由	-	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① オージオメータ検査委託件数	68	68	72	4
① 単位当たりコスト	—	47,739	44,716	△ 3,023
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。</li> <li>・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> <li>・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。</li> </ul>	29年度末 時点の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。</li> <li>・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。</li> </ul>	31年度の 計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校環境衛生基準											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	726,153	372,858	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	186,848	59,620	127,228		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,285,859	785,773	500,086	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,077,159	1,219,179	142,020		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	325,869	325,869
		その他	0	0	0		小計	0	325,869	325,869
	小計	1,077,159	1,219,179	142,020	経常収支差額(A)		2,363,018	1,679,083	683,935	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		2,363,018	1,679,083	683,935	
	小計	2,363,018	2,004,952	358,066	一般財源充当額(D)		2,393,070	2,121,667	271,403	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		30,052	442,584	412,532	
小計	2,363,018	2,004,952	358,066							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	プール水水質検査委託料 [675,756円] 飲料水水質検査委託料 [98,280円]	-
主な増減理由	契約単価の上昇による	-

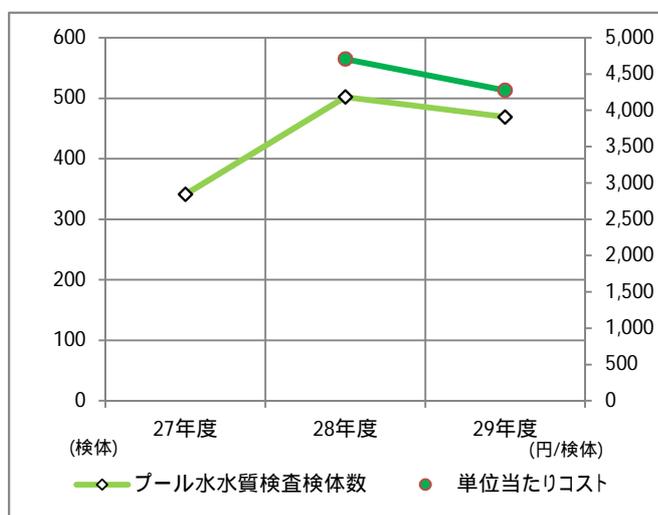
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.15人	0.10人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.10人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
プール水水質検査検体数	341	502	469	33
単位当たりコスト		4,707	4,275	432
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	28年度末時点 の課題と対応	<p>・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。</p> <p>・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。</p>
一部解決			
主な 活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	29年度末 時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
30年度の 取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。	31年度の 計画	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校保健の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

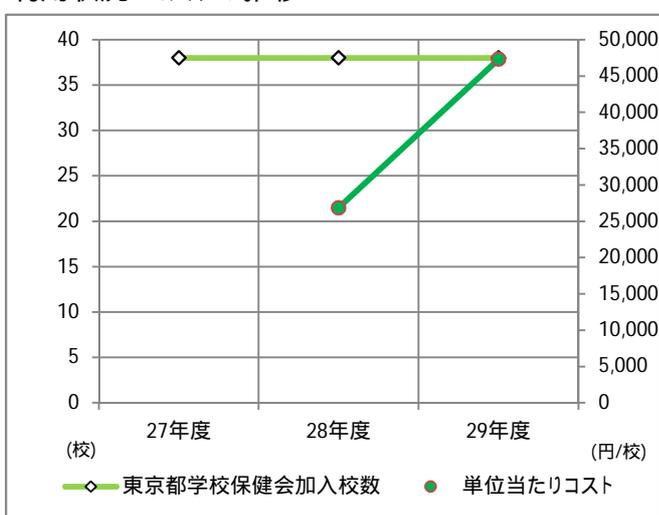
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	1,089,230	356,556	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	124,566	545,994	421,428		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	857,240	1,635,224	777,984	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		1,020,640	1,798,624	777,984	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	1,020,640	1,798,624	777,984			
小計	857,240	1,635,224	777,984	一般財源充当額(D)	1,040,675	1,442,975	402,300			
移転費用	163,400	163,400	0	再計(C)+(D)	20,035	355,649	375,684			
小計	1,020,640	1,798,624	777,984							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	東京都学校保健会会費【95,000円】 東京都養護教諭研究会会費【68,400円】	-
主な増減理由	-	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.15人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.15人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
東京都学校保健会加入校数	38	38	38	0
単位当たりコスト		26,859	47,332	20,473
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	28年度末時点 の課題と対応	なし
主な 活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	29年度末 時点の課題	なし
30年度の 取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	31年度の 計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生徒の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	3,267,689	336,993	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	498,265	881,686	383,421		国庫支出金	0	0	0
		その他	85,131,000	85,131,000	0		都支出金	0	0	0
	小計	88,559,961	89,280,375	720,414	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	22,440,376	24,250,604	1,810,228		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	22,440,376	24,250,604	1,810,228	経常収支差額(A)		△ 111,011,747	△ 113,634,213	△ 2,622,466	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 111,011,747	△ 113,634,213	△ 2,622,466	
	小計	111,000,337	113,530,979	2,530,642	一般財源充当額(D)		111,091,884	113,382,888	2,291,004	
移転費用	11,410	103,234	91,824	再計(C)+(D)	80,137	△ 251,325	△ 331,462			
小計	111,011,747	113,634,213	2,622,466							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	中学校生徒心臓病検診委託費【9,194,364円】 中学校生徒尿検査委託費【1,730,252円】 中学校生徒対象貧血検査委託【5,010,390円】 中学校生徒対象脊柱側弯症検診業務委託【5,077,598円】 学校医等報酬 中学校分【85,131,000円】	—
主な増減理由	児童生徒の健康診断業務に係る人件費の増【720,414円】 生徒対象貧血検査委託に係る委託料の増【1,239,246円】 生徒対象脊柱側弯症検診業務委託料の増【793,238円】 中学校生徒心臓病検診委託費の減【△250,322円】	—

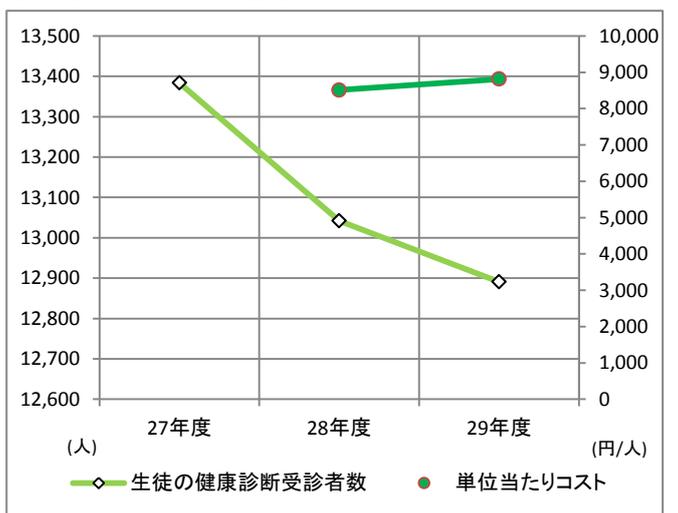
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.40人	0.45人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.40人	0.45人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	生徒の健康診断受診者数	13,384	13,042	12,891	△ 151
	単位当たりコスト	—	8,512	8,815	303
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移





事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断					事業類型	内部事務					
担当部課	教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

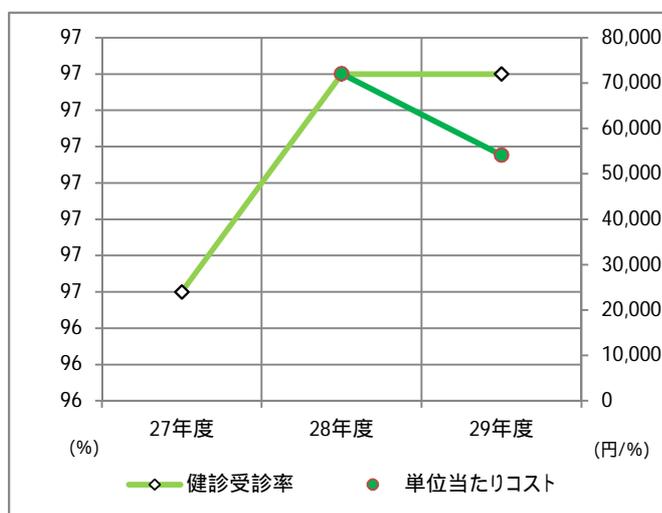
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	1,452,306	13,042	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249,132	223,794	25,338		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,714,480	1,676,100	38,380	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,659,558	3,562,855	96,703		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,600,462	0	1,600,462		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	5,260,020	3,562,855	1,697,165	経常収支差額(A)		6,974,500	5,238,955	1,735,545	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		6,974,500	5,238,955	1,735,545	
	小計	6,974,500	5,238,955	1,735,545	一般財源充当額(D)		5,414,106	5,308,504	105,602	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	1,560,394	69,549	1,629,943			
小計	6,974,500	5,238,955	1,735,545							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	定期健康診断委託料 [3,543,372円] 在外派遣帰国時健康診断委託料 [19,483円]	-
主な増減理由	受診者数の減	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
健診受診率	96.5	96.8	96.8	0
単位当たりコスト		72,051	54,121	17,930
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	28年度末時点 の課題と対応	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。  未解決
主な 活動実績	定期健康診断(受診率96.8%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	29年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。
30年度の 取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認	31年度の 計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	一般管理運営					事業類型	内部事務					
担当部課	教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	都の講師派遣任用基準を準用 学校職員の給与に関する条例(都条例第68号) 労働安全衛生法ほか											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

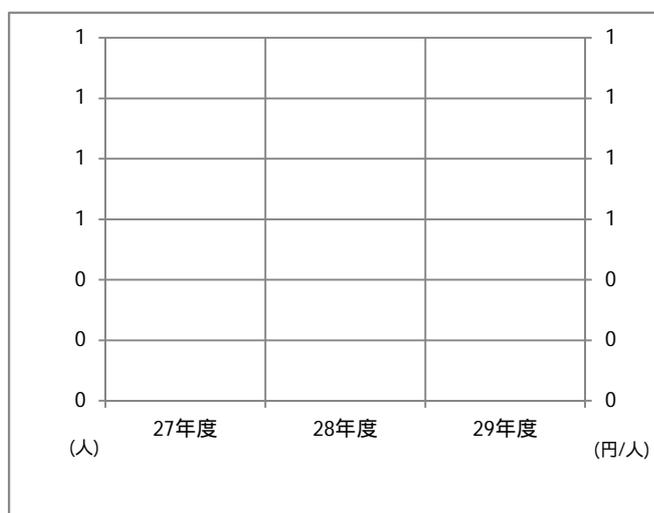
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
業務費用	人件費	職員給与費	586,140	580,924	5,216	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	99,652	89,516	10,136		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	2,902,781	1,423,534	1,479,247
	小計	685,792	670,440	15,352	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,996,147	1,518,069	1,478,078		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	2,902,781	1,423,534	1,479,247
	小計	2,996,147	1,518,069	1,478,078	経常収支差額(A)		779,158	764,975	14,183	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	779,158	764,975	14,183			
小計	3,681,939	2,188,509	1,493,430	一般財源充当額(D)	795,186	792,795	2,391			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	16,028	27,820	11,792			
小計	3,681,939	2,188,509	1,493,430							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	都費事務職員欠員補充(臨時職員)賃金[1,416,009円] 防火管理者資格講習テキスト購入代[10,000円] 校外学習時拝観・入場料(教員分)[92,060円]	-
主な増減理由	都費事務職員欠員補充(臨時職員)の実績減による	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.13人	0.08人	0.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.13人	0.08人	0.08人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
欠員補充率				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	28年度末時点 の課題と対応	都費事務職員の欠員補充
			一部解決
主な 活動実績	養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	29年度末 時点の課題	都費事務職員の欠員補充
30年度の 取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	31年度の 計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	高尾山学園の運営						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	高尾山学園不登校児童生徒の教育・相談体制の充実を推進する。												
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校児童・生徒の状態に応じて一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中での人間関係構築の能力を養うことにより、社会的自立を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,322,776	5,155,687	832,911	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	734,939	1,702,023	967,084		国庫支出金	0	0	0
		その他	27,135,928	27,210,081	74,153		都支出金	0	0	0
	小計	32,193,643	34,067,791	1,874,148	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	14,458,316	13,644,367	813,949		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	14,458,316	13,644,367	813,949	経常収支差額(A)		46,651,959	47,712,158	1,060,199	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	46,651,959	47,712,158	1,060,199			
小計	46,651,959	47,712,158	1,060,199	一般財源充当額(D)	46,770,160	46,980,313	210,153			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	118,201	731,845	850,046			
小計	46,651,959	47,712,158	1,060,199							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬等【27,210,081円】 指導補助員賃金、外部指導員謝礼等【13,644,367円】	-
主な増減理由	ブレイルーム指導補助員1名欠員による減【697,955円】 外部指導員謝礼減【112,000円】	-

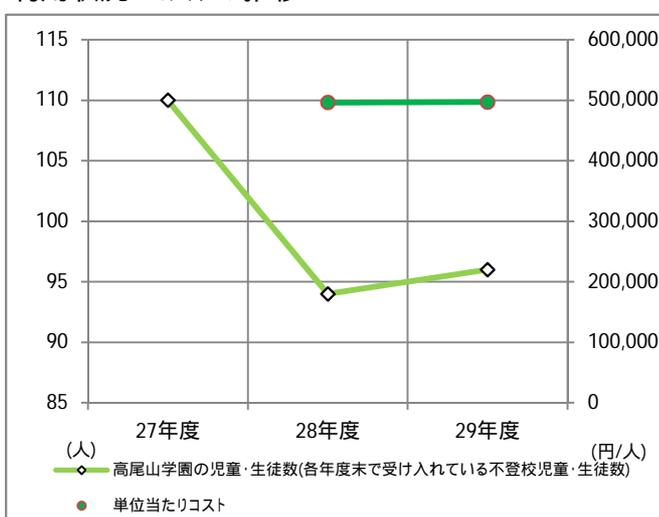
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.44人	0.31人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.40人	0.25人
嘱託員	6.40人	6.40人	6.40人	0.00人
計	6.55人	6.99人	7.11人	0.12人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
高尾山学園の児童・生徒数(各年度末で受け入れている不登校児童・生徒数)	110	94	96	2
単位当たりコスト		496,297	497,002	705
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。</li> <li>・高尾山学園の学校運営を支援し、不登校の改善を図る。</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室における児童・生徒一人一人の状況と背景等のアセスメント精度の向上。</li> <li>・個別の教育支援計画の作成による切れ目のない支援の充実。</li> </ul>
一部解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒のための体験型学校として大学等外部指導員や指導補助員等の人材を活用し、教育活動を推進した。また、適応指導教室の運営により、学園への転入学を希望する不登校児童・生徒を個々の状態に応じて支援し、学園への細やかな適応を図った。</li> <li>・アセスメントツール(MIM・WAVES)を活用している学校と連携し、適応指導教室における活用について研修、検討・研究を実施した。</li> <li>・高尾山学園内に設置した通級指導学級を活用し、児童・生徒の個々の状況を踏まえた個別指導を実施することにより自己肯定感を高めた。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒一人一人に対して、適応指導教室におけるアセスメント精度の向上をはかり、一人一人の状態に応じて柔軟に対応できる転入学の実施。</li> <li>・高尾山学園の学校運営を支援し、不登校の改善を図る。</li> </ul>	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室におけるアセスメントツール(WAVES)の活用に向けて実践方法の検討。</li> <li>・適応指導教室から高尾山学園へ引き継ぐ個別の教育支援計画作成のしくみの構築。</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室におけるアセスメントツール(WAVES)の活用に向けての研究と実践。</li> <li>・適応指導教室から高尾山学園へ引き継ぐ個別の教育支援計画の作成。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室と連携した児童・生徒一人一人の状態に応じて柔軟に対応できる転入学の充実。</li> <li>・高尾山学園の学校運営を支援し、不登校の改善を図る。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。												

行政コスト計算書

(単位 円)

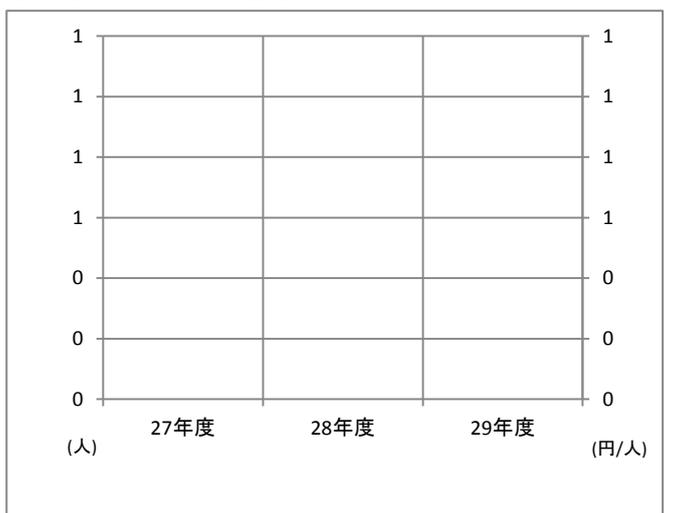
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,235,654	20,840,592	8,604,938	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,188,393	11,841,515	5,653,122		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	18,424,047	32,682,107	14,258,060	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	2,853,360	2,853,360		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	3,250,068	0	△ 3,250,068		繰入金	0	0	0
		減価償却費	233,442,667	264,065,841	30,623,174		その他	6,043,090	0	△ 6,043,090
		その他	0	0	0		小計	6,043,090	0	△ 6,043,090
	小計	236,692,735	266,919,201	30,226,466	経常収支差額(A)		△ 249,074,133	△ 299,798,575	△ 50,724,442	
	その他の業務費用	支払利息	441	197,267	196,826		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	441	197,267	196,826	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 249,074,133	△ 299,798,575	△ 50,724,442			
小計	255,117,223	299,798,575	44,681,352	一般財源充当額(D)	162,242,328	60,914,269	△ 101,328,059			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	△ 86,831,805	△ 238,884,306	△ 152,052,501			
小計	255,117,223	299,798,575	44,681,352							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	体育館床改修【27,540,000円】 天井改修【533,520円】 揚水ポンプ改修【2,248,560円】	—
主な増減理由	契約実績による	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.44人	1.67人	2.87人	1.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.44人	1.67人	2.87人	1.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事3校 屋上防水工事1校 外壁改修工事4校 特別教室空調機36校 直結給水管改修工事1校 プール改修工事1校	28年度末時点 の課題と対応	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に 改修工事を実施したいが、入札不調となった場合 の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減 等の対策を要す。  未解決
主な 活動実績	予定どおり事業が実施できた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	予算どおりに着実に執行する	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	国の補正予算を活用し、29年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修工事を予定どおり実施する。	31年度の 計画	引き続き、安全安心に授業ができるよう、老朽化した校舎の維持管理に努め、教育環境の整備に向けた予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	小学校給食					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	03	給食費
根拠法令等	学校給食法、衛生管理基準、食育基本法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理するとともに、学校給食を通して正しい食習慣を身につけさせ、児童の心身の健全な発育につながるよう食育を推進することで、学校教育の円滑な運営を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	746,228,367	776,475,450	30,247,083	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	63,726,990	158,071,784	94,344,794		国庫支出金	745,000	703,500	41,500
		その他	0	0	0		都支支出金	450,500	281,000	169,500
	小計	809,955,357	934,547,234	124,591,877	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,015,323,480	1,074,193,984	58,870,504		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	25,787,080	23,101,054	2,686,026		繰入金	0	0	0
		減価償却費	16,206,364	16,280,539	74,175		その他	24,551,325	0	24,551,325
		その他	0	0	0		小計	25,746,825	984,500	24,762,325
	小計	1,057,316,924	1,113,575,577	56,258,653	経常収支差額(A)		2,014,961,212	2,226,956,933	211,995,721	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	8	2	6
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	440,236	440,236		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	8	440,234	440,242		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,014,961,220	2,226,516,699	211,555,479			
小計	1,867,272,281	2,048,122,811	180,850,530	一般財源充当額(D)	2,171,825,050	2,241,797,101	69,972,051			
移転費用	173,435,756	179,818,622	6,382,866	再計(C)+(D)	156,863,830	15,280,402	141,583,428			
小計	2,040,708,037	2,227,941,433	187,233,396							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	給食調理業務委託料 [904,443,412円] 臨時給食調理員賃金 [46,374,182円] 就学援助(給食費) [165,456,872円] 学校給食消耗品 [47,885,025円]	-
主な増減理由	調理業務を新たに3校委託したことによる増 [62,992,386円]	-

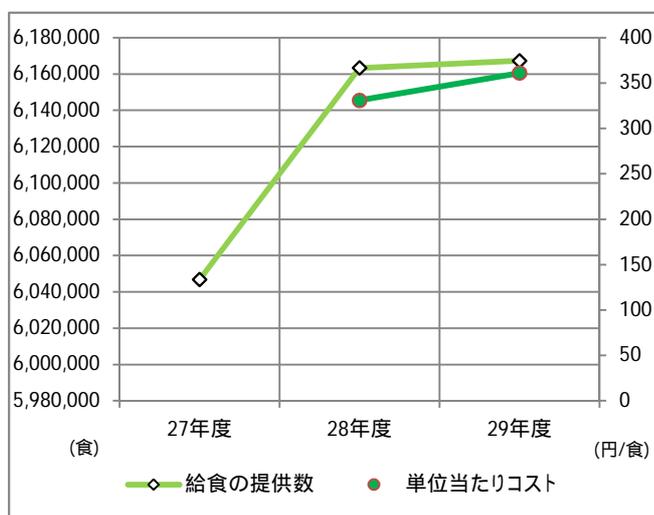
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	115.44人	92.35人	94.93人	2.58人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	10.30人	9.50人	12.00人	2.50人
嘱託員	10.30人	9.50人	0.00人	9.50人
計	136.04人	111.35人	106.93人	4.42人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
給食の提供数	6,046,883	6,163,285	6,167,271	3,986
単位当たりコスト		331	361	30
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理業務民間委託を新規で3校増やす。</li> <li>備品や施設については、予算の範囲内で備品の更新や修繕を行う。由木東小学校は、児童数の増加に対応するため施設の改修を行う。</li> <li>献立を工夫し、魅力ある給食の提供を図る。</li> <li>給食時間における食に関する指導の充実を図り、食に関する実践力を身につけさせることをめざす。</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>安全安心な学校給食の提供に向け、備品や施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的に備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。</p>
未解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに小学校3校分(第五小学校、上柚木小学校、別所小学校)の給食調理業務を民間委託した。</li> <li>老朽化が著しい大型厨房機器等を更新するとともに、由木東小学校については、周辺開発に伴う児童数の増加に対応できるよう給食室の大規模改修を行う。</li> <li>経済的事情を抱える家庭の児童に対して学校給食費の援助を規定に基づき、適切に行う。</li> <li>市制100周年を記念し、「市制100周年お祝い献立」「姉妹都市献立」「海外友好交流都市献立」を実施。さらに9月には、「八王子の名産品をたべよう」シリーズとして、恩方地区の「ブルーベリー」や「八王子しょうが」を給食で提供。自分たちの住むまちの歴史、伝統、文化を学び「ふるさと八王子」への郷土愛を育むことができた。また、全国都市緑化フェアで実施された「田んぼアート」で実ったお米をもちづき米として全小学校給食で提供するなど、さまざまな食育の推進を図ることができた。</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理業務に携われる人員に応じて調理業務の民間委託を行う。</li> <li>備品や施設については、対象となるものを精査し、給食提供に支障をきたさないよう修繕を行い、延命化を図る。修繕対応ができないものについては適切に更新する。</li> <li>献立を工夫し、魅力ある給食の提供を図る。</li> <li>給食時間における食に関する指導の充実を図り、食に関する実践力を身に着けさせることを目指す。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>安全安心な学校給食の提供に向け、備品や施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理業務に携われる人員に応じて調理業務の民間委託を行う。</li> <li>老朽化が著しい大型厨房機器等を限られた予算の中で更新する。また、老朽化が著しいエレベータについても延命化を図るため、他の給食施設や厨房機器同様状況を精査し、予算全体の執行状況を勘案しながら優先順位をつけて修繕を行い、給食提供に支障がないようにする。</li> <li>献立の充実を行い、「和み献立」や食育教材を活用した食育の取組を教育活動全体で推進して行く。</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>31年度も退職者等が見込まれるため、調理業務に携われる人員に応じて調理業務の民間委託を行う。</li> <li>エレベータについては設置年が古いため、老朽化による故障が懸念される。故障の可能性が高い設備を精査し、優先順位をつけて、全体予算の執行状況を勘案しながら修繕を行う。</li> <li>魅力ある献立と郷土愛を育む食育の実施。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	中学校給食						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	03	給食費
根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理の基準、食育基本法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校給食が生徒の心身の健全な育成につながるように努め、かつ生徒が食についての理解を深め、望ましい食習慣を養うことを目的として、食育の推進を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	36,633,696	34,492,270	2,141,426	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,491,519	3,424,402	4,067,117		国庫支出金	266,000	234,500	31,500
		その他	0	0	0		都支支出金	102,246,500	123,377,000	21,130,500
	小計	44,125,215	37,916,672	6,208,543	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	205,895,291	186,269,202	19,626,089		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	177,660	177,660		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,266,554	2,266,554	0		その他	503,066	0	503,066
		その他	0	0	0		小計	103,015,566	123,611,500	20,595,934
	小計	208,161,845	188,713,416	19,448,429	経常収支差額(A)		199,114,277	153,139,834	45,974,443	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	199,114,277	153,139,834	45,974,443			
小計	252,287,060	226,630,088	25,656,972	一般財源充当額(D)	196,930,215	166,903,410	30,026,805			
移転費用	49,842,783	50,121,246	278,463	再計(C)+(D)	2,184,062	13,763,576	15,947,638			
小計	302,129,843	276,751,334	25,378,509							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	中学校給食調理業務等委託料 [124,161,964円] 中学校給食申込等関連業務委託 [22,467,726円] 就学援助(給食費) [44,521,602円]	-
主な増減理由	中学校給食システムを含んだ中学校給食申込等関連業務委託にしたことによる減 [ 12,417,386円]	-

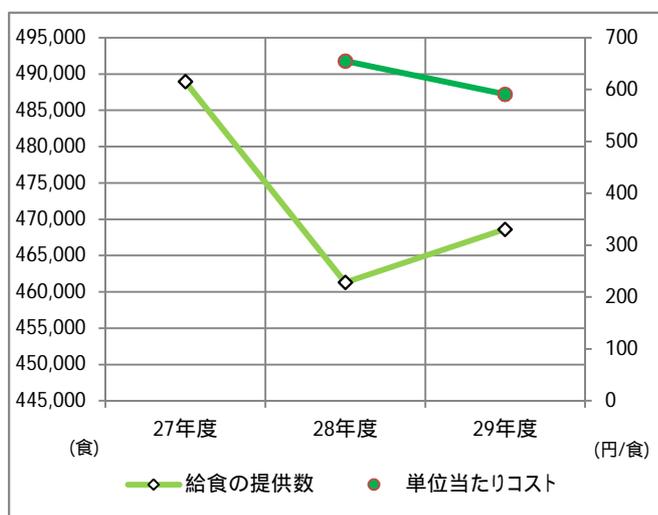
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.84人	5.00人	4.75人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.84人	5.00人	4.75人	0.25人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
給食の提供数	488,947	461,289	468,601	7,312
単位当たりコスト		655	591	64
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバリーランチ給食の充実を図り、安全安心な給食を提供する。</li> <li>・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくりを行う。</li> <li>・給食時間を活用した食育の推進を行う。</li> <li>・小学校給食施設の調査等を参考に今後の給食の方向性についてまとめる</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	<p>デリバリー方式による中学校給食の充実を図りながら、「温かい給食」の提供にむけたさまざまな手法を検討し、多くの生徒に利用してもらえるよう取り組む必要がある。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバリーランチ方式による中学校給食の更なる充実を行った。</li> <li>9月から、お弁当箱を中学生のコンテストで選定した8種類のデザイン画に変更した。クレジットカードによる入金を開始し、利便性を向上した。</li> <li>・家庭科の授業で学習した内容を活かした「中学生の考えたバランス献立」を給食で提供し、作成者・喫食者ともに食を学ぶ機会を設けた。</li> <li>・給食時間を活用した5分間食育指導を行い、自分の健康につながる食生活を実践する力を養った。</li> <li>・PTA主催の試食会は、各小学校を会場とした6年生保護者対象の試食会を25校で、各中学校を会場とした保護者を対象の試食会を6校で実施した。</li> <li>・高尾山学園は、9月からデリバリーランチ方式で給食を開始した。</li> <li>・加住中学校は、9月から毎週木曜日をデリバリーランチ方式に変更し、10月30日から台風被災により全日デリバリーランチ方式に変更した。</li> <li>・デリバリーランチ方式の喫食率:22.6% 22.4%(加住中学校除く)。</li> <li>・12月から、給食センターの建設準備を開始した。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全安心な給食を提供する。</li> <li>・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくりを行う。</li> <li>・給食時間を活用した食育の推進を行う。</li> <li>・給食センター開設に伴い、中学校の準備を行う。</li> </ul>	29年度末 時点の課題	<p>給食センター開設までの期間についても、デリバリーランチ給食を多くの生徒に利用してもらえるよう取り組む必要がある。</p> <p>給食センター開設に伴い、デリバリーランチ方式の給食からスムーズに移行する必要がある。</p>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある献立作成と献立内容の充実を図る。</li> <li>・和み献立を実施する。(日本各地や郷土料理を通して、各地の風土や歴史を学ぶ。)</li> <li>・中学生の考えたバランス献立を実施する。</li> <li>・給食の時間を活用した5分間食育指示を実施する。</li> <li>・小学校6年生を対象とした中学校給食体験学習を実施する。</li> <li>・給食センター開設も加味し、老朽化した冷蔵庫・冷凍庫を計画的に更新する。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食時間等を活用したさらなる食育の推進を行う。</li> <li>・給食センター開設も加味し、老朽化した冷蔵庫・冷凍庫を計画的に更新する。</li> <li>・給食センターからの給食の提供方法について、準備を進める。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	小学校施設の改築						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	老朽化した学校プールについて、安全・快適な施設に改築し、教育環境の改善をはかる。												

経常費用  
行政コスト計算書

(単位 円)

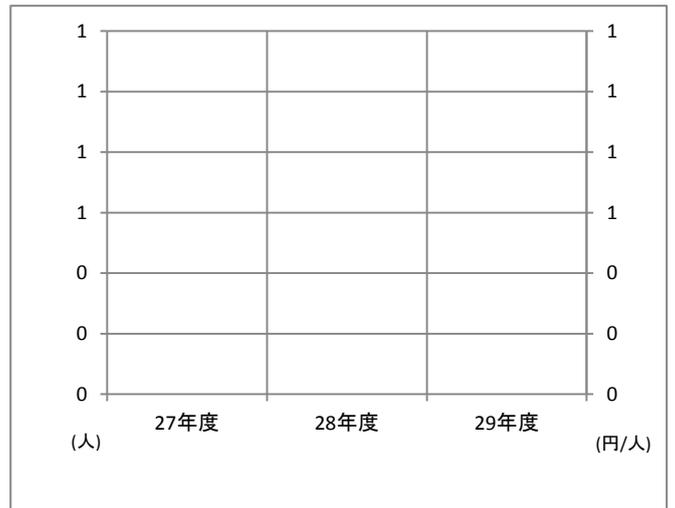
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	15,752,489	2,178,459	△ 13,574,030	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,023,694	178,860	△ 2,844,834		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0	
	小計	18,776,183	2,357,319	△ 16,418,864	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	572,198	658,368		86,170	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	7,204,434	17,029,568		9,825,134	その他	0	13,834,594	13,834,594
			その他	0	0		0	小計	0	13,834,594	13,834,594
	小計	7,776,632	17,687,936	9,911,304	経常収支差額(A)		△ 26,552,815	△ 6,647,204	19,905,611		
	その他の業務費用	支払利息	0	436,543	436,543		特別費用	10,700,640	0	△ 10,700,640	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 10,700,640	0	10,700,640	
	小計	0	436,543	436,543	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 37,253,455	△ 6,647,204	30,606,251		
小計	26,552,815	20,481,798	△ 6,071,017	一般財源充当額(D)	80,576,534	36,335,412	△ 44,241,122				
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	43,323,079	29,688,208	△ 13,634,871				
小計	26,552,815	20,481,798	△ 6,071,017								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	大和田小学校プール改築機械警備設置工事【334,800円】 大和田小学校プール改築消耗品費【126,360円】 大和田小学校プール改築備品購入費【197,208円】	—
主な増減理由	消耗品費の増【95,764円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.88人	2.15人	0.30人	△ 1.85人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.88人	2.15人	0.30人	△ 1.85人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	計画どおり事業を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	○大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の2年目) ○由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の2年目)		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

## 今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	小学校校舎の増築						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区内の児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれるため、校舎の増築工事を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

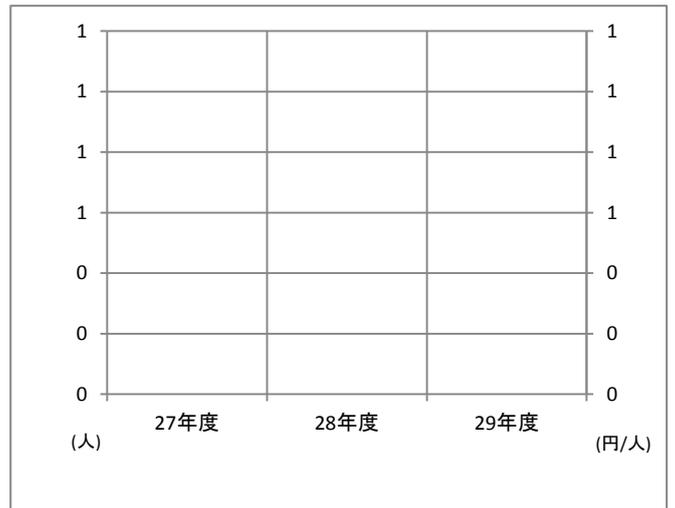
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,231,692	2,178,459	△ 7,053,233	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,984,162	178,860	△ 1,805,302		国庫支出金	97,423,000	0	△ 97,423,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	11,215,854	2,357,319	△ 8,858,535	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,104,503	5,086,841	1,982,338		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	9,289	16,314,402	16,305,113		その他	0	7,103,583	7,103,583
		その他	0	0	0		小計	97,423,000	7,103,583	△ 90,319,417
	小計	3,113,792	21,401,243	18,287,451	経常収支差額(A)		83,093,354	△ 17,655,618	△ 100,748,972	
	その他の業務費用	支払利息	0	1,000,639	1,000,639		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	1,000,639	1,000,639	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		83,093,354	△ 17,655,618	△ 100,748,972	
	小計	14,329,646	24,759,201	10,429,555	一般財源充当額(D)		79,427,197	61,634,416	△ 17,792,781	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		162,520,551	43,978,798	△ 118,541,753	
小計	14,329,646	24,759,201	10,429,555							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	由木東小学校校舎増築工事機械警備機器設置工事【260,172円】 由木東小学校校舎増築工事運搬費【249,804円】 由木東小学校校舎増築工事消耗品費【3,480,505円】 由木東小学校校舎増築工事備品購入費【1,096,360円】	—
主な増減理由	消耗品費の増【1,087,074円】 備品購入費の増【648,808円】 機械警備機器設置工事の増【260,172円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.93人	1.26人	0.30人	△ 0.96人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.93人	1.26人	0.30人	△ 0.96人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	計画通り事業を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	○大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の2年目) ○由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の2年目)		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

## 今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	いずみの森小中学校改築					事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部学校複合施設整備課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21		学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、施設の老朽化が進んでいる「いずみの森小中学校(第六小学校、第三中学校)」を小中一体型校舎に整備する。あわせて、他の公共施設(学童保育所、保育所、地域コミュニティスペース)との複合化を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

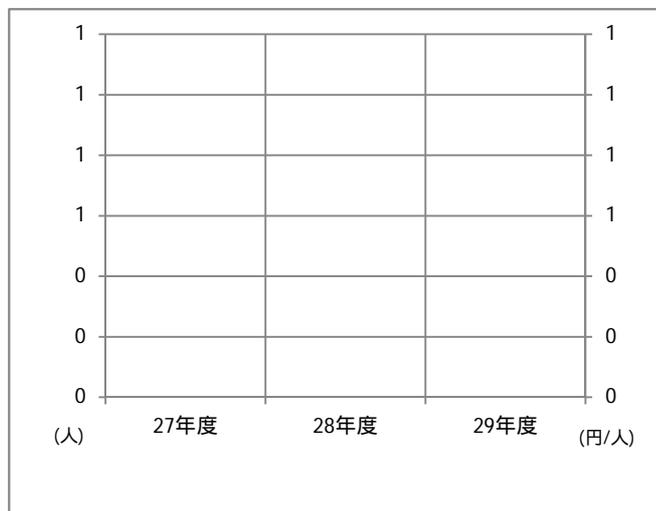
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,356,445	10,892,296	464,149	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	919,556	11,712,677	10,793,121		国庫支出金	0	0	0
		その他	1,356,742	0	1,356,742		都支支出金	0	0	0
	小計	13,632,743	22,604,973	8,972,230	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	13,590	1,944,000	1,930,410		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	13,590	1,944,000	1,930,410	経常収支差額(A)		13,646,333	24,548,973	10,902,640	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		13,646,333	24,548,973	10,902,640	
	小計	13,646,333	24,548,973	10,902,640	一般財源充当額(D)		0	43,584,220	43,584,220	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		13,646,333	19,035,247	32,681,580	
小計	13,646,333	24,548,973	10,902,640							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	第六小学校アスベスト調査・分析業務委託料 [1,944,000円]	-
主な増減理由	第六小学校アスベスト調査・分析業務委託料(皆増) [1,944,000円] 改築検討委員会委員謝礼及び旅費(皆減) [ 13,590円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.55人	1.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.55人	1.50人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	32年度の施設供用開始に向け、計画通り事業を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	義務教育学校制度導入に向けて準備を整える。
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計完了(2年契約の2年目)</li> <li>中学校費</li> <li>・第三中学校解体(2年契約の1年目)</li> <li>・第三中学校仮設校舎建築・引越し</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	32年度の施設供用開始に向け、計画通り事業を実施する。	29年度末 時点の課題	・新たな学校名の検討
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新校舎建築(2年契約の1年目)</li> <li>中学校費</li> <li>・第三中学校仮設校舎使用(2年間中の1年目)</li> <li>・第三中学校解体(2年契約の2年目)</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新校舎建築(2年契約の2年目)</li> <li>・第六小学校解体(2年契約の1年目)</li> <li>中学校費</li> <li>・第三中学校仮設校舎使用(2年間中の2年目)</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	いずみの森小中学校改築						事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部学校複合施設整備課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	02	中学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、施設の老朽化が進んでいる「いずみの森小中学校(第六小学校、第三中学校)」を小中一体型校舎に整備する。あわせて、他の公共施設(学童保育所、保育所、地域コミュニティスペース)との複合化を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

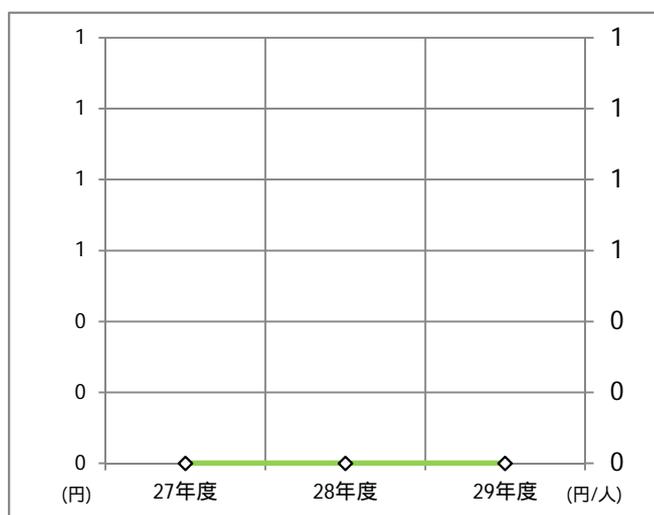
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,356,445	10,892,296	464,149	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,276,298	11,712,677	9,436,379		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	13,632,743	22,604,973	8,972,230	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,231,910	12,919,884	10,687,974		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	13,914,460	13,914,460		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	2,231,910	26,834,344	24,602,434	経常収支差額(A)		15,864,653	50,828,242	34,963,589	
	その他の業務費用	支払利息	0	1,388,925	1,388,925		特別費用	0	98,119,560	98,119,560
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	98,119,560	98,119,560		
小計	0	1,388,925	1,388,925	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	15,864,653	148,947,802	133,083,149			
小計	15,864,653	50,828,242	34,963,589	一般財源充当額(D)	24,971,712	152,976,495	128,004,783			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	9,107,059	4,028,693	5,078,366			
小計	15,864,653	50,828,242	34,963,589							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	・第三中学校仮設校舎関連費用 仮設校舎建設地整地その他工事費【5,497,839円】 ネットワーク機器等移設業務委託料【3,731,853円】 仮設校舎への移転に伴う諸工事費【1,484,730円】 給食運搬関連物品購入費【1,281,243円】 仮設校舎にかかる建築確認等申請手数料【420,000円】	-
主な増減理由	仮設校舎建設地整地その他工事費(皆増)【5,497,839円】 ネットワーク機器等移設業務委託料(皆増)【3,731,853円】 第三中学校アスベスト調査分析業務委託(皆減) 【2,138,400円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.55人	1.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.55人	1.50人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	32年度の施設供用開始に向け、計画通り事業を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	義務教育学校制度導入に向けて準備を整える。  一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計完了(2年契約の2年目)</li> <li>・第三中学校解体(2年契約の1年目)</li> <li>・第三中学校仮設校舎建築・引越し</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	32年度の施設供用開始に向け、計画通り事業を実施する。	29年度末 時点の課題	・新たな学校名の検討
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三中学校仮設校舎使用(2年間中の1年目)</li> <li>・第三中学校解体(2年契約の2年目)</li> <li>・新校舎建築(2年契約の1年目)</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三中学校仮設校舎使用(2年間中の2年目)</li> <li>・新校舎建築(2年契約の2年目)</li> <li>小学校費</li> <li>・第六小学校解体(2年契約の1年目)</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	生涯学習の振興						事業類型	内部事務					
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	八王子市生涯学習プラン												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、施策及び事業の評価等生涯学習関連事業の評価、イベント開催等による学習機会の提供を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

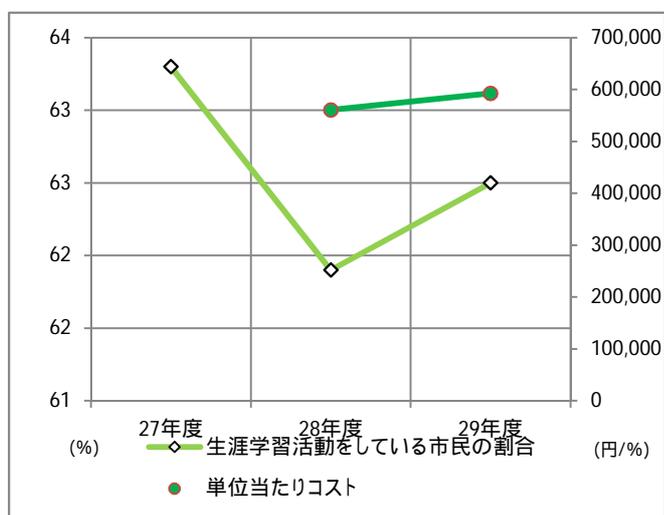
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	21,247,543	24,689,203	3,441,660	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,104,259	7,192,928	911,331		国庫支出金	64,000	69,000	5,000
		その他	3,270,000	3,012,000	258,000		都支支出金	0	0	0
	小計	32,621,802	34,894,131	2,272,329	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,022,272	2,108,190	85,918		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	46,400	37,200	9,200
		その他	0	0	0		小計	110,400	106,200	4,200
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	34,603,674	36,942,121	2,338,447
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	34,644,074	37,002,321	2,358,247	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	34,603,674	36,942,121	2,338,447			
移転費用	70,000	46,000	24,000	一般財源充当額(D)	29,752,917	34,046,350	4,293,433			
小計	34,714,074	37,048,321	2,334,247	再計(C)+(D)	4,850,757	2,895,771	1,954,986			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学習支援委員報酬【2,160,000円】 生涯学習審議会委員報酬【852,000円】 AED借上料【924,132円】 複写機使用料【340,715円】	受講者負担金【36,000円】
主な増減理由	大会への参加実績が減少したことに伴う生涯学習審議会委員報酬費の減【228,000円】 「家庭教育施策支援アドバイザー」及び「家庭教育啓発検討会」の設置に伴う報酬費の増【87,520円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.85人	2.90人	3.40人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.85人	2.90人	3.40人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
生涯学習活動をしている市民の割合	63	62	63	1
単位当たりコスト		560,809	592,773	31,964
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習活動を行う市民の割合の増加に向けた取組みの実施</li> <li>・家庭教育施策について方向性の検討</li> <li>・新たな家庭教育啓発リーフレットの作成</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習活動を行う市民の割合が前年度を下回っていることを受け、目標達成に向けた更なる取組み</li> <li>・特に潜在的な悩みを抱える保護者への対応をはじめとする家庭における教育力の向上</li> <li>・家庭教育啓発リーフレット策定当時から時代の背景の変化への対応</li> </ul>
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進本部において実施する「生涯学習関連事業評価」では、生涯学習に関連する491事業について各事業の達成状況を確認するとともに、生涯学習審議会からの評価により、今後の課題整理を行うことができた。</li> <li>・生涯学習コーディネーター養成講座については、市民団体の協力のもと全3回の講座を開催し、17名が受講した。</li> <li>・家庭の教育力の向上のため、子育てや他の保護者、教員との接し方などに関し、参加者の心理的負担を軽減することを目的に、家庭教育支援チームとの協働により、参加者同士がコミュニケーションを図るワークショップを開催した。</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習プランに基づいた事業評価及び分析に基づく生涯学習事業への反映</li> <li>・現役世代への生涯学習の推進</li> <li>・家庭教育支援施策に関する議論の充実、家庭教育支援施策の効果的な啓発の検討</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がつながる生涯学習の推進</li> <li>・家庭教育施策について方向性の検討の継続</li> </ul>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習プラン策定の改定に向けた課題を整理する。</li> <li>・現役世代への生涯学習を推進する。</li> <li>・行政のほか学校、PTA関係者などの意見を聴いた上での家庭教育支援施策の効果的な啓発を検討する。</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習活動をしている市民の割合が目標値を達成する取り組みを検討する。</li> <li>・生涯学習プラン改定に向けた課題を整理及び反映する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	放課後子ども教室						事業類型	その他					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	文部科学省「放課後子ども総合プラン」、八王子市放課後子ども教室実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内小学校区において、放課後や土曜日等に小学校施設を活用し、地域の人材やボランティアの参画を得て、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所を提供する。この中で学び・遊び・交流活動等を行い、子どもの次世代を担う力を育成するための学校・家庭・地域が協働するしくみづくりに資する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	18,683,184	17,790,750	892,434	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,176,430	1,985,197	1,191,233		国庫支出金	23,706,000	29,702,000	5,996,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	21,859,614	19,775,947	2,083,667	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	81,083,917	116,662,539	35,578,622		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	23,706,000	29,702,000	5,996,000
	小計	81,083,917	116,662,539	35,578,622	経常収支差額(A)		79,237,531	106,736,486	27,498,955	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	79,237,531	106,736,486	27,498,955			
小計	102,943,531	136,438,486	33,494,955	一般財源充当額(D)	79,748,403	108,404,076	28,655,673			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	510,872	1,667,590	1,156,718			
小計	102,943,531	136,438,486	33,494,955							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	放課後子ども教室安全管理業務委託料【58,870,646円】 地区推進委員会委託料【28,918,810円】 学童指定管理者委託料【27,245,669円】	-
主な増減理由	実施校の新規開設及び開催日数の増加に伴う委託料の増【34,526,234円】	-

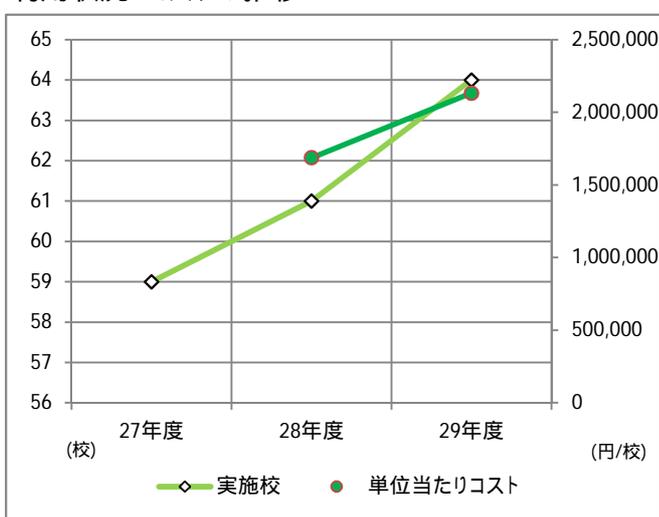
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.55人	2.55人	2.45人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.55人	2.55人	2.45人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
実施校	59	61	64	3
単位当たりコスト		1,687,599	2,131,851	444,252
延べ実施日数	4,953	6,304	7,220	916
単位当たりコスト		16,330	18,897	2,567
延べ参加者数	485,701	647,014	732,761	85,747
単位当たりコスト		159	186	27

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	実施校:69校 週5日実施校:30校 一体型実施校:43校	28年度末時点 の課題と対応	担い手不足等により未実施校が8校。 週1日実施校が多い。
	一部解決		
主な 活動実績	実施校:64校 週5日実施校:21校 一体型実施校:37校  延べ実施日数:7,220日 延べ参加者数:732,761人		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の施設を活用し、地域の方々による指導や見守りにより、延べ実施日数及び延べ参加者数ともに増加し、多くの子どもたちに放課後の安全で安心な居場所を提供することができた。</li> <li>・平成29年度は新たに3校で開設し、合計で64校で実施した。また、未実施校の5校についても、翌年度以降の実施に向けて、学校や地域に働きかけを行った。</li> <li>・週5日実施校が21校に増加したほか、また、一部の学校では長期休業期間中にも開催することで、学童保育所待機児童対策の一翼を担った。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	・学校・家庭・地域と協働し、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所づくりを提供する。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施校5校に対する実施に向けた調整</li> <li>・開催日数の拡充や活動内容の充実など、学童保育所との連携による放課後の居場所づくり</li> <li>・持続可能な放課後子ども教室の運営(PTAや地域における世代交代など、運営者(推進委員会)の担い手不足)</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施校での開設により69校での開催を目指す。</li> <li>・実施日数の拡充や活動内容の充実を働きかける。</li> <li>・学校や地域への働きかけにより、継続性をもった放課後子ども教室の運営を目指す。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施校での開設により69校での開催を目指す。</li> <li>・実施日数の拡充や活動内容の充実を働きかける。</li> <li>・学校や地域への働きかけにより、継続性をもった放課後子ども教室の運営を目指す。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	成人式						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	大人としての責任の自覚を促すとともに、新たに成人となった若者を祝い、励ますこと。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,356,445	10,166,143	1,190,302	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,585,245	834,682	750,563		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	12,941,690	11,000,825	1,940,865	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,642,628	2,028,392	385,764		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	220,000	552,556	332,556
		その他	0	0	0		小計	220,000	552,556	332,556
	小計	1,642,628	2,028,392	385,764	経常収支差額(A)		14,364,318	12,476,661	1,887,657	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	14,364,318	12,476,661	1,887,657			
小計	14,584,318	13,029,217	1,555,101	一般財源充当額(D)	15,092,675	14,186,931	905,744			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	728,357	1,710,270	981,913			
小計	14,584,318	13,029,217	1,555,101							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	郵便後納料【443,710円】 会場使用料【779,650円】	広告収入【150,000円】
主な増減理由	市民ボランティアへの謝礼が新たに発生したことに伴う報償費の増【215,000円】	-

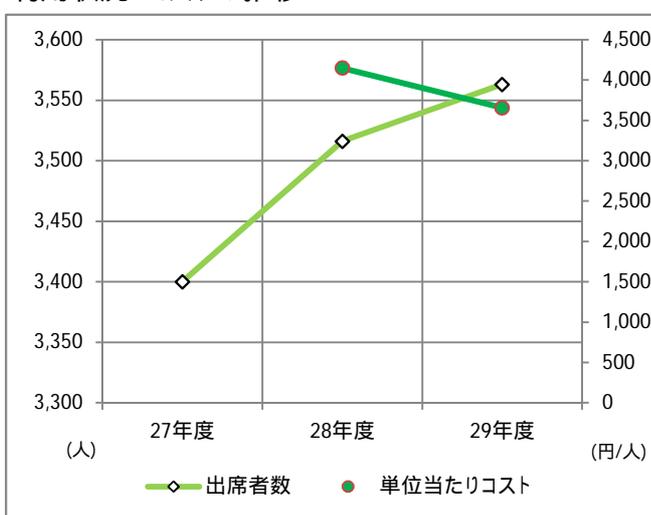
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	1.55人	1.40人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.55人	1.40人	0.15人

指標と単位当たりコスト

活動指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
出席者数	3,400	3,516	3,563	47
単位当たりコスト		4,148	3,657	491
出席率	45	46	46	0
単位当たりコスト		317,050	283,244	33,806
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	100周年記念式典にふさわしい式典内容	28年度末時点 の課題と対応	中学校区の学区区域による開催の定着化
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アトラクションの部の企画及び成人式当日の運営等について、成人式実行委員会による参加を主体とする方式を引き続き実施した。</li> <li>・成人式実行委員会では、新成人3名を含む全8名の委員が6回の会議を開催し、アトラクションの部のイベント等の検討を行った。</li> <li>・市制100周年記念事業にふさわしい成人式とするため、市制100周年を意識したスローガンの策定及び八王子100年応援団(ヒロミ氏)による新成人向けビデオメッセージの放映を行った。</li> <li>・成人式当日は、午前・午後の2回開催の周知徹底及び場内担当者による円滑な誘導等により、参加希望した者全員が会場に入場することができた。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式実行委員会形式の企画・運営により、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。</li> <li>・参加者が全員成人式会場に来場可能とするため、午前・午後の2回開催の周知徹底及び場内の円滑な誘導を引き続き目指す。</li> </ul>	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区の学区区域による2回開催(午前・午後)の定着化で来場者が全員入場できるようにする。</li> <li>・成人式実行委員会形式で企画・運営を行い、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式の企画・運営を成人式実行委員会主体によるものとする。</li> <li>・午前午後の2回開催(新成人の住所地の中学校学区区域ごとに区分)の周知、定着を継続する。</li> <li>・民法総則改正による成人年齢の18歳への引き下げに伴う成人式のあり方の検討を開始する。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式実行委員会形式で企画・運営を行い、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。</li> <li>・中学校区の学区区域による2回開催(午前・午後)の定着化で来場者が全員入場できるようにする。</li> <li>・民法上の成人年齢引き下げに伴う式典のあり方を検討する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	青少年海外交流						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の青少年に対して国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通して、国際的視野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

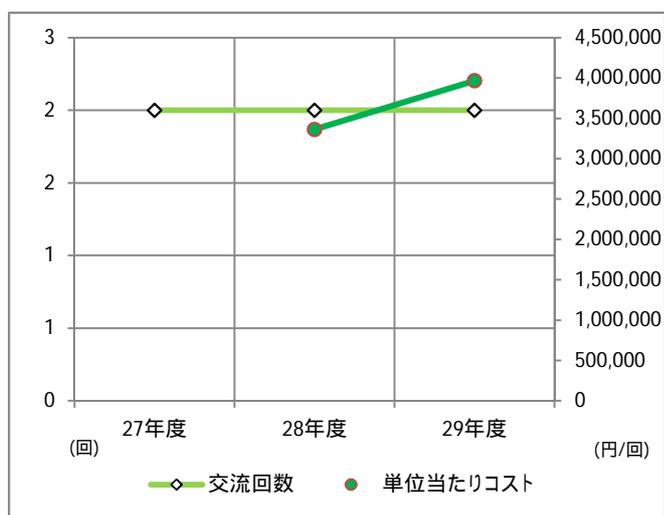
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	3,267,689	336,993	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	498,264	881,687	383,423		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	3,428,960	4,149,376	720,416	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,202,383	3,712,490	510,107		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	3,202,383	3,712,490	510,107	経常収支差額(A)		6,727,673	7,931,326	1,203,653	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	96,330	69,460	26,870		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	96,330	69,460	26,870	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		6,727,673	7,931,326	1,203,653	
	小計	6,727,673	7,931,326	1,203,653	一般財源充当額(D)		3,509,096	7,680,000	4,170,904	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		3,218,577	251,326	2,967,251	
小計	6,727,673	7,931,326	1,203,653							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	青少年海外交流事業委託料【1,766,998円】 ジュニア国際交流フレンド訪問団交流事業委託料【748,459円】 職員旅費【974,520円】	-
主な増減理由	委託先業者が異なること等による委託料・職員旅費の増【607,187円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.10人	0.40人	0.45人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.10人	0.40人	0.45人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
交流回数	2	2	2	0
単位当たりコスト		3,363,837	3,965,663	601,826
参加生徒数	26	25	25	0
単位当たりコスト		269,107	317,253	48,146
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	<p>スポーツ交流：韓国 始興市を訪問し陸上競技による交流を実施。</p> <p>図書館部：台湾 高雄市においてジュニア国際交流フレンド訪問団による交流を実施。</p>	28年度末時点 の課題と対応	<p>友好交流都市の社会情勢等により訪問先が限定される。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<p>スポーツ交流では朝鮮半島情勢を考慮し、訪問先を台湾 高雄市に変更し、16名の生徒によりテニスによる交流のほか、現地で授業を通じた交流を行った。</p> <p>また、図書館部では生徒10名で構成された「ジュニア国際交流フレンド訪問団」により、読書を通じて異文化に触れるとともに相互理解を図った。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

## 今後の取組

30年度 目標	友好交流都市に本市の中学生を派遣し、国際交流及び相互理解を図る。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年海外派遣基金の残高が減少する中での事業の継続</li> <li>・図書館部における協力団体との関係性</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年海外派遣基金の活用のほか、本事業のあり方について関連所管と連携し整理する</li> <li>・友好都市からの受入の可能性を検討する</li> </ul>	31年度の 計画	前年度訪問した都市からの受け入れを検討または実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	北海道白糠町小学生交流						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子千人同心ゆかりの地である北海道白糠町と八王子市の間で小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

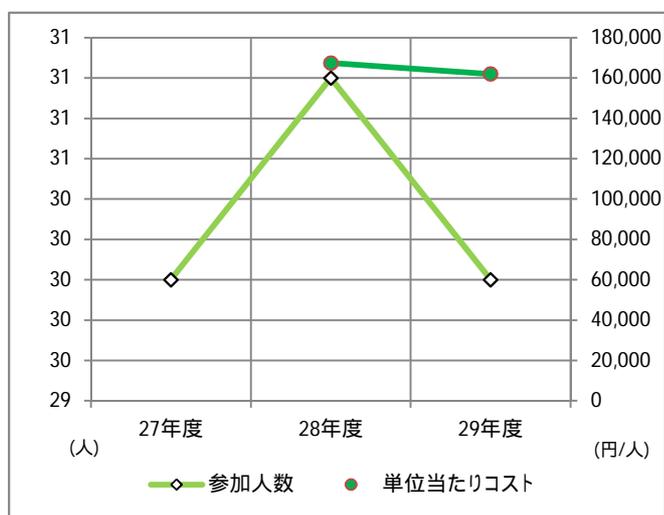
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,297,033	3,267,689	29,344	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	560,547	503,540	57,007		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	3,857,580	3,771,229	86,351	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,306,489	1,062,733	243,756		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	300,000	0	300,000
		その他	0	0	0		小計	300,000	0	300,000
	小計	1,306,489	1,062,733	243,756	経常収支差額(A)		4,889,609	4,858,962	30,647	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	25,540	25,000	540		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	25,540	25,000	540	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,889,609	4,858,962	30,647	
	小計	5,189,609	4,858,962	330,647	一般財源充当額(D)		4,979,763	5,015,446	35,683	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		90,154	156,484	66,330	
小計	5,189,609	4,858,962	330,647							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	旅行手配等業務委託料【372,342円】 職員・指導員旅費【105,120円】	-
主な増減理由	受入年度につき、業務委託料の減【 496,897円】	受入年度につき、参加者負担金を徴収しないことによる減【 300,000円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.45人	0.45人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
参加人数	30	31	30	1
単位当たりコスト		167,407	161,965	5,442
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	八王子市の小学5・6年生15名を白糠町へ派遣し、団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	28年度末時点 の課題と対応	
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月25日 事前研修(八王子市・白糠町・千人同心についての学習・プレゼント作成)</li> <li>・7月28日 結団式(市長からの激励、教育長挨拶、団員発令等)</li> <li>・8月2日～5日 交流事業(アイヌ文化・料理体験、川遊び、釧路湿原見学等)</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	八王子市の小学5・6年生を白糠町へ派遣し、文化・歴史の相互交流及び団体生活を通して小学生同士の交流及び青少年の健全育成を図る。	29年度末 時点の課題	
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市の小学5・6年生に事業の周知を図る。</li> <li>・事前研修、結団式を通して本市と白糠町との歴史的なつながりを学習するとともに、本市の代表としての自覚を養う。</li> <li>・白糠町へ小学生を派遣し、現地の自然や文化の体験を通して、白糠町の小学生との交流を深める。</li> </ul>	31年度の 計画	白糠町の小学5・6年生を受け入れ、本市の伝統文化・自然にふれるプログラムを企画実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	文化教育						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	演奏会や将棋を通じた市民文化の向上、青少年の健全育成及び伝統文化の普及、継承。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	2,541,535	22,824	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	435,982	391,640	44,342		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,000,341	2,933,175	67,166	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	653,282	660,799	7,517		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	653,282	660,799	7,517	経常収支差額(A)		3,653,623	3,593,974	59,649	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	3,653,623	3,593,974	59,649			
小計	3,653,623	3,593,974	59,649	一般財源充当額(D)	3,723,742	3,715,686	8,056			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	70,119	121,712	51,593			
小計	3,653,623	3,593,974	59,649							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	将棋大会運営委託料【292,896円】 吹奏楽フェスティバル会場・器具使用料【308,100円】	-
主な増減理由	-	-

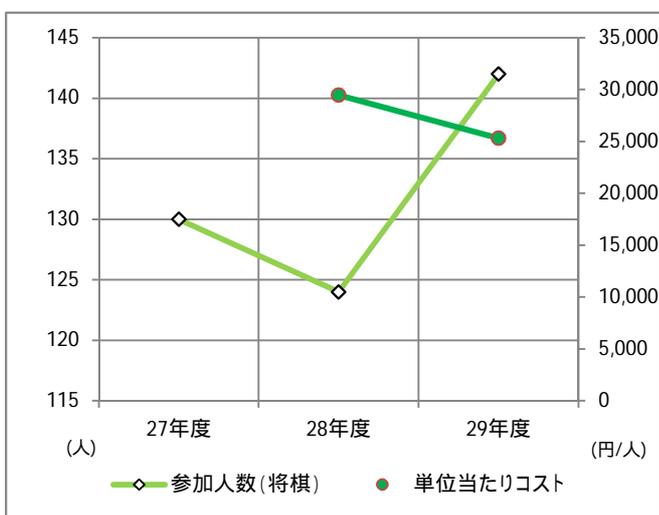
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.35人	0.35人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
参加人数(将棋)	130	124	142	18
単位当たりコスト		29,465	25,310	4,155
参加校数(演奏会)	16	14	15	1
単位当たりコスト		260,973	239,598	21,375
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>夏休みにクリエイトホールにて八王子市長杯子ども将棋大会を実施する。 日本将棋連盟に運営を委託し、より多くの児童・生徒に参加してもらい、小学1～2年生、3～4年生、5～6年生、中学生の4部門に分け競い合う。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>中学生の参加者が少ない。</p>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>1.こども将棋大会 平成29年8月18日開催 クリエイトホール 小・中学校生142人が参加(定員小学生96名のところ114名、中学生32名のところ28名が参加)。 2.吹奏楽フェスティバル 平成29年12月23日(祝)開催 オリンパスホール 参加団体 市内高等学校、市立中学校合同バンド 清水小学校ブラスバンド 来場者数延2,500名</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>礼儀作法の習得及び青少年の健全育成のため、より多くの児童・生徒に参加してもらおう。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	
<p>30年度の 取組</p>	<p>1.こども将棋大会の実施 平成30年8月17日開催 クリエイトホール 小・中学校生128人(定員) 2.市内高校吹奏楽フェスティバルの実施 平成30年12月23日(祝)開催 オリンパスホール 参加団体 市内高等学校、市立中学校合同バンドが参加</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>礼儀作法の習得及び青少年の健全育成のため、より多くの児童・生徒に参加を促す。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	自然科学資料保存活用						事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	旧高尾自然科学博物館の収蔵資料を整理し、旧稲荷山小学校で管理保存する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

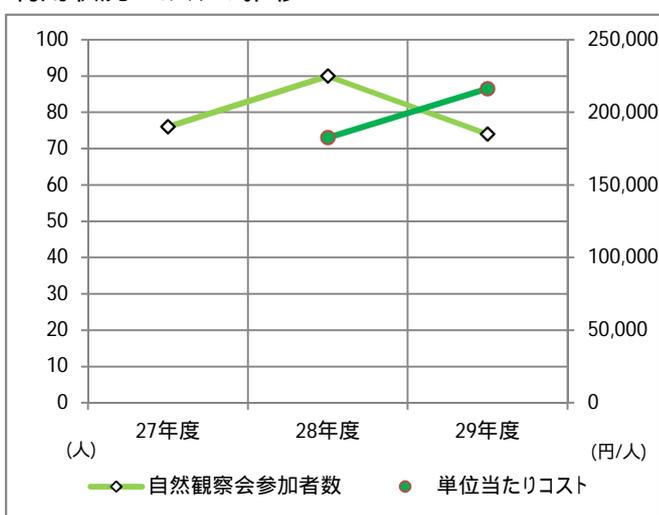
勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	業務費用	職員給与費	2,564,359	2,541,536	22,823	経常収入	保険料	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	435,981	391,641	44,340		国庫支出金	0	0	0		
			その他	3,153,309	3,114,408	38,901		都支出金	0	0	0		
	小計	6,153,649	6,047,585	106,064	分担金及び負担金	0		0	0				
	物件費等	業務費用	物件費	3,329,056	3,455,002	125,946		使用料及び手数料	0	0	0		
			維持補修費	232,235	529,092	296,857		繰入金	0	0	0		
			減価償却費	6,687,253	5,949,894	737,359		その他	92,800	103,761	10,961		
			その他	0	0	0		小計	92,800	103,761	10,961		
	小計	10,248,544	9,933,988	314,556	経常収支差額(A)	16,333,681		15,903,090	430,591				
	その他の業務費用	業務費用	支払利息	0	613	613		特別費用	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0		
			その他	24,288	24,665	377		特別収支差額(B)	0	0	0		
	小計	24,288	25,278	990	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	16,333,681		15,903,090	430,591				
	小計	16,426,481	16,006,851	419,630	一般財源充当額(D)	2,416,547		10,074,885	7,658,338				
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	13,917,134	5,828,205	8,088,929						
小計	16,426,481	16,006,851	419,630										

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [3,114,408円] 光熱水費 [1,323,892円]	電気使用料 [94,961円]
主な増減理由	バスケットゴールやコンセント等の修繕に伴う維持補修費の増 [296,857円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.35人	0.35人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
自然観察会参加者数	76	90	74	16
単位当たりコスト		182,516	216,309	33,793
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の整理、貸出管理保存及び調査研究を行う</li> <li>自然観察会の参加者数増に向けて、他地域での開催等を引き続き検討する</li> </ul>	28年度末時点 の課題と対応	市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ナウマンゾウの骨格標本については、茨城県神栖市に貸出を実施した。</li> <li>自然観察会は3回実施し、延74名が参加した。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の整理、貸出管理保存及び調査研究を行う</li> <li>自然観察会の参加者数増に向けて、他地域での開催等を引き続き検討する</li> </ul>	29年度末 時点の課題	市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門嘱託員による適切な資料管理を実施する。</li> <li>他地域における開催を実行委員会と検討・実施する</li> <li>施設の管理運営方法を検討する。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門嘱託員による適切な資料管理を実施する。</li> <li>施設を適切に維持管理・活用する。</li> </ul>

事務事業名	文化財保護普及					事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25		市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、八王子市文化財保護条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務及び該当地内における本発掘調査・試掘調査を行う。 ・国・都・市の指定文化財の現状変更許可事務等を行う。 ・歴史資料の調査に基づいた文化財指定、文化財保護・公開のための支援、「文化財見て歩き」等の講座実施により、文化財の保護普及を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	16,485,164	8,132,913	8,352,251	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,472,763	667,745	2,805,018		国庫支出金	1,394,000	812,500	581,500
		その他	6,440,984	6,464,400	23,416		都支支出金	716,500	426,000	290,500
	小計	26,398,911	15,265,058	11,133,853	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,718,143	3,511,271	1,206,872		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,081,506	179,520	901,986		その他	765,020	7,982,207	7,217,187
		その他	0	0	0		小計	2,875,520	9,220,707	6,345,187
	小計	5,799,649	3,690,791	2,108,858	経常収支差額(A)		29,392,680	9,805,933	19,586,747	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		4,640	5,791	1,151	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	4,640	5,791	1,151	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	29,392,680	9,805,933	19,586,747			
小計	32,203,200	18,961,640	13,241,560	一般財源充当額(D)	29,423,983	19,232,385	10,191,598			
移転費用	65,000	65,000	0	再計(C)+(D)	31,303	9,426,452	9,395,149			
小計	32,268,200	19,026,640	13,241,560							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [6,020,400円] 埋蔵文化財調査委託料 [1,606,824円] 市指定文化財保存管理公開謝礼金 [1,075,000円] 文化財保護審議会委員報酬 [444,000円]	
主な増減理由	国庫・都補助金の交付決定額による埋蔵文化財調査委託料の減 [ 1,161,864円]	

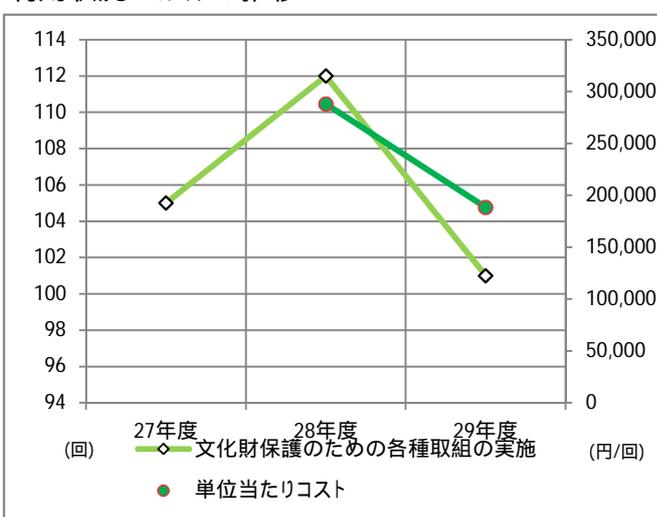
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.83人	1.82人	0.92人	0.90人
任期付職員	0.21人	0.43人	0.20人	0.23人
再任用職員	0.32人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	3.96人	3.85人	2.72人	1.13人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
文化財保護のための各種取組の実施	105	112	101	11
単位当たりコスト		288,109	188,383	99,726
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	市内の文化財が良好な状態で維持されているとともに、文化財保護審議会での文化財の保護・活用・指定等について、さまざまな視点から議論を進めている。	28年度末時点 の課題と対応	市民、来街者に市内の文化財の周知を進め、理解を深めてもらうとともに、文化財調査や保護を進めていく必要がある。  一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務、埋蔵文化財の届出事務・確認調査、試掘確認調査・遺構確認調査、開発に伴う本発掘調査・確認調査の費用負担、文化財の現状変更の許認可</li> <li>・文化財保護審議会の開催(年4回)</li> <li>・文化財保護・公開のための支援</li> <li>・文化財年報の発行(第11号)</li> <li>・「文化財見て歩き」の実施(年4回)</li> <li>・埋蔵文化財整理室の積極的な管理・活用</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	市内の文化財が良好な状態で維持されているとともに、文化財保護審議会での文化財の保護・活用・指定等について、さまざまな視点から議論を進めている。	29年度末 時点の課題	市内の文化財の周知を進め、理解を深めてもらうとともに、文化財調査や保護を進めていく必要がある。
30年度の 取組	「文化財見て歩き」の実施や年報発行により、市内の文化財の周知をはかるとともに、文化財指定や保護が必要なものについて、調査を進める。	31年度の 計画	文化財の価値を高め、また維持をしていくための施策を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	文化財保存活用推進					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	2,541,536	22,823	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	435,981	391,641	44,340		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	3,000,340	2,933,177	67,163	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	0	0	0
			その他	0	0		0	小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		20,347,340	21,397,177	1,049,837		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	20,347,340	21,397,177	1,049,837				
小計	3,000,340	2,933,177	67,163	一般財源充当額(D)	20,417,459	21,518,888	1,101,429				
移転費用	17,347,000	18,464,000	1,117,000	再計(C)+(D)	70,119	121,711	51,592				
小計	20,347,340	21,397,177	1,049,837								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

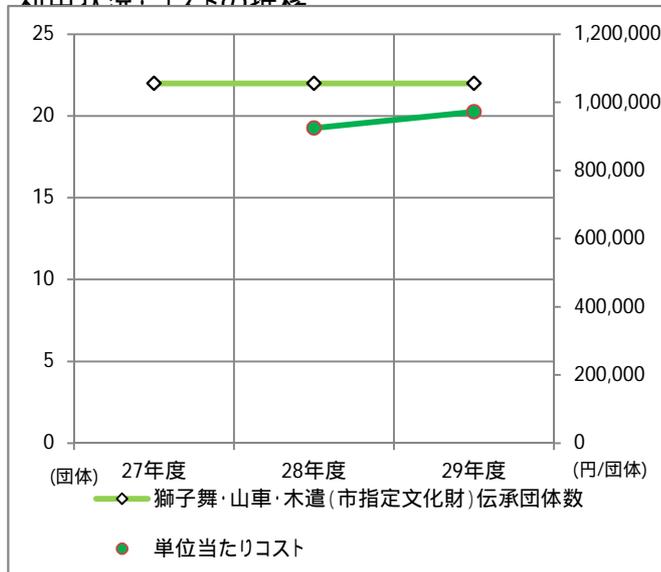
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.30人	0.31人	0.01人
任期付職員	0.03人	0.05人	0.04人	0.01人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.35人	0.35人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
獅子舞・山車・木遣(市指定文化財)伝承団体数	22	22	22	0
単位当たりコスト		924,879	972,599	47,720
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況、コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	年度当初に予定されていた事業が完了し、文化財の保護が図られている。また今後修理が必要な文化財についても的確に把握している。	28年度末時点 の課題と対応	市制100周年に向けて、修理を必要とする山車等市内の文化財が多数ある。  未解決
主な 活動実績	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付した。 【平成29年度交付事業】 八王子市指定有形文化財山車保管庫地代補助事業、多賀神社神輿保存伝承事業、多賀神社神輿担ぎ棒新規作製事業、多賀神社神輿水引飾り紐新規作製事業、八王子消防記念会(木遣)半纏新調事業、八王子消防記念会(木遣)纏修繕事業、八木町山車彫刻修理他事業、中町町会山車の上層高欄部の破損の修理・修復・修繕工事業、日吉町山車車輪保存修理事業、旧八幡町二丁目山車修理事業、本町連合町会山車昇降部補修・改修工事業、名入半纏の作成事業、獅子頭収納箱の製作事業、獅子舞衣装製作事業、東京都指定無形文化財八王子車人形保存伝承事業、東京都指定無形文化財説経浄瑠璃保存伝承事業		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	年度当初に予定していた事業が完了し、文化財の保護が図られている。また、今後修理が必要な文化財についても的確に把握している。	29年度末 時点の課題	団体の予算要望に全て応えきれておらず、修理を数年待っている団体が存在する。
30年度の 取組	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付することで、市指定文化財を良好な状態で永く後世に伝承していく。	31年度の 計画	指定文化財の所有者、管理者の要望を確認のうえ、文化財を適切に保護していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	伝統芸能の保存継承				事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課							
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25		市民が誇れる歴史と伝統文化の継承
						まち・ひと・しごと創生総合戦略		-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04
						生涯学習費		目
						03		文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱							
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に伝わる都指定無形文化財伝承団体を支援及び調査するとともに、市に伝承されている無形民俗文化財が一堂に会する公演を開催することで、伝統芸能の保存伝承に対する理解を深める。							

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,370,300	6,317,532	2,947,232	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,524,771	4,074,314	2,549,543		国庫支出金	0	1,000,000	1,000,000
		その他	2,993,692	2,998,680	4,988		都支出金	0	500,000	500,000
	小計	7,888,763	13,390,526	5,501,763	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,671,994	3,666,767	1,994,773		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	951,769	0	951,769
		その他	0	0	0		小計	951,769	1,500,000	548,231
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	8,938,988	15,924,253	6,985,265
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	0	36,960	36,960	特別収入	0	0	0			
小計	0	36,960	36,960	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	9,560,757	17,094,253	7,533,496	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	8,938,988	15,924,253	6,985,265			
移転費用	330,000	330,000	0	一般財源充当額(D)	9,031,147	12,882,748	3,851,601			
小計	9,890,757	17,424,253	7,533,496	再計(C) + (D)	92,159	3,041,505	3,133,664			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [2,998,680円] 「八王子車人形民俗調査」報告書に関わる検討会及び合同調査謝礼 [750,000円] 「八王子車人形」資料デジタル化業務委託料 [830,655円] 「八王子車人形」衣裳等撮影業務委託料 [414,720円] 「第15回八王子車人形と民俗芸能の公演」委託料 [1,650,000円]	
主な増減理由	「八王子車人形」の国指定無形文化財の指定に向けた報告書作成のための、検討会・学術調査に係る謝礼及び資料のデジタル化等による委託料の増 [1,995,375円]	

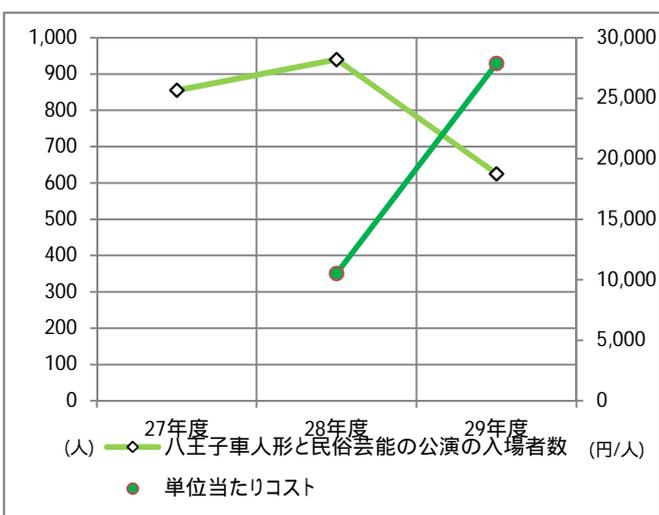
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.42人	0.44人	0.73人	0.29人
任期付職員	0.02人	0.02人	0.14人	0.12人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.80人	0.80人	0.00人
計	0.44人	1.26人	1.67人	0.41人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
八王子車人形と民俗芸能の公演の入場者数	855	940	625	315
単位当たりコスト		10,522	27,879	17,357
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	八王子車人形の学術調査を踏まえ、年次まとめが作成されている。	28年度末時点 の課題と対応	「八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者の増加策および「八王子車人形」の学術調査の実施。
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第15回八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者は625人であった。</li> <li>・「『記選 八王子車人形 民俗文化財調査(祭り・行事を含む)事業』報告書作成に係る検討会」を発足し、2回開催した。</li> <li>・八王子車人形の学術調査については、昨年度に引き続き西川古柳座、郷土資料館での資料等の調査を行うとともに、確認した古い映像資料のデジタル化と人形衣装の写真撮影を行った。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	各調査を踏まえ、年次まとめが作成されている。	29年度末 時点の課題	「八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者の増加策および「八王子車人形」の学術調査を継続的に実施。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第16回八王子車人形と民俗芸能の公演」の公演開催や補助金による伝統芸能保存団体への支援を行う。</li> <li>・西川古柳座、郷土資料館等所在が確認できる資料について、学術調査を実施するとともに、車人形の写真撮影等を行う。また、八王子市外で行われている車人形についても調査等を行う。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「八王子車人形と民俗芸能の公演」を継続して開催し、市民への披露の場を提供することで、本市の伝統芸能の伝承・発展を図る。</li> <li>・平成29年度から実施した「八王子車人形」の学術調査の報告書を作成する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	新郷土資料館の整備					事業類型	調査・企画立案						
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課(郷土資料館)												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	05	郷土資料館費
根拠法令等	新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会開催要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市史編さん事業において収集した資料を活用し、八王子の歴史・文化を次世代に継承するため、老朽化した現郷土資料館に替わる新たな郷土資料館の整備を行う。本年度は、新郷土資料館基本構想・基本計画(中間まとめ)を策定する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,770,306	10,601,834	168,472	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,831,119	1,558,076	273,043		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	12,601,425	12,159,910	441,515	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,122,072	9,344,695	3,222,623		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	6,122,072	9,344,695	3,222,623	経常収支差額(A)		18,723,497	21,504,605	2,781,108	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		18,723,497	21,504,605	2,781,108	
	小計	18,723,497	21,504,605	2,781,108	一般財源充当額(D)		19,018,000	22,093,872	3,075,872	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		294,503	589,267	294,764	
小計	18,723,497	21,504,605	2,781,108							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	新郷土資料館基本構想・基本計画策定検討会参加者謝礼 [440,000円] 新郷土資料館基本構想・基本計画策定支援業務委託料 [7,995,240円]	
主な増減理由	新郷土資料館基本構想・本計画策定支援業務の委託期間による委託料の増[2,423,520円]	

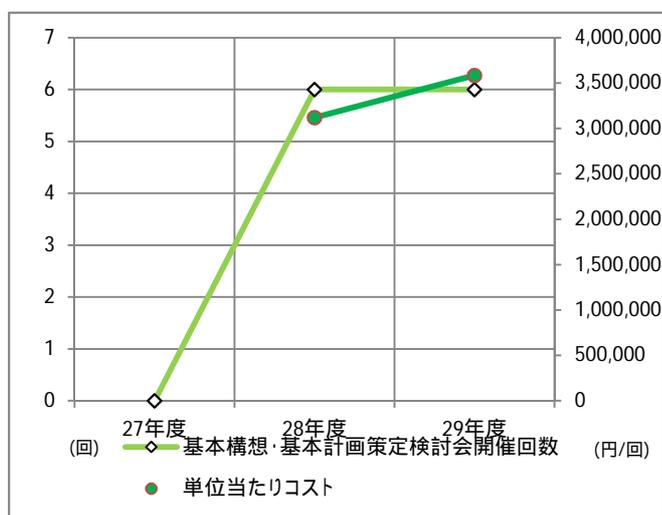
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	1.47人	1.46人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	1.47人	1.46人	0.01人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
基本構想・基本計画策定検討会開催回数		6	6	0
単位当たりコスト		3,120,583	3,584,101	463,518
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	基本計画編の策定、検討を行い、基本構想・基本計画を完成させる。	28年度末時点 の課題と対応	市史編さん事業において収集した資料の活用 活用方法、課題について今後も引き続き検討 する。 医療刑務所移転後用地に整備予定の他の機能 との整合などについて、関連所管と密に連携・調 整をとる必要がある。毎月関連所管と担当者打 ち合わせを行い、相互の業務進捗状況について 情報交換を行った。
		一部解決	
主な 活動実績	新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会会議を年6回開催。 新郷土資料館基本構想・基本計画(中間まとめ)を策定。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	新郷土資料館基本構想・基本計画(中間まとめ)を 「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画(仮称)」に 組み込み完成されている。また、収蔵資料のデータ ベース化が行えている。	29年度末 時点の課題	市史編さん事業において収集した資料の活用の 検討、「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画 (仮称)」における他の機能との整合などについて、 関連所管と密に連携・調整をとる必要がある。
30年度の 取組	「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画(仮称)」に おける他の機能との整合などについて関連所管と密 に連携・調整を図りながら検討を進める。 郷土資料館収蔵の遺物・古文書・民具等の資料整理 を行うとともに、寄付資料カードデジタル化・マイクロ フィルム電子データ閲覧目録の作成を行う。	31年度の 計画	新郷土資料館移転に向け、収蔵の遺物・古文書・ 民具等の資料整理やデータベース化を引き続き 行う。 「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画(仮 称)」に基づき、新郷土資料館の展示基本設計策 定等の調査・検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	図書館システム管理運営						事業類型	その他					
担当部課	図書館部 中央図書館 生涯学習センター図書館												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	読書のまち八王子推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	現行図書館システムの適切な管理運営と平成30年度からの新図書館システム稼働に向けての構築を行った												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,920,804	26,286,739	12,365,935	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,439,912	14,691,866	10,251,954		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	18,360,716	40,978,605	22,617,889	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	16,866,072	74,312,274	57,446,202		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	417,960	417,960		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	6,700,000	6,700,000
		その他	0	0	0		小計	0	6,700,000	6,700,000
	小計	16,866,072	74,730,234	57,864,162	経常収支差額(A)		35,226,788	109,430,039	74,203,251	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		35,226,788	109,430,039	74,203,251	
	小計	35,226,788	115,708,839	80,482,051	一般財源充当額(D)		33,100,477	96,660,215	63,559,738	
	移転費用	0	421,200	421,200	再計(C)+(D)		2,126,311	12,769,824	10,643,513	
小計	35,226,788	116,130,039	80,903,251							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	図書館システム・学校図書館システム構築委託料 [45,267,120円] 図書館システム保守管理委託料[15,316,938円]	図書館振興財団助成金[6,700,000円]
主な増減理由	図書館システム・学校図書館システム構築による委託料の増 [45,267,120円]	

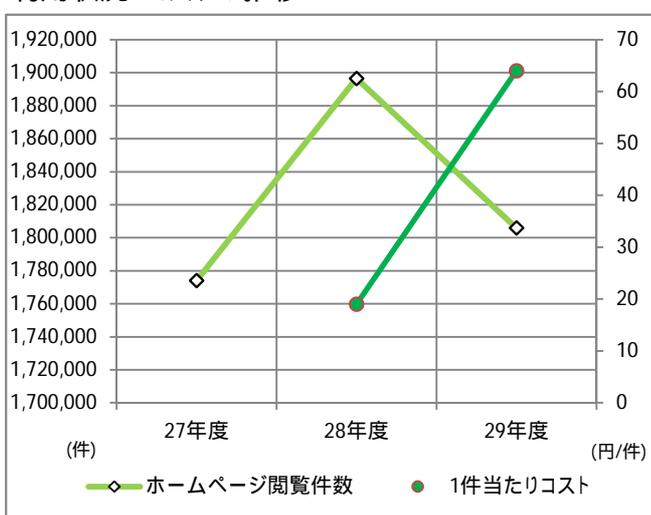
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	1.90人	3.62人	1.72人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	1.90人	3.62人	1.72人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
ホームページ閲覧件数	1,774,069	1,896,560	1,805,951	90,609
1件当たりコスト		19	64	45
貸出冊数	2,701,732	2,643,077	2,557,157	85,920
1冊当たりコスト		13	45	32
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の図書館システムの維持管理</li> <li>・マイナンバーカードを利用した貸出や、電子書籍サービス、読書記録サービスなどを提供することができる新図書館システムを構築する。</li> <li>・学校図書館システムの構築</li> </ul>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>平成30年度の新図書館システム稼働に向けての準備</p> <hr/> <p>解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月の新図書館システムの稼働に向け、業者選定・契約・仕様確定・構築・導入までを行った。</li> <li>・平成31年4月稼働予定の学校図書館システムの構築と学校内工事の一部を実施した。</li> </ul>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

## 今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が利用しやすいホームページ及び充実した電子書籍サービスの提供。</li> <li>・平成31年4月の学校図書館システム稼働が円滑に行われるような進行管理。</li> </ul>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>公共の図書館システムの構築は完了したが、平成31年度学校図書館との連携に向けて調整を継続する必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館における運用方法や実施内容の調整・整理。</li> <li>・図書館システムを利用した公共(市)図書館と学校図書館の連携イメージの確定。</li> <li>・新公共図書館システムにおける課題解決と機能改善</li> </ul>	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館システムにおける課題解決と機能改善を継続する。</li> <li>・ICタグや自動貸出・返却システム導入に向けて調査・研究を開始する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	読書のまち八王子の推進					事業類型	イベント						
担当部課	図書館部 中央図書館 生涯学習センター図書館 南大沢図書館 川口図書館												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22 市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律 第3次読書のまち八王子推進計画 読書のまち八王子推進連絡会議設置要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	いつでも、どこでも、だれでも、自主的に読書活動を行うことができるように、市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などが連携して読書環境の整備を図るとともに積極的に読書活動を推進する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	65,647,583	93,383,278	27,735,695	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	19,160,174	43,012,013	23,851,839		国庫支出金	0	54,000	54,000
		その他	5,790,166	5,799,800	9,634		都支出金	389,100	447,350	58,250
	小計	90,597,923	142,195,091	51,597,168	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	15,850,694	16,908,754	1,058,060		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,779,582	0	1,779,582
		その他	0	0	0		小計	2,168,682	501,350	1,667,332
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	104,288,035	158,609,095	54,321,060
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		8,100	6,600	1,500	特別収入	0	0	0		
小計	8,100	6,600	1,500	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	106,456,717	159,110,445	52,653,728	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	104,288,035	158,609,095	54,321,060			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	98,562,215	131,271,914	32,709,699			
小計	106,456,717	159,110,445	52,653,728	再計(C)+(D)	5,725,820	27,337,181	21,611,361			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	図書購入費【6,963,383円】 ブックスタートパック【4,112,802円】 図書館資料運搬等委託料【1,973,520円】	
主な増減理由	読書感想画・感想文コンクール文集発行による印刷製本費の増【402,408円】 読書感想画・感想文表彰式実施による会場使用料及び器具使用料の増【122,400円】	

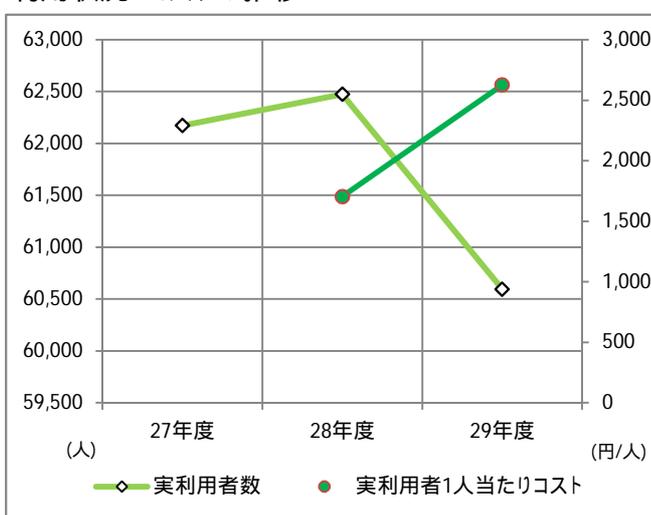
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.87人	8.66人	12.06人	3.40人
任期付職員	0.00人	0.30人	0.00人	0.30人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.80人	0.80人
嘱託員	0.80人	1.60人	1.60人	0.00人
計	9.77人	10.56人	14.46人	3.90人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
実利用者数	62,173	62,475	60,596	1,879
実利用者1人当たりコスト		1,704	2,626	922
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	市民センター内にある地区図書室(13か所)を公立図書館として分室に転換することを具体化。	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民センター内にある地区図書室(13か所)を市民センター図書館に転換する順位の決定。</li> <li>分室の運営方法の調整と決定。</li> </ul>
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区図書室を分室へ転換する計画を策定。</li> <li>住民協議会と協議し運営方法を決定。</li> <li>運営経費の見積もりと予算化のため準備・調整。</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>恩方市民センター図書館開設</li> <li>障害者、高齢者サービスの拡充</li> </ul>	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館ネットワークへの統合及び開館日、開館時間の拡大による利便性の向上。</li> <li>図書館司書の資格を有する嘱託員の配置。</li> <li>障害者、高齢者のために電子書籍を活用し利便性向上する。</li> <li>出張図書館対象施設の拡大及び蔵書の充実。</li> <li>読書のまち八王子推進連絡会議で、図書館事業の周知不足を指摘された。</li> </ul>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民センター内にある図書館として、市民に認識してもらいやすくするため、北野分室、みなみ野分室の名称をそれぞれ市民センター図書館に変更する。</li> <li>市民センター図書館に転換するため恩方住民協議会と運営方法等について調整する。</li> <li>次期の市民センター図書館化に向けた準備・調整。</li> <li>出張図書館対象施設を拡大するとともに利用者ニーズを把握し蔵書の充実を図る。また、新たなサービスである電子書籍をはじめ、現在実施している障害者、高齢者サービスなど図書館事業のPRを強化し利用者増を図る。</li> </ul>	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期の市民センター図書館化に向けた準備・調整。</li> <li>出張図書館対象施設の拡大と利用者ニーズを把握し蔵書の充実を図る。</li> <li>関係所管と連携し、高齢者・障害者サービスのPRを強化する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	こども科学館の改修					事業類型	ハード事業					
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館											
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がにつながる生涯学習		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	07	こども科学館費
根拠法令等	八王子市こども科学館条例・施行規則、契約事務規則等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	展示物の制作や改修、施設の改修を行い、平成29年7月のリニューアルオープンを目指す。											

行政コスト計算書

(単位 円)

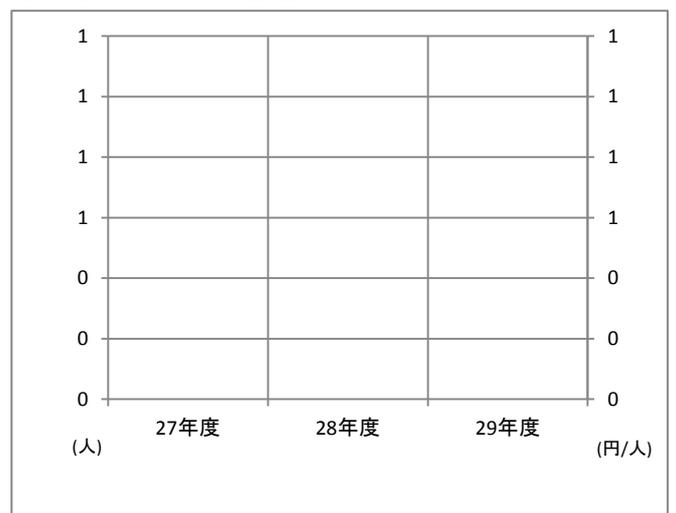
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	7,624,607	297,868	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,245,659	1,553,071	307,412		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	114,600,000	114,600,000
	小計	8,572,398	9,177,678	605,280	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	10,058,364	1,721,520	△ 8,336,844		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	475,287	56,267,780	55,792,493		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	114,600,000	114,600,000
	小計	10,533,651	57,989,300	47,455,649	経常収支差額(A)		△ 19,106,049	47,023,022	66,129,071	
	その他の業務費用	支払利息	0	410,000	410,000		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	410,000	410,000	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 19,106,049	47,023,022	66,129,071	
	小計	19,106,049	67,576,978	48,470,929	一般財源充当額(D)		149,990,504	146,091,328	△ 3,899,176	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		130,884,455	193,114,350	62,229,895	
小計	19,106,049	67,576,978	48,470,929							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	リニューアルオープン式典壇上花【10,800】 改修工事に伴う運搬作業【1,404,000】 リニューアルオープン式典楽器運搬作業【25,920】 リニューアルオープン式典バス運行委託【108,000】 リニューアルオープン式典司会業務委託【32,400】 リニューアルオープン式典業務委託【140,400】	—
主な増減理由	平成28年度実施の改修工事に係る物件費(リノベーションデザイン委託、産廃収集運搬等経費)の減。平成29年度は改修工事完了に伴うリニューアルオープン式典に係る経費の発生。	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.68人	0.68人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.32人	0.37人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	1.00人	1.05人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	リニューアルオープンに向けた委託業務や各工事の 着実な進行。 JAXAとの展示物借用に係る調整等。	28年度末時点 の課題と対応	リニューアルオープンに向けた委託業務や各工 事の着実な進行。 JAXAとの展示物借用に係る調整等。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示物制作委託</li> <li>・大規模改修建築工事</li> <li>・大規模改修空気調和設備工事</li> <li>・大規模改修電気設備工事</li> <li>・大規模改修給排水衛生工事</li> <li>・大規模改修昇降機設備改修工事</li> <li>・プラネタリウム改修工事</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年7月22日リニューアルオープン</li> <li>・ISS(国際宇宙ステーション)1/10模型は宇宙航空研究開発機構(JAXA)から市へ無償譲渡</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

## 今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	こども科学館・大横保健福祉センター周辺施設の一体整備				事業類型	ハード事業		
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館							
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がにつながる生涯学習 まち・ひと・しごと創生総合戦略 ③ ④	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費 目 07
根拠法令等	八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略、八王子市こども科学館条例・施行規則、契約事務規則等							
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一環で、平成29年7月のこども科学館リニューアルオープンに合わせ、こども科学館駐車場、大横町公園、周辺道路等の整備を行い、利用者の利便を図る。							

行政コスト計算書

(単位 円)

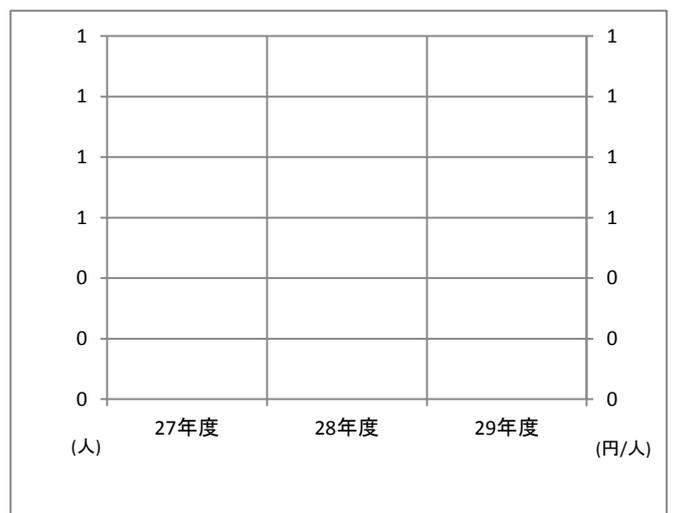
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	1,452,306	△ 13,042	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249,132	223,794	△ 25,338		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,714,480	1,676,100	△ 38,380	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	3,731,400	3,731,400		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	1,985,279	1,985,279		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	5,716,679	5,716,679	経常収支差額(A)		△ 1,714,480	△ 7,392,779	△ 5,678,299	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,714,480	△ 7,392,779	△ 5,678,299	
	小計	1,714,480	7,392,779	5,678,299	一般財源充当額(D)		16,654,548	25,822,644	9,168,096	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		14,940,068	18,429,865	3,489,797	
小計	1,714,480	7,392,779	5,678,299							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	地下鉄電車塗装等業務委託【3,731,400円】	—
主な増減理由	事業最終年度に当たり、地下鉄電車の再塗装を実施した。	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	こども科学館駐車場、大横保健福祉センター、大横町公園、周辺道路等の整備	28年度末時点 の課題と対応	リニューアルオープンに向けた工事の着実な進行
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども科学館外構工事(駐車場改修、門扉改修、フェンス改修)</li> <li>・地下鉄電車塗装委託</li> <li>・案内看板の新設(こども科学館前、大横町公園内、大横保健福祉センター内)</li> <li>・国道16号入口案内板の撤去と新設</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

## 今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進					事業類型	イベント						
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
根拠法令等	スポーツ基本法 スポーツ推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、スポーツ・レクリエーションが充実した生活の一部として定着し、市民が生涯を通じて健康で生き活きと暮らせる姿を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 円)

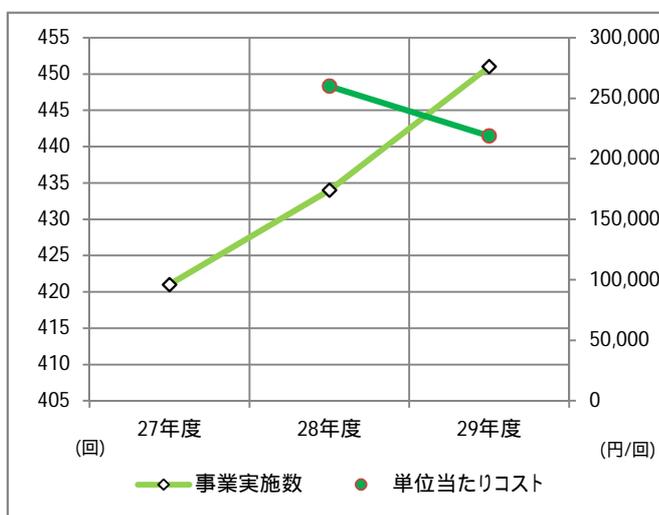
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	50,188,165	48,975,393	1,212,772	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	23,682,298	5,683,424	17,998,874		国庫支出金	0	0
		その他	10,241,668	10,320,560	78,892		都支支出金	939,000	2,353,680
	小計	84,112,131	64,979,377	19,132,754	分担金及び負担金		0	0	
	物件費等	物件費	14,008,188	18,688,883	4,680,695		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0
		減価償却費	717,865	478,544	239,321		その他	8,652,195	8,417,300
		その他	0	0	0		小計	9,591,195	10,770,980
	小計	14,726,053	19,167,427	4,441,374	経常収支差額(A)		103,208,613	87,909,356	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0		
その他		64,624	75,032	10,408	特別収支差額(B)	0	0		
小計	64,624	75,032	10,408	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	103,208,613	87,909,356			
小計	98,902,808	84,221,836	14,680,972	一般財源充当額(D)	86,063,671	90,636,644			
移転費用	13,897,000	14,458,500	561,500	再計(C)+(D)	17,144,942	2,727,288			
小計	112,799,808	98,680,336	14,119,472						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	全関東夢街道駅伝競走大会の開催【14,367,397円】 健康体操教室開催【6,036,903円】 スポーツ推進委員活動【4,990,224円】 各種大会・スポーツ教室開催【4,724,596円】 ボルダリングワールドカップ開催支援【3,034,507円】 他	都支支出金【2,353,680円】 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金【1,500,000円】 スポーツ振興くじ助成金【6,400,000円】 イベント参加者負担金【517,300円】
主な増減理由	市制100周年記念事業開催による増【3,772,596円】 職員人件費減少による減【19,211,646円】 他	都支支出金による増【2,353,680円】 他

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.18人	6.75人	6.74人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.00人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.28人	6.85人	6.74人	0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
事業実施数	421	434	451	17
単位当たりコスト		259,907	218,803	41,104
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

## 事業実績

29年度 目標	スポーツ関係団体等との協働関係をベースにしながら、事業効果を高めつつ、円滑な大会や事業の運営を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	地域の活性化という視点から、引き続きスポーツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポーツを行う環境づくりに努める。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の運営、スポーツ推進委員による指導・助言、市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会の開催、都民体育大会や市町村総合体育大会への選手・役員の派遣などを行い、市民のスポーツが活動を支援。</li> <li>・全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催</li> <li>・市制100周年記念事業の実施</li> <li>・IFSCボルダリングワールドカップ八王子2017開催支援</li> </ul>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	スポーツ関係団体等との協働関係をベースにしながら、事業効果を高めつつ、円滑な大会や事業の運営を実施する。	29年度末 時点の課題	充実した生活の一部として定着し、生涯をいきいきと暮らせるように、さらに地域の活性化という視点から、引き続きスポーツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポーツを行う環境づくりに努める。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員による指導・助言、市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会の開催、都民体育大会や市町村総合体育大会への選手・役員の派遣などを行い、市民のスポーツが活動を支援。全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催を継続実施</li> <li>・八王子市スポーツ推進計画の中間見直し</li> <li>・障害者スポーツへの取り組みに向けた環境整備の推進</li> </ul>	31年度の 計画	継続実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学校の開放					事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課											
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
根拠法令等	学校校庭夜間開放実施要綱・プール開放基準要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市学校体育施設開故事業の一環として、学校教育に支障のないかぎり、小学校の夜間校庭・夏季休業中のプールを、地域及び八王子市内の勤労者等を主体とした体力づくり、スポーツ団体の使用に供することを目的として八王子市教育委員会が実施する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

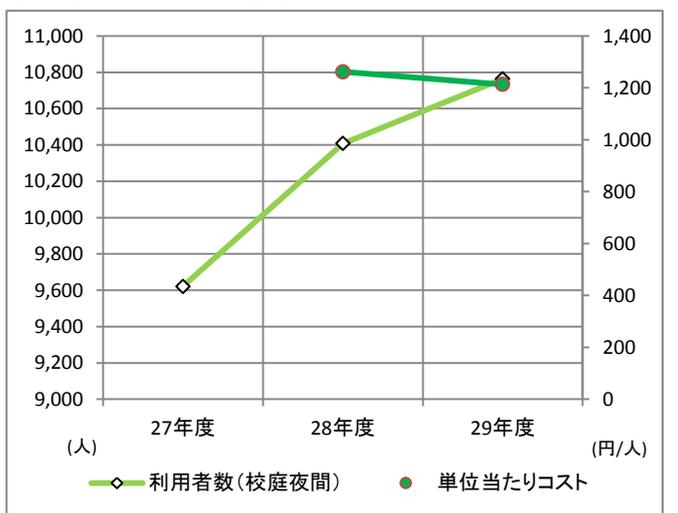
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,689,112	4,647,380	△ 41,732	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	797,224	716,142	△ 81,082		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	5,486,336	5,363,522	△ 122,814	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,364,149	5,858,998	1,494,849		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	421,200	156,384	△ 264,816		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,855,425	1,669,026	△ 1,186,399		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	7,640,774	7,684,408	43,634	経常収支差額(A)		△ 13,133,456	△ 13,054,216	79,240	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	187,056	187,056
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	6,346	6,286	△ 60		特別収支差額(B)	0	△ 187,056	△ 187,056
	小計	6,346	6,286	△ 60	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 13,133,456	△ 13,241,272	△ 107,816	
	小計	13,133,456	13,054,216	△ 79,240	一般財源充当額(D)		10,406,249	11,794,804	1,388,555	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 2,727,207	△ 1,446,468	1,280,739	
小計	13,133,456	13,054,216	△ 79,240							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	施設管理委託料【5,654,500円】	-
主な増減理由	プール開故事業において、前年度6校での開催から10校開催に増加したことによる	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.72人	0.64人	0.64人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.72人	0.64人	0.64人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	利用者数(校庭夜間)	9,621	10,408	10,764	356
	単位当たりコスト	-	1,262	1,213	△ 49
②	利用者数(プール)	4,443	3,161	3,066	△ 95
	単位当たりコスト	-	4,155	4,258	103
③					
	単位当たりコスト	-	-	-	-

## 事業実績

29年度 目標	開放した市内10校の校庭及び学校のプールを利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>校庭夜間開放の利用者数は増加傾向にあるが、年齢層や利用種目の分析調査を行い、更なる増加に向けた効果的な対策を検討する必要があること。</li> <li>学校プール開放の実施校数、利用者数が減少していること。</li> </ul> ※28年度6校→29年度10校へ増加
一部解決			
主な 活動実績	1.校庭夜間開放事業 夜間照明設備の維持管理に努め、設置校10校において実施。登録団体数(年度毎更新)が28年度の57団体から51団体に減少したものの、利用者は10,408人から10,764人に増加した。  2.プール開放事業 開放校10校において事業を実施、期間中3,066人の利用があった。(悪天候のため開放不可日があり、前年度比▲95人となった)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	開放した市内10校の校庭及びより多くの小学校のプールを利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>校庭夜間開放の利用者数は増加傾向にあるが、登録団体数が減少していることから、事業の周知方法等について検討する必要があること。</li> <li>学校プール開放の実施校数は増加したが、利用者数が減少していること。</li> </ul>
30年度の 取組	校庭夜間開放事業、プール開放事業ともに広報やスポーツイベントのフェイスブック(SNSメディア)で情報を発信する等、利用者の増加に取り組む。 また、校庭夜間開放については、老朽化した照明設備の点検・整備を行うとともに、カラスの営巣対策にも取り組む。 プール開放については、開放校の増加に取り組む。	31年度の 計画	事務事業評価等の分析による結果を踏まえ、開放した市内10校の校庭及び学校のプールを利用し、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となるように事業を展開する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
根拠法令等	スポーツ基本法 八王子市スポーツ推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、地域コミュニティの活性化を促し、市民が気軽にスポーツを行える環境を整える。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	1,452,306	1,112,053	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	781,507	119,240	662,267		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	3,345,866	1,571,546	1,774,320	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,620	0	1,620		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	248,000	224,900	23,100		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	1,029,885	1,029,885
		その他	0	0	0		小計	0	1,029,885	1,029,885
	小計	249,620	224,900	24,720	経常収支差額(A)		5,377,486	2,548,561	2,828,925	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		5,377,486	2,548,561	2,828,925	
	小計	3,595,486	1,796,446	1,799,040	一般財源充当額(D)		5,029,780	3,841,538	1,188,242	
	移転費用	1,782,000	1,782,000	0	再計(C)+(D)		347,706	1,292,977	1,640,683	
小計	5,377,486	3,578,446	1,799,040							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	地区運動会等開催【1,782,000円】 総合型地域スポーツクラブ活動環境整備【224,900円】	
主な増減理由	修繕件数減少による減【 23,100円】 職員人件費減少による減【 1,112,053円】	

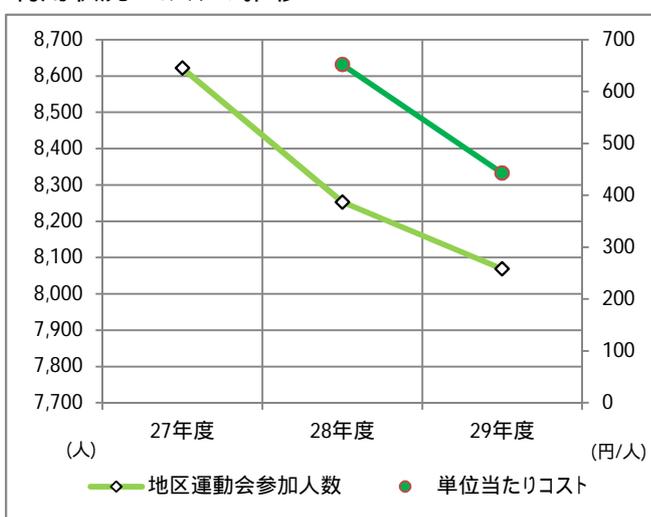
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.25人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.00人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.35人	0.20人	0.15人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
地区運動会参加人数	8,622	8,253	8,069	184
単位当たりコスト		652	443	209
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



## 事業実績

29年度 目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、引き続き、本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。	28年度末時点 の課題と対応	総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立 促進  未解決
主な 活動実績	地域へ運動会・スポーツ大会開催経費の一部を政策的に補助することで、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促し、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に参加しやすい環境を整備した。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

30年度 目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、引き続き、本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。	29年度末 時点の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立 支援の方法
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域へ運動会・スポーツ大会開催経費の一部を政策的に補助することで、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促し、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に参加しやすい環境を整備を継続実施</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの未設立地域には、助言・相談など支援体制を強化する。</li> </ul>	31年度の 計画	継続実施

